

平成29年度 統一的な基準による財務書類に関する情報

総務省

- 目次 -

都道府県名

富山県

市区町村名 ページ

富山市	2				
高岡市	4				
魚津市	6				
氷見市	8				
滑川市	10				
黒部市	12				
砺波市	14				
小矢部市	16				
南砺市	18				
射水市	20				
舟橋村	22				
上市町	24				
立山町	26				
入善町	28				
朝日町	30				

平成29年度 財務書類に関する情報①

団体名 富山県富山市
 団体コード 162019

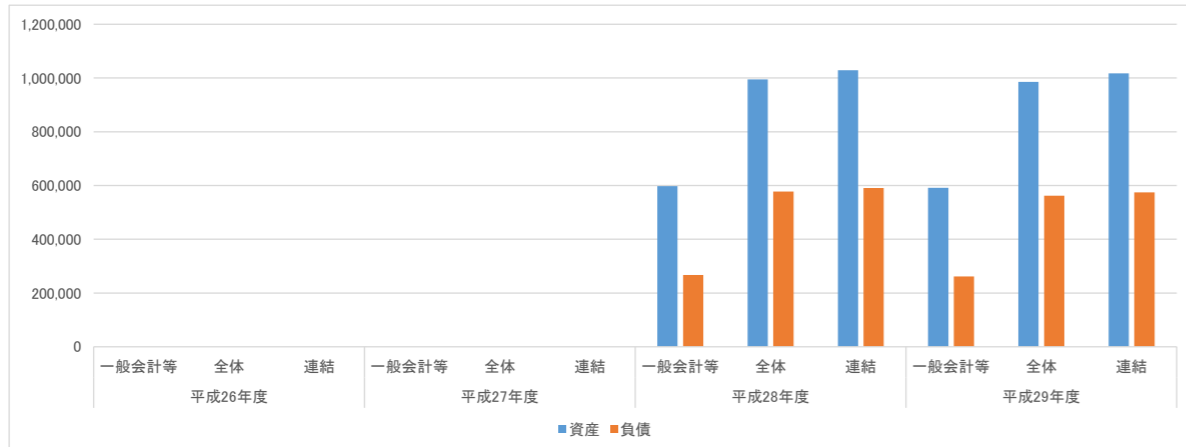
人口	418,045 人(H30.1.1現在)	職員数(一般職員等)	2,895 人
面積	1,241.77 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	100,796.090 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	中核市	実質公債費率	11.6 %
		将来負担比率	115.3 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	資産			597,500	591,444
	負債			266,771	261,824
全体	資産			995,061	985,982
	負債			577,337	562,221
連結	資産			1,029,237	1,017,459
	負債			590,396	574,468

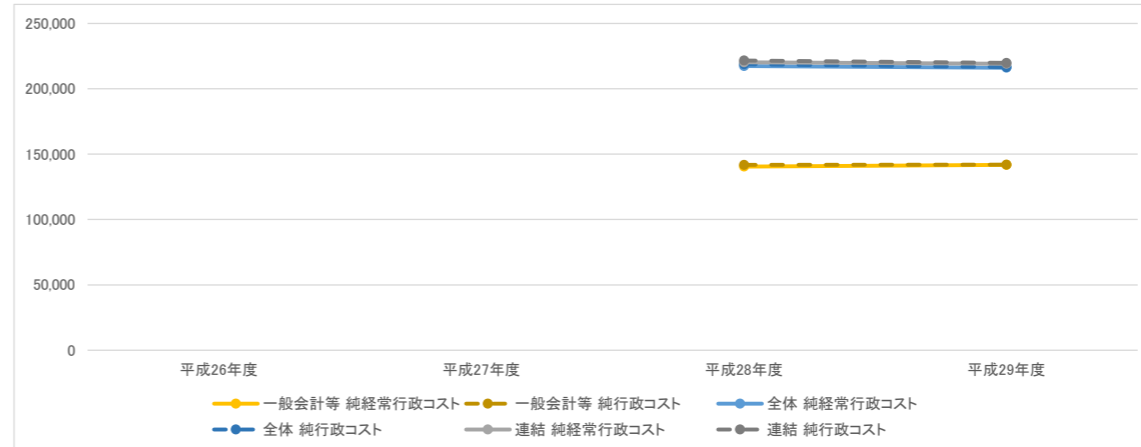


分析:
 ①資産について
 資産は、一般会計等で5,914億円、全体で9,860億円、連結で1兆1,755億円となっている。全体の多くを占めているのが固定資産で、内訳は、学校、文化施設などの事業用資産が、一般会計等で3,071億円、全体で3,269億円、連結で3,480億円である。道路や橋りょうなどのインフラ資産は、一般会計等で2,432億円、全体・連結ともに5,629億円となっている。前年度と比較して、一般会計等では、一般会計の減価償却等が進んだこと、全体では、公共下水道事業の減価償却等が進んだこと、連結では、富山地区広域圏事務組合で減価償却等が進んだことなどにより、一般会計等で、61億円、全体で、91億円、連結で、117億円の減となっている。
 ②負債について
 負債は、一般会計等で2,618億円、全体で5,622億円、連結で5,745億円となっており、資産全体に占める割合でそれぞれ、44.3%、57.0%、56.5%となっている。前年度と比較して、一般会計等では、地方債償還による地方債残高の減、全体では、公共下水道事業における企業債の償還による企業債残高の減、連結では、富山地区広域圏事務組合における地方債の償還による地方債残高の減などにより、一般会計等で50億円、全体で151億円、連結で159億円の減となっている。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	純経常行政コスト			140,491	141,818
	純行政コスト			141,834	141,982
全体	純経常行政コスト			217,422	216,094
	純行政コスト			218,759	216,652
連結	純経常行政コスト			220,289	219,177
	純行政コスト			221,653	219,865

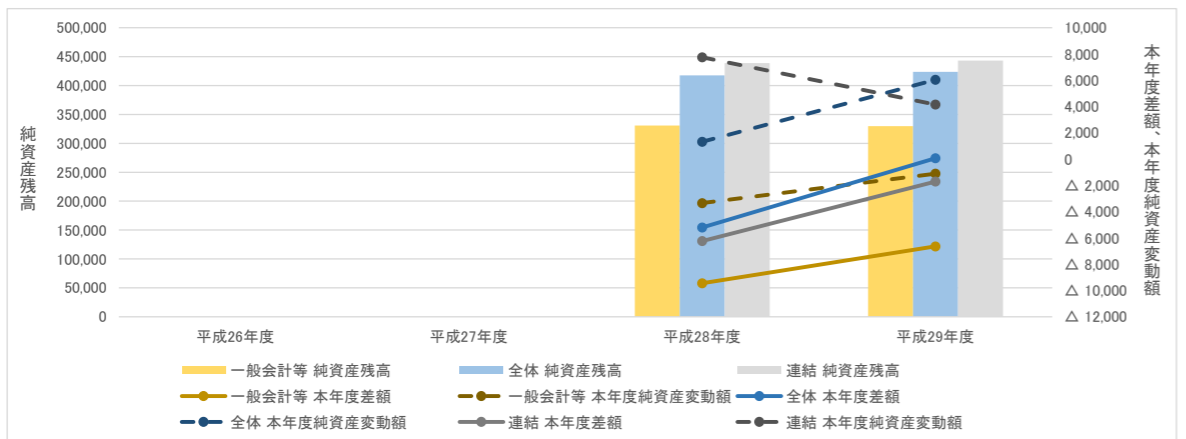


分析:
 ①純経常行政コストについて
 経常費用(行政コスト総額)から経常収益を差し引いた純経常行政コストは、一般会計等が1,418億円、全体が2,161億円、連結が2,192億円であり、主な費用は、一般会計等で人件費や物件費などの業務費用が774億円、全体で1,250億円、連結で1,397億円となり、補助金や社会保障給付費等の移転費用で一般会計等で701億円、全体で1,334億円、連結で1,316億円となっている。前年度と比較して、純経常行政コストは、一般会計等で、扶助費などの社会保障給付費の経常費用の増などにより、13億円の増、全体・連結では、競輪事業の経常費用の減などにより、13億円、11億円の減となっている。
 ②純行政コストについて
 純経常行政コストに臨時損失と臨時利益を加減した純行政コストは、一般会計等が1,420億円、全体が2,167億円、連結が2,199億円となっている。純経常行政コストの要因に加え、一般会計等で資産売却却損による減により、前年度と比較して、一般会計等で2億円の増、全体で21億円、連結で18億円の減となっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	本年度差額			△ 9,446	△ 6,638
	本年度純資産変動額			△ 3,343	△ 1,109
	純資産残高			330,729	329,620
全体	本年度差額			△ 5,203	69
	本年度純資産変動額			1,320	6,037
	純資産残高			417,724	423,761
連結	本年度差額			△ 6,238	△ 1,709
	本年度純資産変動額			7,748	4,150
	純資産残高			438,841	442,991

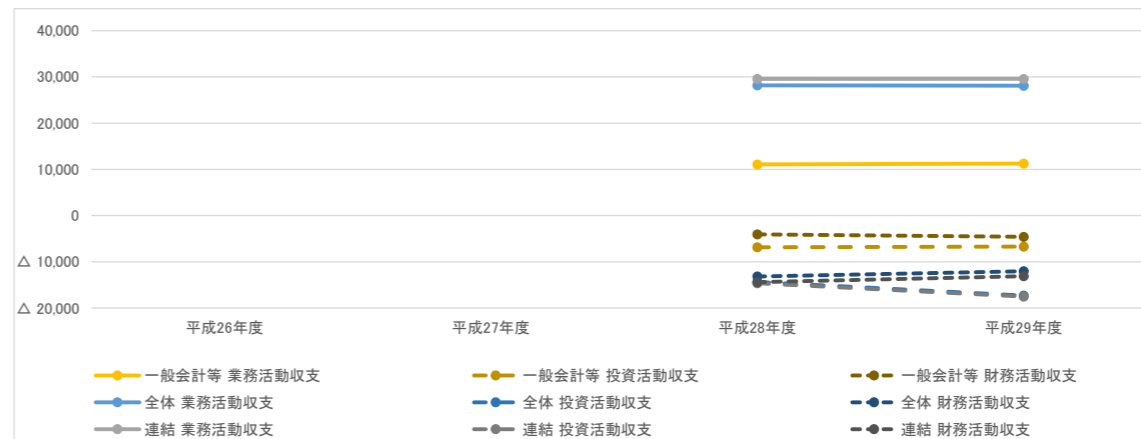


分析:
 税収や国県補助金等の財源から純行政コストを差し引いた本年度差額は、前年度と比較して、一般会計等で税収及び国・県等の補助金の増、連結で富山地区広域圏事務組合の負担金収入の減などにより、一般会計等で28億円、全体で53億円、連結で45億円の増となっている。
 純行政コストと財源に、資産評価差額や無償所管換等を加減した本年度純資産変動額は、一般会計等ベースで△11億円、全体ベースで60億円、連結ベースで42億円であり、将来返済しなくてもよい財産が、一般会計等で減となり、全体・連結で増となっている。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	業務活動収支			11,073	11,251
	投資活動収支			△ 6,867	△ 6,713
	財務活動収支			△ 4,075	△ 4,597
全体	業務活動収支			28,179	28,105
	投資活動収支			△ 14,382	△ 17,319
	財務活動収支			△ 13,190	△ 12,056
連結	業務活動収支			29,577	29,591
	投資活動収支			△ 14,645	△ 17,542
	財務活動収支			△ 14,415	△ 13,131



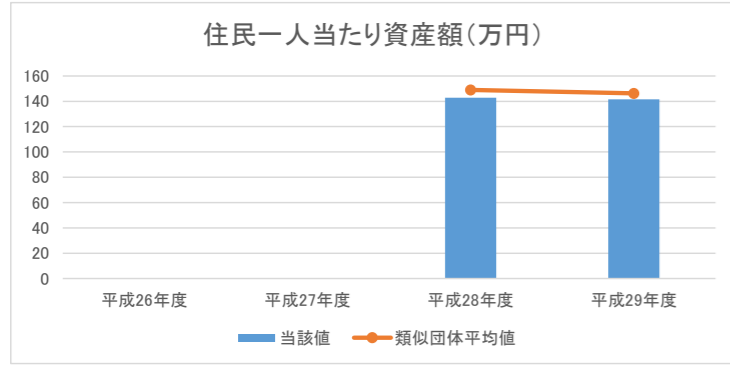
分析:
 ①業務活動収支について
 業務活動収支は、業務活動収入が業務活動支出を上回っているため、一般会計等で113億円、全体で281億円、連結で296億円のそれぞれ黒字となっている。前年度と比較して、一般会計等では、税収及び国県補助金等の収入の増加などにより2億円の増、全体では、競輪事業の業務収入の減などにより、1億円の減となっている。
 ②投資活動収支について
 投資活動収支は、投資活動支出が投資活動収入を上回っているため、一般会計等で67億円、全体で173億円、連結で175億円のそれぞれ赤字となっている。前年度と比較して、一般会計等では、税収及び国県補助金等の収入の増などにより2億円の増、全体・連結では、企業団地造成事業の施設整備や国民健康保険の基金積立金の支出の増などにより29億円の減となっている。
 ③財務活動収支について
 財務活動収支は、公債元金と利子の償還額の合計額が公債発行収入を上回っているため、一般会計等で46億円、全体で121億円、連結で131億円のそれぞれ赤字となっている。前年度と比較して、一般会計等では、地方債の償還の支出の増加などにより5億円の減、全体では、企業団地造成事業の地方債の発行により収入が増加したことなどにより11億円の増、連結では、富山地区広域圏事務組合の償還の支出が減少したことなどにより13億円の増となっている。

平成29年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

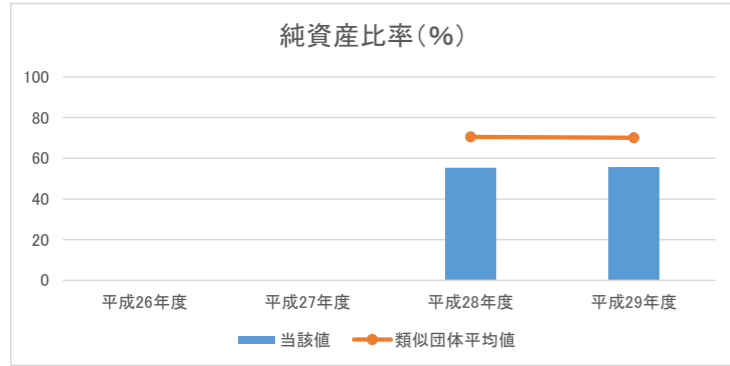
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			59,749,998	59,144,396
人口			418,304	418,045
当該値			142.8	141.5
類似団体平均値			149.0	146.3



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

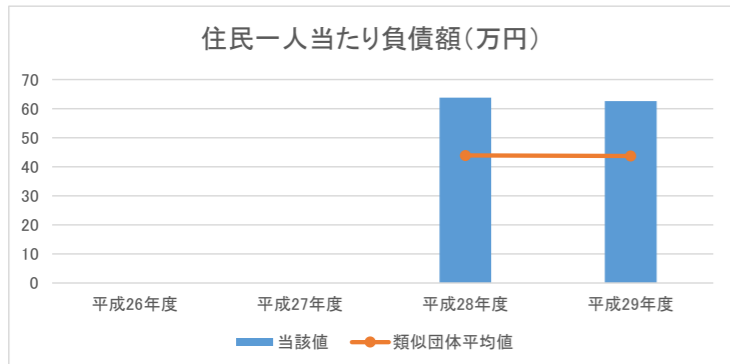
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純資産			330,729	329,620
資産合計			597,500	591,444
当該値			55.4	55.7
類似団体平均値			70.5	70.1



4. 負債の状況

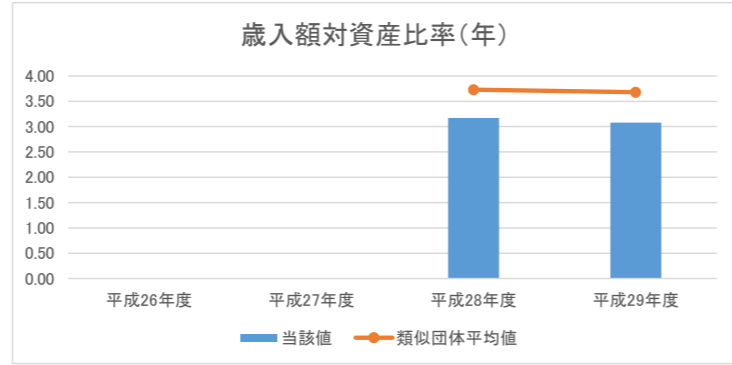
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
負債合計			26,677,112	26,182,403
人口			418,304	418,045
当該値			63.8	62.6
類似団体平均値			43.9	43.7



②歳入額対資産比率(年)

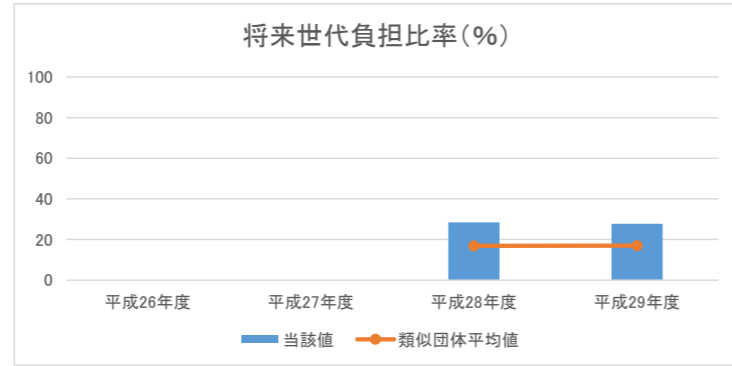
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			597,500	591,444
歳入総額			188,284	192,235
当該値			3.17	3.08
類似団体平均値			3.73	3.68



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
地方債残高 ※1			159,813	154,662
有形・無形固定資産合計			561,559	555,994
当該値			28.5	27.8
類似団体平均値			16.9	17.0

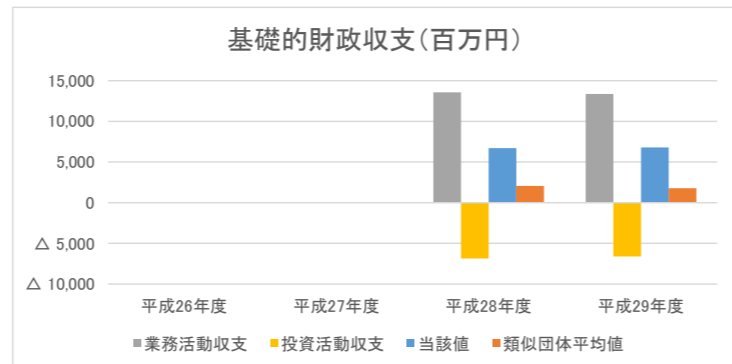
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
業務活動収支 ※1			13,570	13,385
投資活動収支 ※2			△ 6,850	△ 6,591
当該値			6,720	6,794
類似団体平均値			2,055.9	1,779.3

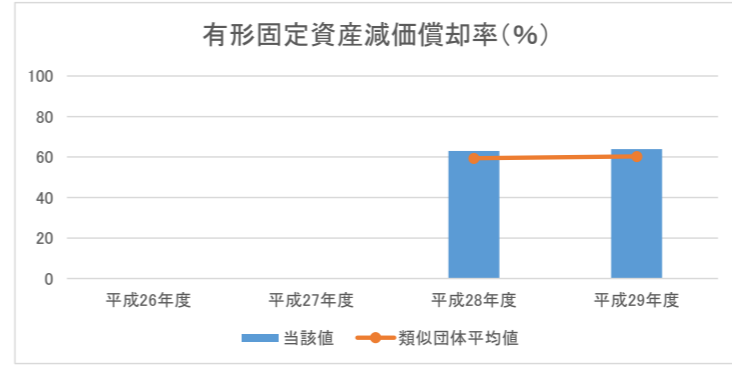
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
減価償却累計額			512,846	524,057
有形固定資産 ※1			814,400	820,304
当該値			63.0	63.9
類似団体平均値			59.4	60.3

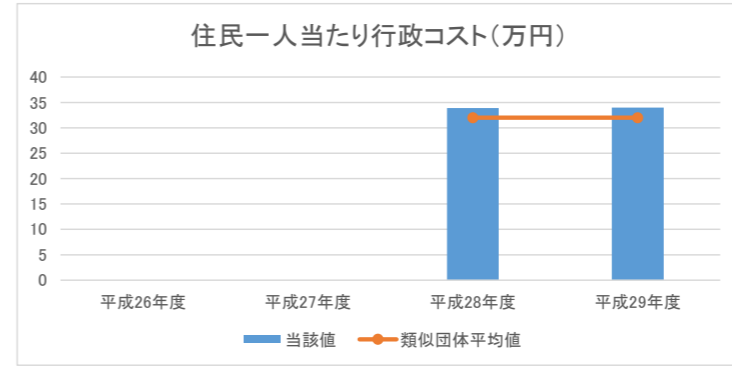
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

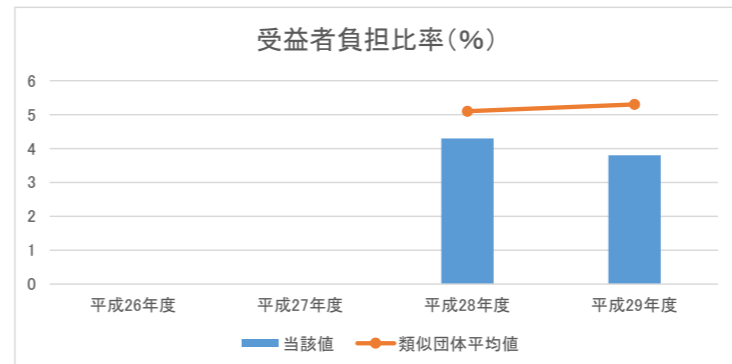
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純行政コスト			14,183,449	14,198,179
人口			418,304	418,045
当該値			33.9	34.0
類似団体平均値			32.0	32.0



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経常収益			6,248	5,628
経常費用			146,739	147,446
当該値			4.3	3.8
類似団体平均値			5.1	5.3



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額及び歳入額対資産比率が類似団体平均を下回っているが、これは道路や河川の敷地の大半が資産調査中で未計上のためである。
有形固定資産減価償却率が類似団体平均を上回っているが、これは合併前に旧市町村ごとに整備した公共施設が多く、かつ老朽化が進んでいるためである。将来の公共施設等の修繕や更新等に係る財政負担を軽減するため、平成28年度に公共施設等総合管理計画を策定し、今後40年間の取り組みとして公共施設等の集約化や複合化などを進めることにより、施設保有量の適正化に取り組む。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均を下回っており、純行政コストが税収等の財源を上回ったことから純資産が減少している。人件費や物件費などの行政コストの削減に努めるとともに、継続的な一般財源の伸びが期待できない状況の中で、財源確保のため、国・県支出金の積極的な活用を図るとともに、行政コストの削減に努める。
(社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を示す) 将来世代負担比率は、類似団体平均を上回っており、その原因となる起債については、発行をできるだけ抑制しながら、交付税算入率の有利なものを活用するなど、将来に渡る負担の軽減に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは社会保障給付の増加により、類似団体平均を上回っている。今後も社会保障給付の増加が見込まれることから、社会保障給付の適正化に努めるとともに、人件費や物件費などの行政コストの削減に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を上回っているが、今後の市債の活用にあたっては、地方交付税措置のある有利な地方債を活用するとともに、起債を充当する事業そのものの必要性・緊急性・費用対効果などを十分に精査した上で事業を行っていく必要がある。
基礎的財政収支は、投資活動収支の赤字分が業務活動収支の黒字分を下回ったため、68億円の黒字となっている。また、類似団体平均を上回っている。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、類似団体平均を下回っている状況にある。受益者負担の適正化に努めるとともに、経常費用のうち維持補修費、減価償却費に多額の費用を要することから、公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設の集約化・複合化や長寿命化を行うことにより、経常費用の削減に努める。

平成29年度 財務書類に関する情報①

団体名 富山県高岡市
 団体コード 162027

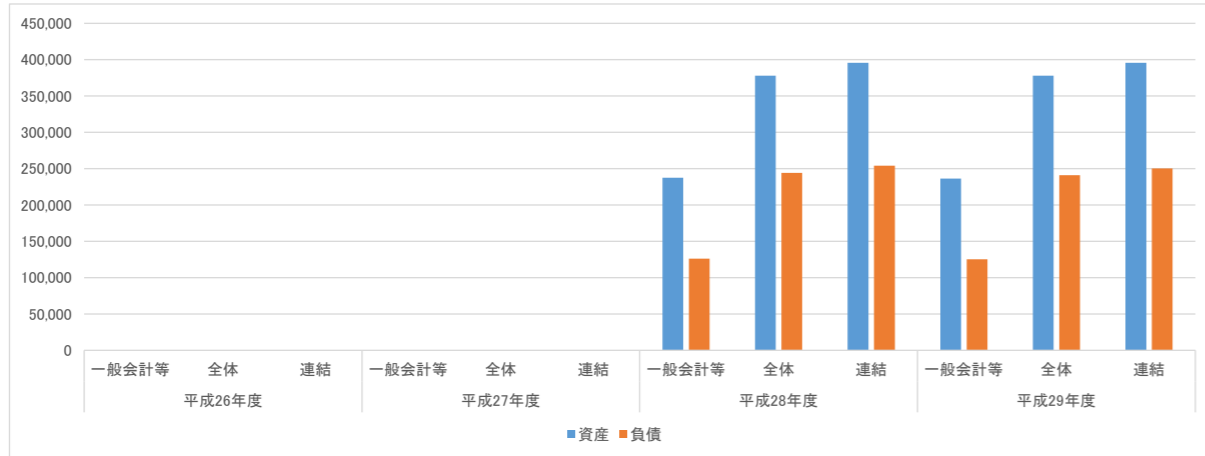
人口	173,192 人(H30.1.1現在)	職員数(一般職員等)	1,247 人
面積	209.57 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	38,437.791 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市IV-2	実質公債費率	16.2 %
		将来負担比率	180.3 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	資産			237,380	236,358
	負債			126,147	125,276
全体	資産			377,880	378,109
	負債			244,282	241,061
連結	資産			395,766	395,680
	負債			254,006	250,447

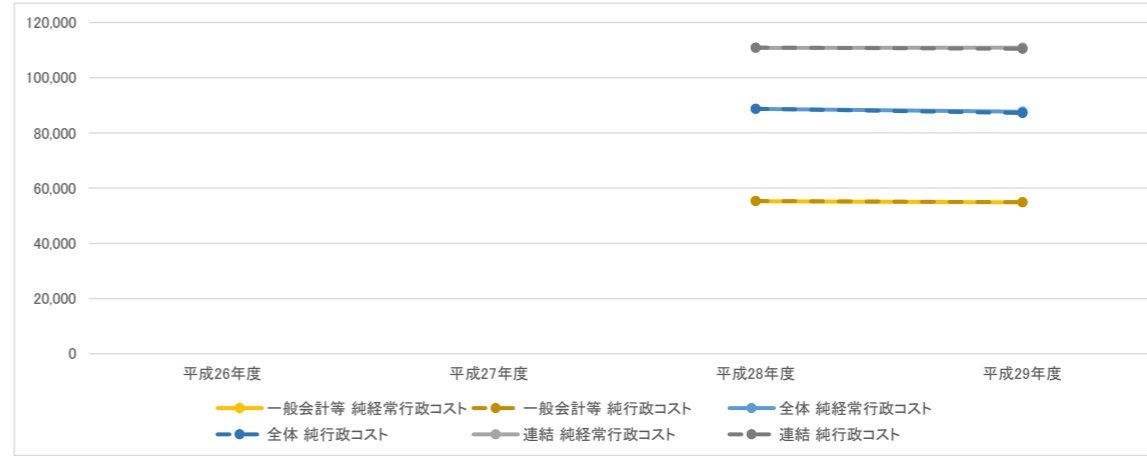


分析:
 一般会計等においては、資産総額が期首から1,022百万円減少した。
 金額の変動が大きいものは、インフラ資産と基金(流動資産)であり、インフラ資産については、土地の取得や幹線市道等の整備による資産の増加額が減価償却による資産の減少を上回ったことから、847百万円増加した。
 基金については、大雪による除排雪経費の増加等により、財政調整基金の取り崩し(1430百万円)を行った結果、基金(流動資産)は、1,263百万円減少した。
 一般会計等においては、負債総額が871百万円減少した。しかし、地方債発行額が償還額を上回る状態となっているため、平成30年度以降、「財政健全化緊急プログラム」(※)に基づき、投資的経費の抑制による地方債発行額を減らし、地方債残高の削減を進めていくこととしている。
 ※平成30年度以降、構造的な歳出超過の状態が見込まれるため、平成29年度に①投資的経費の抑制、②公債費の平準化、③公共(的)施設管理コストの縮減、④事務事業の見直し、⑤総人件費の圧縮、⑥歳入の確保を柱とした「高岡市財政健全化緊急プログラム」(計画期間:2018~2022年度)を策定した。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	純経常行政コスト			55,261	54,873
	純行政コスト			55,349	54,933
全体	純経常行政コスト			88,716	87,700
	純行政コスト			88,767	87,221
連結	純経常行政コスト			110,801	110,902
	純行政コスト			110,943	110,469

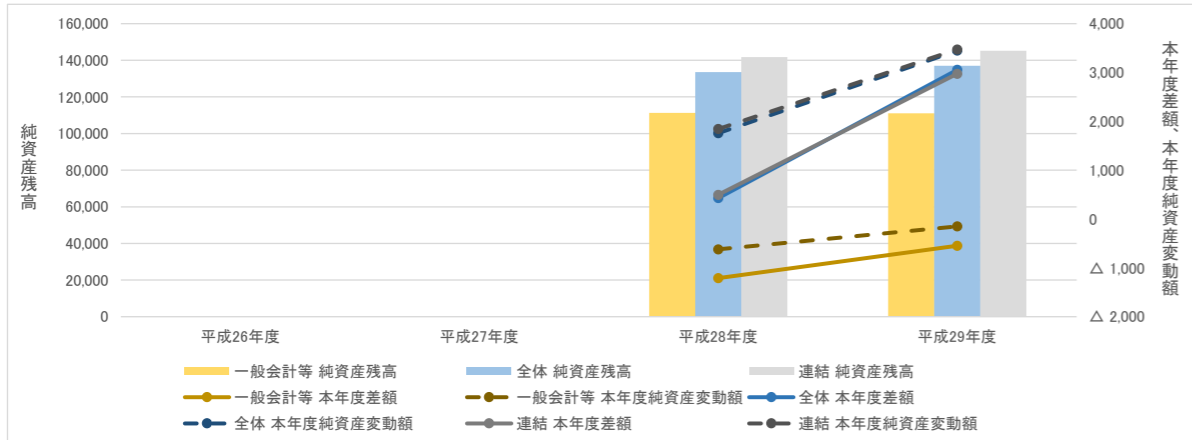


分析:
 一般会計等においては、経常経費は57,879百万円となり、前年度比477百万円の減少となった。
 人件費、物件費等の業務費用が30,121百万円(前年比+1311百万円)に対し、補助金や社会保障費、他会計などの移転費用が27,758百万円(前年比△1,788百万円)と、業務費用の方が移転費用よりも多くなっている。業務費用が増加した要因としては大雪による除雪費用が増加(前年比+747百万円)したためである。移転費用が減少した要因としては統合看護専門学校整備(前年比△1,452百万円)等が完了したためである。
 平成30年度以降、「財政健全化緊急プログラム」に基づき、行政コスト縮減に向けて取り組む。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	本年度差額			△ 1,210	△ 547
	本年度純資産変動額			△ 620	△ 151
	純資産残高			111,233	111,081
全体	本年度差額			428	3,054
	本年度純資産変動額			1,758	3,449
	純資産残高			133,598	137,047
連結	本年度差額			497	2,975
	本年度純資産変動額			1,843	3,473
	純資産残高			141,760	145,233

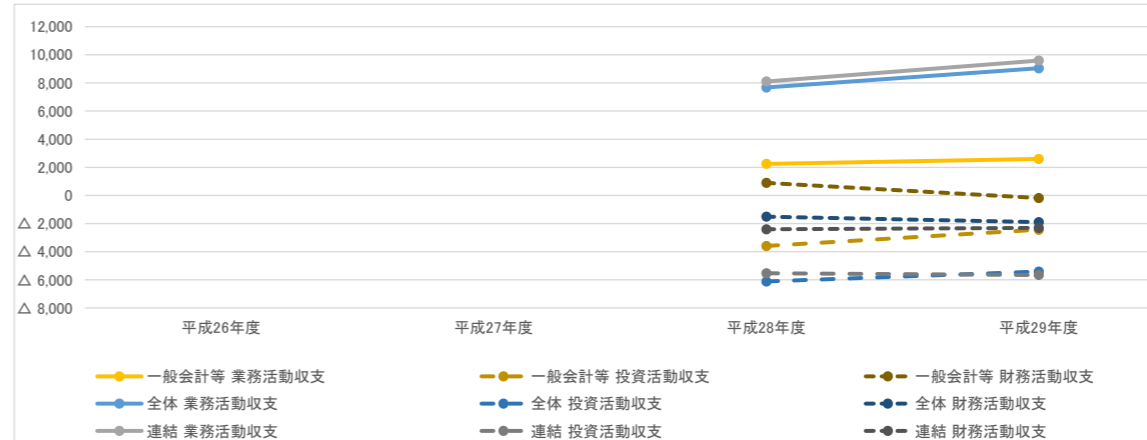


分析:
 一般会計等においては、税金等の財源が純行政コストを下回っており、本年度差額は 547百万円となり、純資産残高は151百万円の減少となった。地方税の徴収業務の強化等により税金等の増加や行政コストの削減に努める。
 全体では、国民健康保険事業会計や介護保険事業会計等への国民健康保険税や介護保険料が税金等に含まれることから、一般会計等に比べて税金等は25,062百万円増加し、純資産残高の本年度差額は3,449百万円の増加となった。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	業務活動収支			2,242	2,595
	投資活動収支			△ 3,596	△ 2,437
	財務活動収支			892	△ 186
全体	業務活動収支			7,678	9,048
	投資活動収支			△ 6,120	△ 5,416
	財務活動収支			△ 1,512	△ 1,900
連結	業務活動収支			8,103	9,591
	投資活動収支			△ 5,536	△ 5,663
	財務活動収支			△ 2,407	△ 2,310



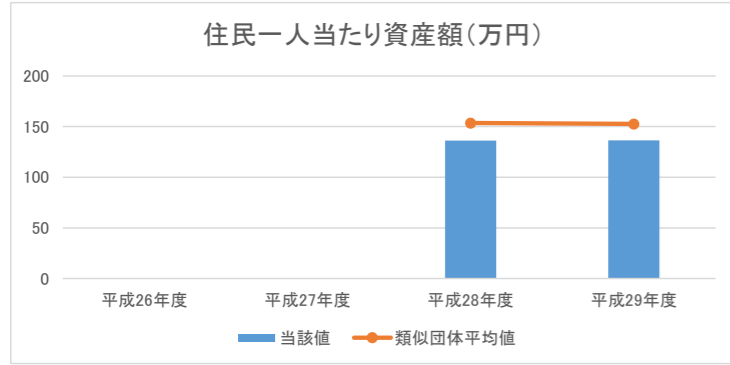
分析:
 一般会計等においては、業務活動収支は2,595百万円であったが、投資活動収支については、市営住宅の建設や幹線市道整備などの事業を行ったことにより、財政調整基金、減債基金の取り崩しを行っても△2,437百万円となっている。
 財務活動収支については、償還額が地方債発行収入を上回ったため△186百万円となった。
 行政活動に必要な資金を基金の取り崩しと地方債の発行で確保している状況のため、「財政健全化緊急プログラム」に基づき、歳出、歳入の両面において改善に努める。

平成29年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

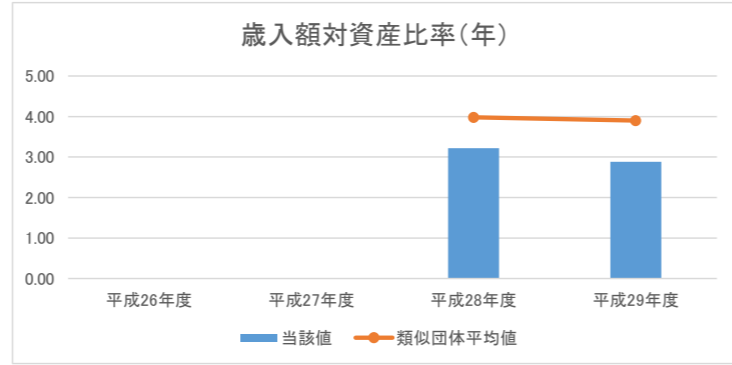
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			23,737,971	23,635,817
人口			174,275	173,192
当該値			136.2	136.5
類似団体平均値			153.6	152.7



②歳入額対資産比率(年)

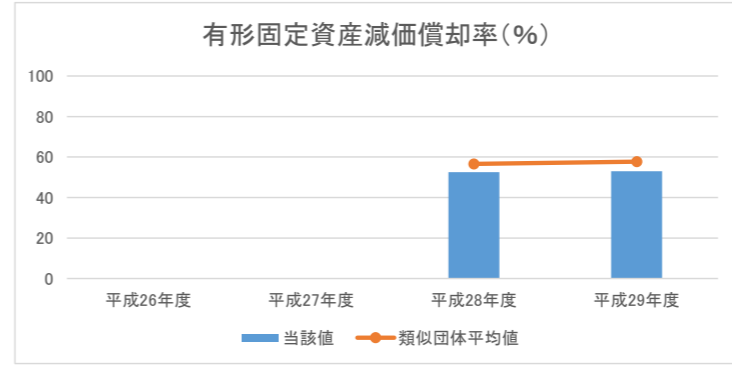
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			237,380	236,358
歳入総額			73,746	81,942
当該値			3.22	2.88
類似団体平均値			3.98	3.90



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
減価償却累計額			177,213	183,037
有形固定資産 ※1			337,841	345,499
当該値			52.5	53.0
類似団体平均値			56.6	57.7

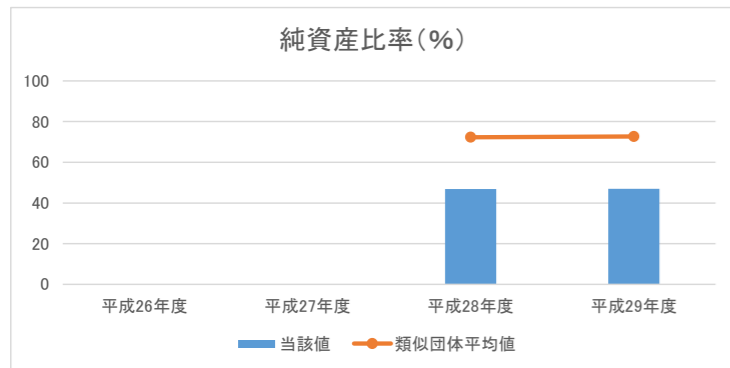
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

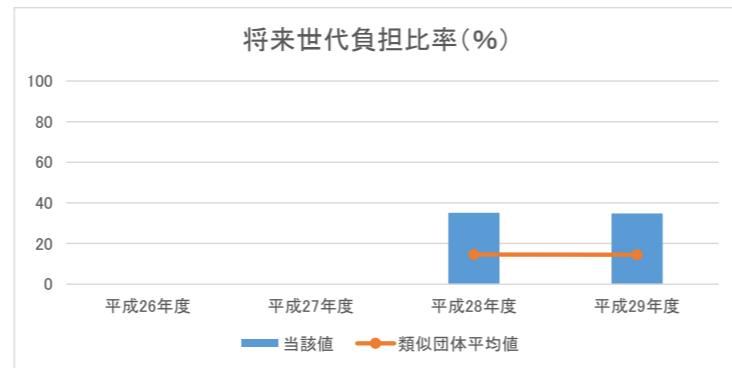
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純資産			111,233	111,081
資産合計			237,380	236,358
当該値			46.9	47.0
類似団体平均値			72.3	72.7



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
地方債残高 ※1			79,759	79,296
有形・無形固定資産合計			227,323	227,679
当該値			35.1	34.8
類似団体平均値			14.6	14.5

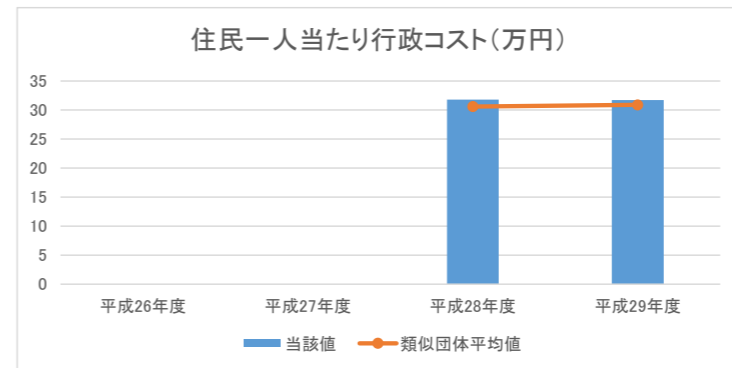
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

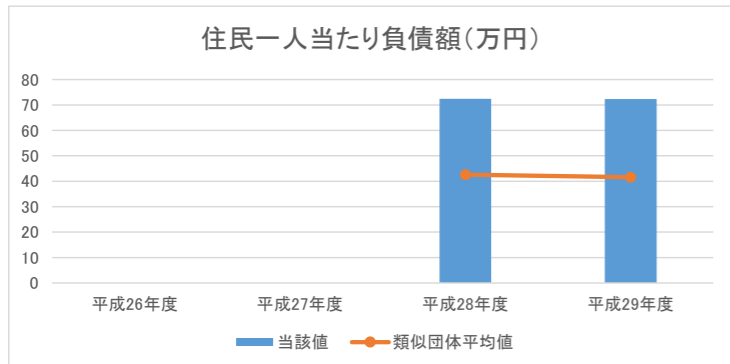
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純行政コスト			5,534,914	5,493,338
人口			174,275	173,192
当該値			31.8	31.7
類似団体平均値			30.6	30.9



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

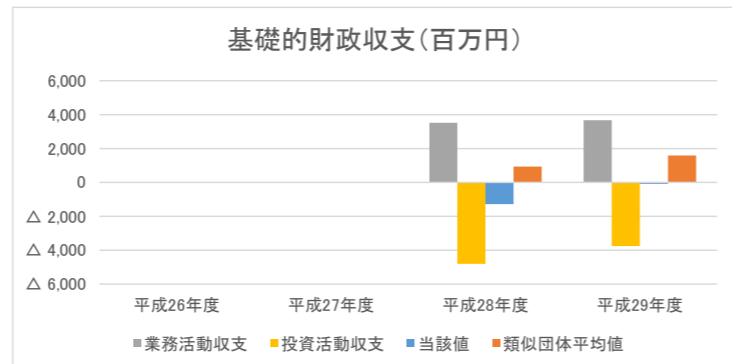
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
負債合計			12,614,693	12,527,626
人口			174,275	173,192
当該値			72.4	72.3
類似団体平均値			42.6	41.6



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
業務活動収支 ※1			3,514	3,670
投資活動収支 ※2			△ 4,800	△ 3,761
当該値			△ 1,286	△ 91
類似団体平均値			938.9	1,593.6

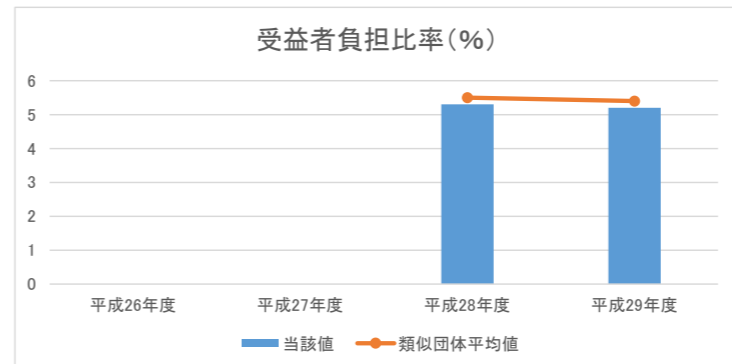
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経常収益			3,095	3,006
経常費用			58,356	57,879
当該値			5.3	5.2
類似団体平均値			5.5	5.4



分析欄:

1. 資産の状況

一人当たり資産額は、136.5万円と類似団体平均値の152.7万円と比べて16.2万円小さい。
有形固定資産の減価償却率は類似団体の平均57.7%より低い53.0%であるが、施設数、面積等は類似団体と同程度が多い状況にあるため、備忘価格1円で評価されている資産が類似団体よりも多いことが要因と考えられる。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、47.0%と類似団体の72.7%を大きく下回っている。
特例地方債を控除した後の残高で計算した将来世代負担比率も34.8%と類似団体の14.5%を大きく上回っている。
類似団体に比べ、負債の額が著しく大きいことが原因である。
平成30年度以降、「財政健全化緊急プログラム」に基づき、投資的経費の抑制により地方債発行額を減らし、地方債残高の削減に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは31.7万円と類似団体平均の30.9万円を上回っている。
平成30年度以降、公共施設の使用料見直しや「財政健全化緊急プログラム」に基づく公共(的)施設管理コストの縮減、事務事業の見直し、総人件費の圧縮を行うことで、純行政コストの削減に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は類似団体平均を大きく上回っている。
北陸新幹線開業にあわせて都市基盤整備や小中学校の耐震化等に伴う市債発行により市債残高が増加したことが要因である。
今後は、財政健全化緊急プログラムに掲げる投資的経費の抑制により市債発行額の抑制を図るとともに、繰上償還を実施することで地方債残高の削減に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は5.2%と類似団体平均の5.4%と同程度の水準にある。
平成30年度以降、公共施設の使用料見直しや「財政健全化緊急プログラム」に基づく公共(的)施設管理コストの縮減、事務事業の見直し、総人件費の圧縮を行い、経費を削減するとともに適切な受益者負担となるよう努める。

平成29年度 財務書類に関する情報①

団体名 富山県魚津市
 団体コード 162043

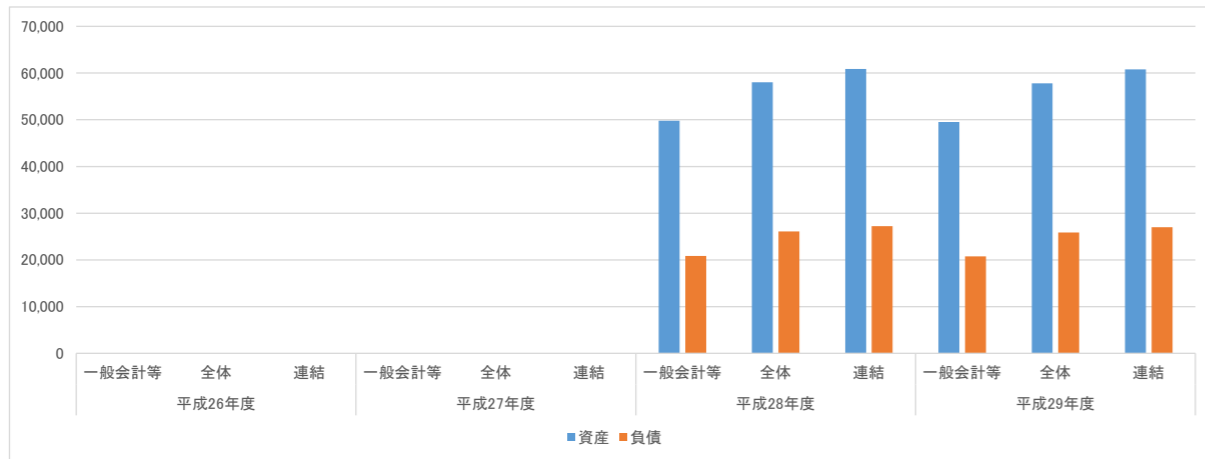
人口	42,340 人(H30.1.1現在)	職員数(一般職員等)	296 人
面積	200.61 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	10,476.085 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市 I-2	実質公債費率	13.1 %
		将来負担比率	115.6 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	資産			49,810	49,537
	負債			20,834	20,762
全体	資産			58,012	57,785
	負債			26,077	25,884
連結	資産			60,873	60,766
	負債			27,204	26,992

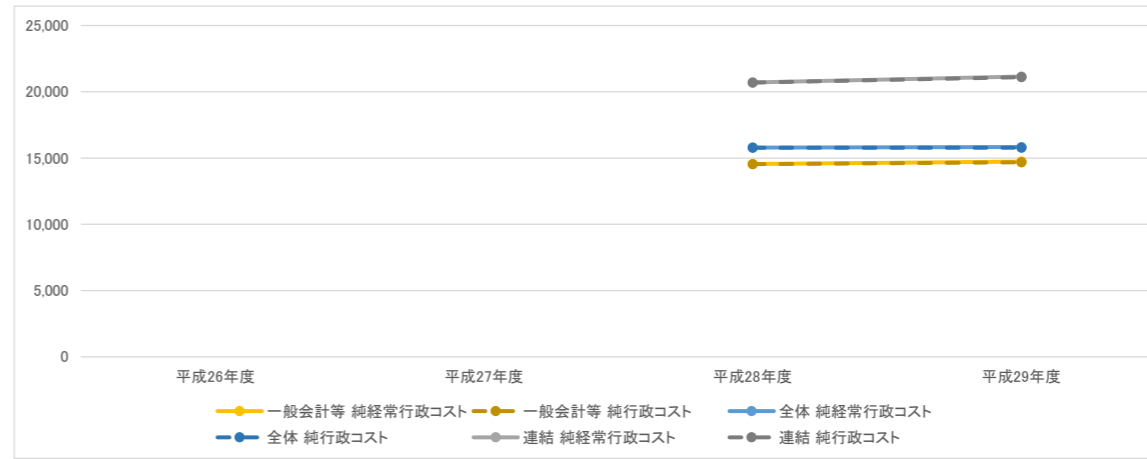


分析:
 一般会計等・全体・連結どれをとっても大きな変化はないが、科目でみると増減率の大きいものは基金である。これは、統合小学校整備事業の実施のために取り崩したこと等により、財政調整基金が530百万円減少した(▲67%)ものである。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	純経常行政コスト			14,549	14,734
	純行政コスト			14,538	14,681
全体	純経常行政コスト			15,788	15,831
	純行政コスト			15,778	15,779
連結	純経常行政コスト			20,703	21,151
	純行政コスト			20,693	21,100

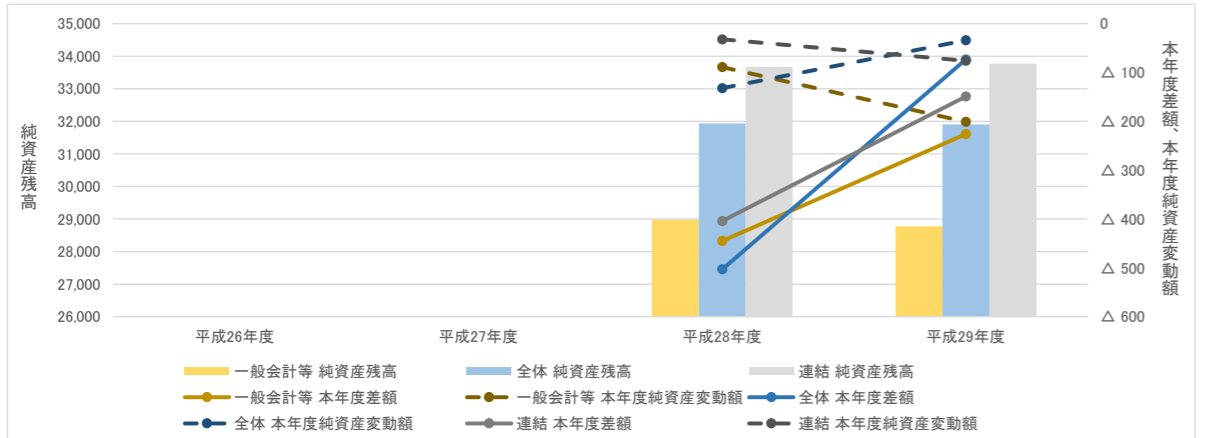


分析:
 連結では、一般会計等に比べて、連結対象企業等の事業収益を計上し、計上収益が237百万円多くなっている一方、人件費が182百万円、物件費が305百万円多くなっているなど、経常経費が685百万円多くなり、純行政コストは448百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	本年度差額			△ 445	△ 226
	本年度純資産変動額			△ 89	△ 201
	純資産残高			28,976	28,775
全体	本年度差額			△ 503	△ 73
	本年度純資産変動額			△ 132	△ 34
	純資産残高			31,935	31,901
連結	本年度差額			△ 404	△ 149
	本年度純資産変動額			△ 32	△ 76
	純資産残高			33,670	33,773

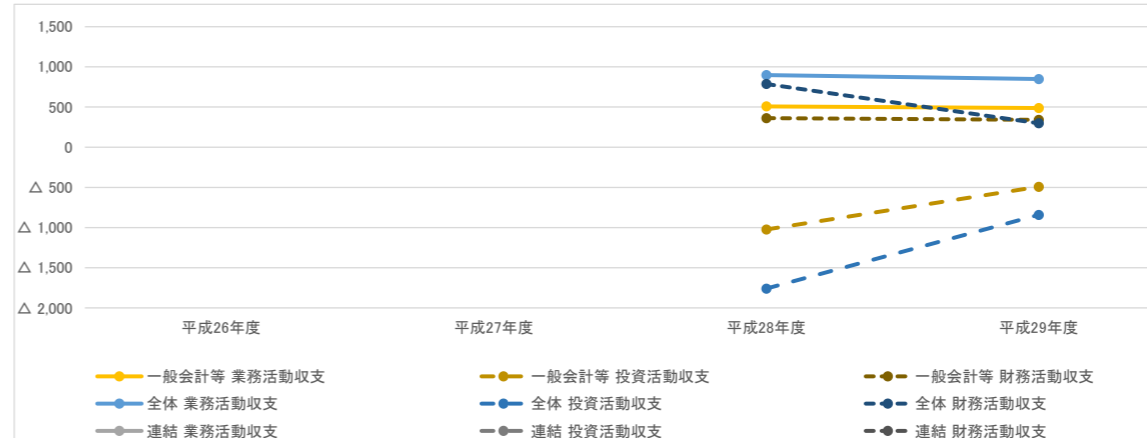


分析:
 一般会計等においては、税収等・国県等補助金の財源(14,455百万円)が純行政コスト(14,681百万円)を下回っており、本年度差額は▲226百万円となり純資産残高は201百万円の減少となった。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	業務活動収支			508	488
	投資活動収支			△ 1,024	△ 492
	財務活動収支			362	341
全体	業務活動収支			898	849
	投資活動収支			△ 1,760	△ 842
	財務活動収支			787	298
連結	業務活動収支				
	投資活動収支				
	財務活動収支				



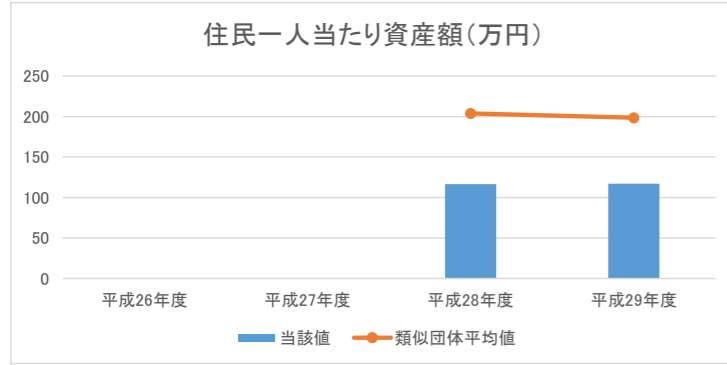
分析:
 一般会計等においては、業務活動収支は488百万円であったが、投資活動収支については、統合小学校整備事業などを行ったことから、▲492百万円となった。財務活動収支については、地方債発行収入が地方債の償還額を上回ったことから341百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から337百万円増加し、856百万円となった。

平成29年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

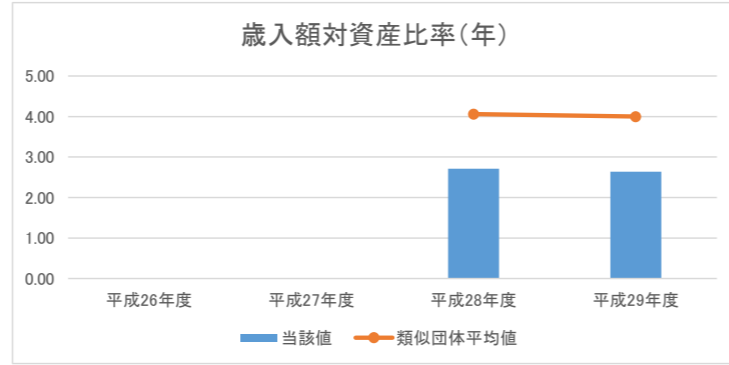
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			4,981,024	4,953,713
人口			42,706	42,340
当該値			116.6	117.0
類似団体平均値			203.8	198.5



②歳入額対資産比率(年)

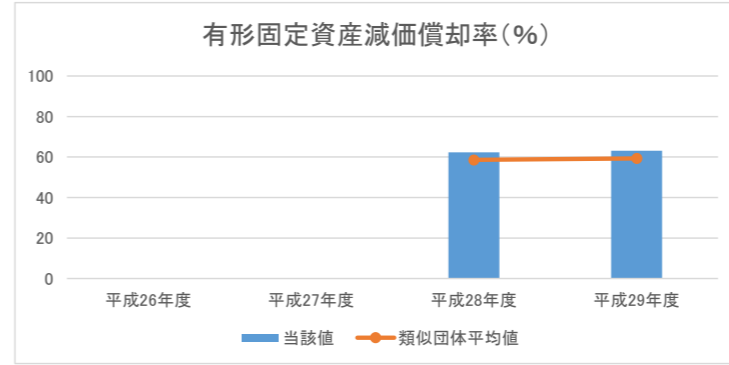
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			49,810	49,537
歳入総額			18,372	18,736
当該値			2.71	2.64
類似団体平均値			4.06	4.00



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
減価償却累計額			50,739	52,301
有形固定資産 ※1			81,416	82,892
当該値			62.3	63.1
類似団体平均値			58.6	59.3

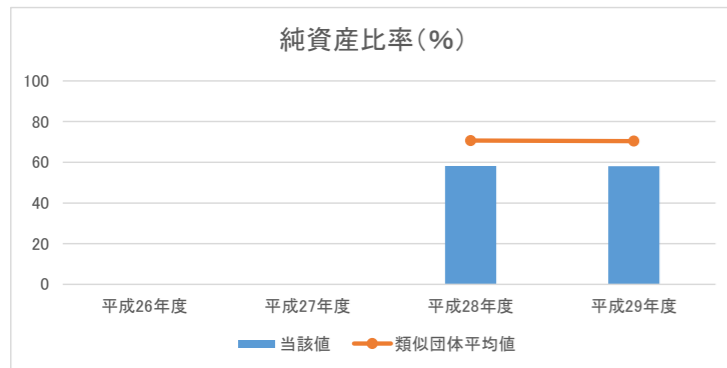
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

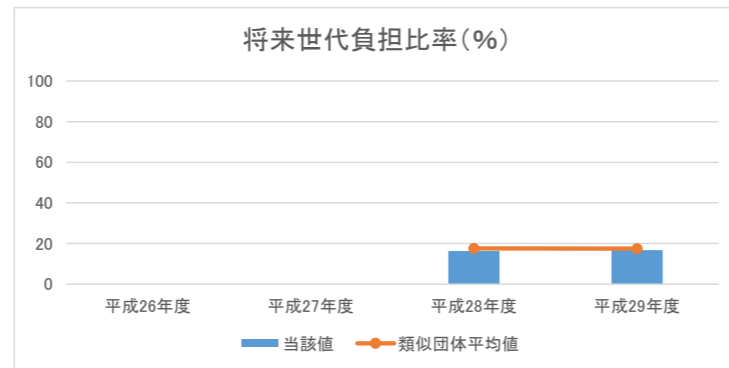
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純資産			28,976	28,775
資産合計			49,810	49,537
当該値			58.2	58.1
類似団体平均値			70.7	70.4



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
地方債残高 ※1			7,457	7,703
有形・無形固定資産合計			45,822	45,803
当該値			16.3	16.8
類似団体平均値			17.6	17.5

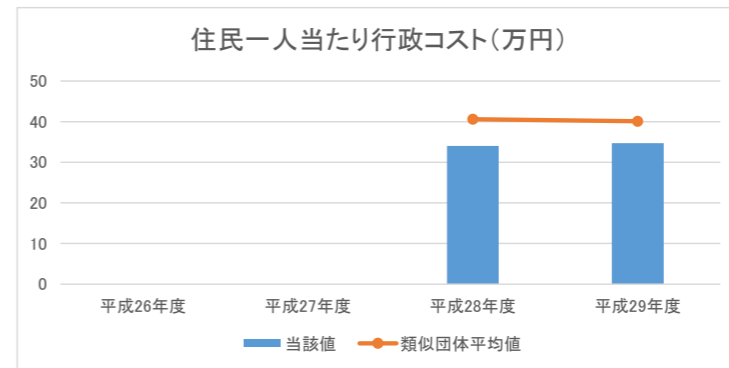
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

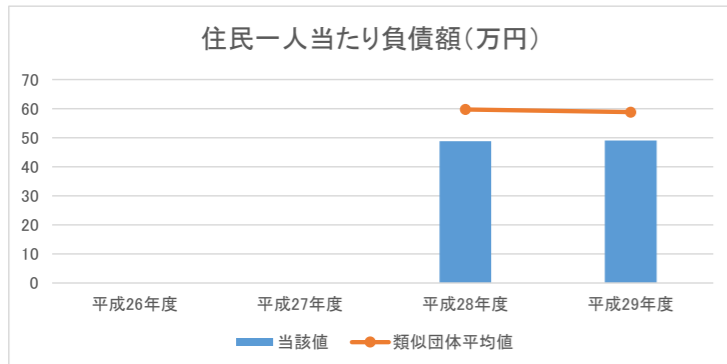
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純行政コスト			1,453,756	1,468,060
人口			42,706	42,340
当該値			34.0	34.7
類似団体平均値			40.6	40.1



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

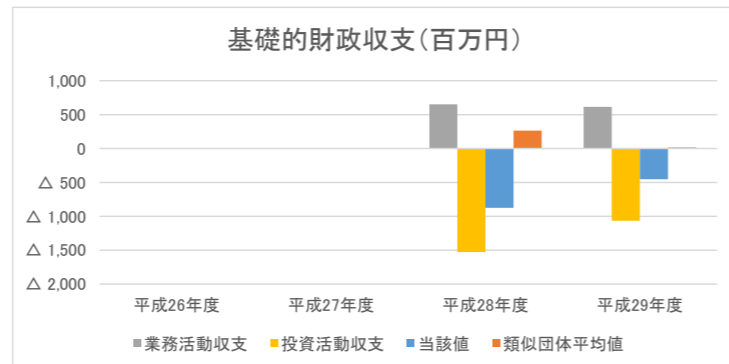
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
負債合計			2,083,410	2,076,191
人口			42,706	42,340
当該値			48.8	49.0
類似団体平均値			59.7	58.8



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
業務活動収支 ※1			653	615
投資活動収支 ※2			△1,528	△1,067
当該値			△875	△452
類似団体平均値			263.8	16.8

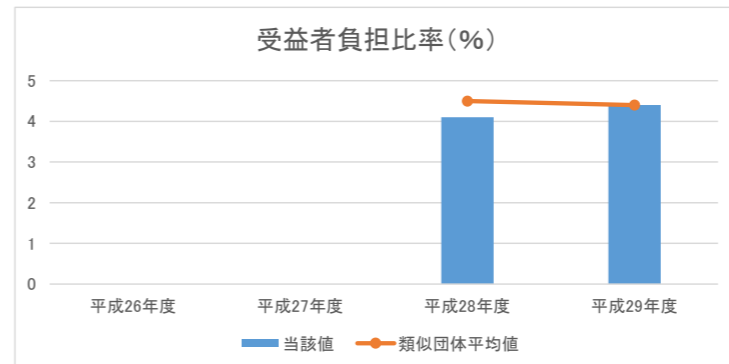
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経常収益			621	674
経常費用			15,170	15,408
当該値			4.1	4.4
類似団体平均値			4.5	4.4



分析欄:

1. 資産の状況

歳入額対資産比率については、類似団体平均を大きく下回っている。大型事業として実施している統合小学校施設整備事業による地方債の発行がまだ続くため、来年度以降も当該値が減少傾向となることが見込まれる。

2. 資産と負債の比率

将来世代負担比率は類似団体平均を下回っているが、前年度と比べて0.5%増加している。統合小学校などの大型建設事業が続くことが想定されるため、今後も増加していくことが見込まれる。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を下回っている。引き続き、行財政改革への取組を通じて人件費・物件費等の削減に努める。

4. 負債の状況

負債合計が前年度よりも減少しているにもかかわらず住民一人当たり負債額が増加しているのは、人口減少が急速化しているためである。歯止めをかけるためにも、事業を見直していきたい。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体と同程度であるが、昨年度からは増加している。公共施設等の使用料の見直しを行うなどの行財政改革により、経費の削減に努める。

平成29年度 財務書類に関する情報①

団体名 富山県氷見市
 団体コード 162051

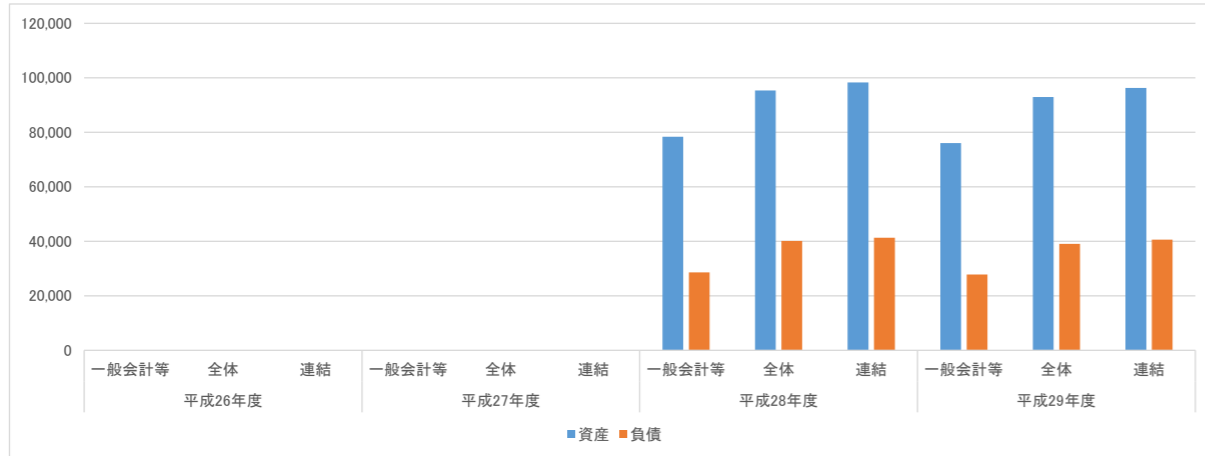
人口	48,410 人(H30.1.1現在)	職員数(一般職員等)	359 人
面積	230.56 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	12,443.842 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市 I-2	実質公債費率	11.1 %
		将来負担比率	83.3 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	資産			78,407	76,023
	負債			28,637	27,841
全体	資産			95,360	92,984
	負債			40,165	39,090
連結	資産			98,310	96,293
	負債			41,306	40,585

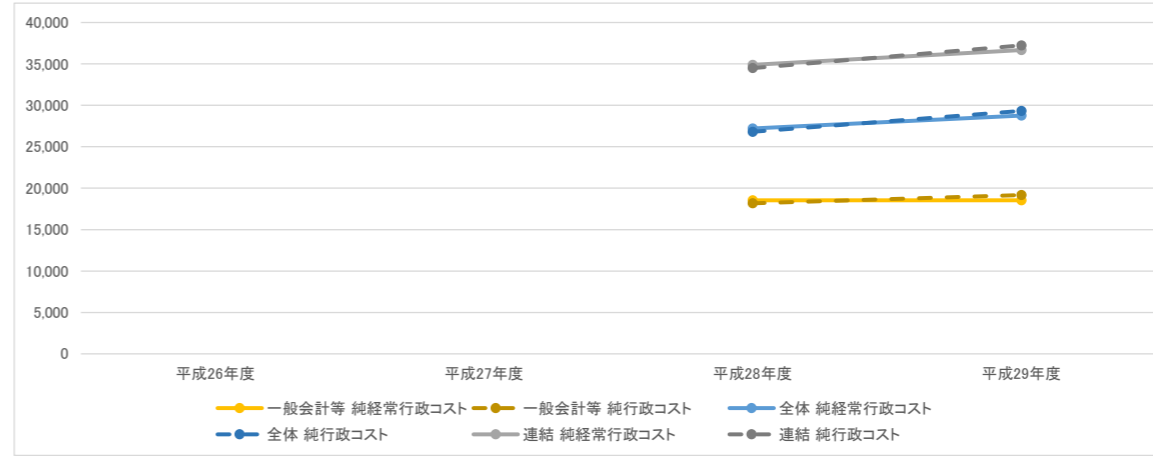


分析:
 一般会計等において、資産合計は、主に工作物の減価償却が進んだことから、平成28年度と比べて2,384百万円の減(△3.0%)となった。一般会計の負債については、地方債で大型施設の整備事業が無かったことから地方債の償還額が発行額を上回り、598百万円の減となった。また、定年退職となる職員が多かったことから勤続期間が25年以上の職員数が減少し、退職手当引当金が306百万円の減となり、負債合計は796百万円の減(△2.8%)となった。
 令和元年度以降は、新文化施設や学校給食センターの建設により、資産・負債とも増加する見込みである。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	純経常行政コスト			18,535	18,539
	純行政コスト			18,173	19,169
全体	純経常行政コスト			27,208	28,766
	純行政コスト			26,808	29,328
連結	純経常行政コスト			34,890	36,675
	純行政コスト			34,493	37,238

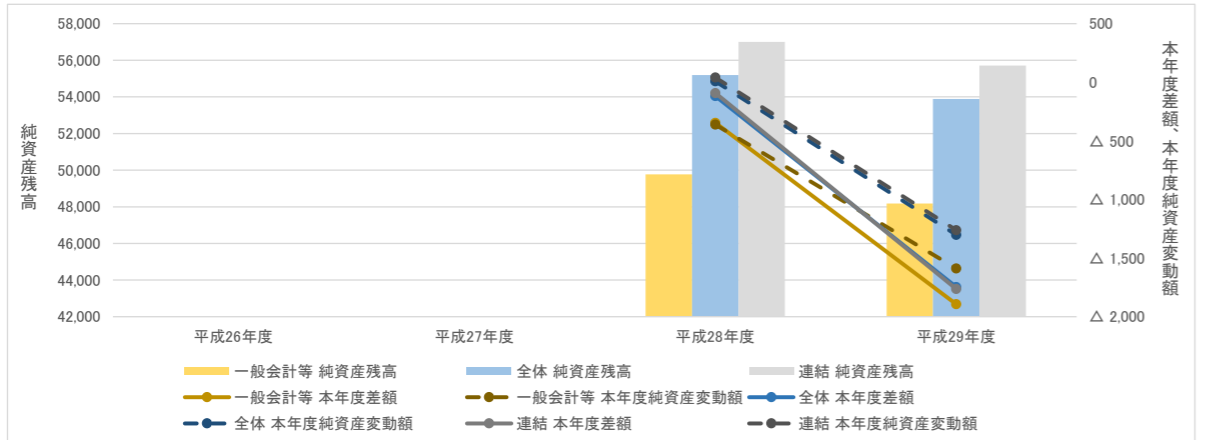


分析:
 一般会計等において、施設の維持管理等の委託料が労務単価の上昇等により増となったことから物件費が前年度と比べて250百万円の増(+6.0%)となった。その一方で、他会計への繰出金は、主に病院事業において医療機器の償還の一部が完了したことで前年度と比べて231百万円の減(△7.9%)となり、純経常行政コスト全体では、平成28年度と比べて4百万円の増(+0.0%)とほぼ同程度となった。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	本年度差額			△ 345	△ 1,893
	本年度純資産変動額			△ 361	△ 1,588
	純資産残高			49,770	48,182
全体	本年度差額			△ 117	△ 1,746
	本年度純資産変動額			9	△ 1,301
	純資産残高			55,195	53,894
連結	本年度差額			△ 91	△ 1,763
	本年度純資産変動額			41	△ 1,261
	純資産残高			57,004	55,708

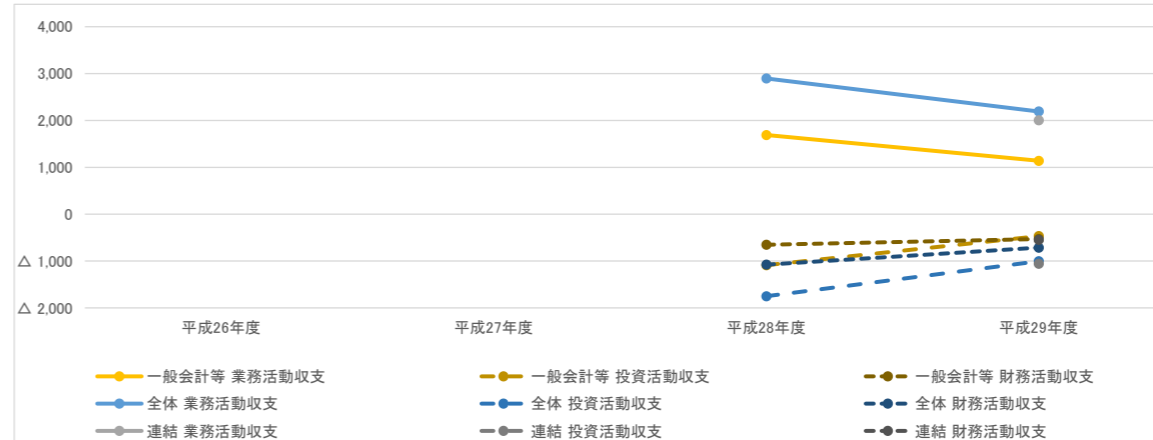


分析:
 一般会計等において、普通交付税の減により税収が減となったこと、事業の終了により、年金生活者等支援臨時福祉給付金給付事業費補助金や地域密着型介護基盤整備事業費補助金が皆減となり国県等補助金が減となったことなどにより、本年度末純資産残高は前年度と比べて1,588百万円の減(△3.2%)となった。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	業務活動収支			1,690	1,140
	投資活動収支			△ 1,089	△ 469
	財務活動収支			△ 653	△ 531
全体	業務活動収支			2,896	2,191
	投資活動収支			△ 1,751	△ 1,005
	財務活動収支			△ 1,078	△ 714
連結	業務活動収支				2,003
	投資活動収支				△ 1,058
	財務活動収支				△ 548



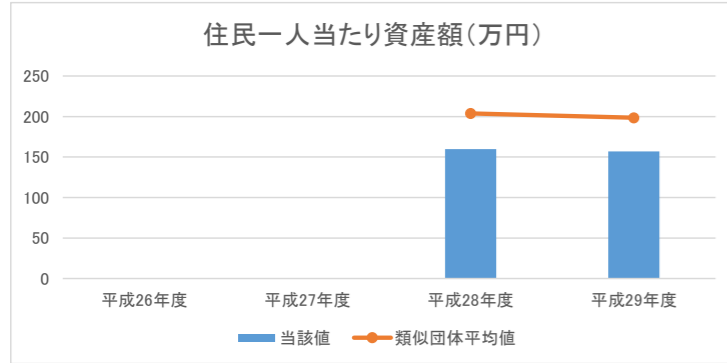
分析:
 一般会計等の業務活動収支において、普通交付税の減による税収等収入の減、事業の終了による、年金生活者等支援臨時福祉給付金給付事業費補助金の皆減による国県等補助金の減などにより、業務収入が減となり、前年度と比べて550百万円の減となった。一般会計等の投資活動収支においては、財政調整基金繰入金により基金取崩収入が増となったことから、前年度と比べて620百万円増となった。

平成29年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

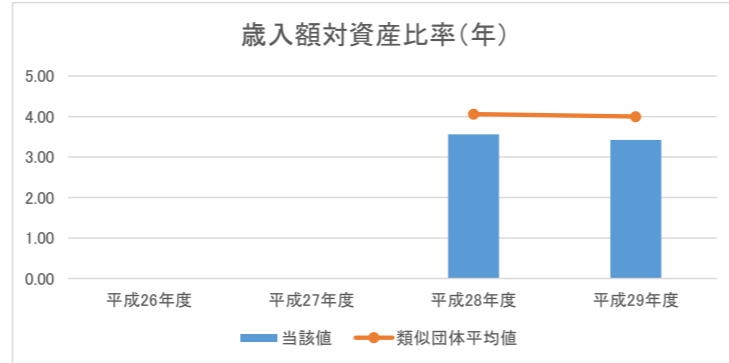
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			7,840,735	7,602,331
人口			49,105	48,410
当該値			159.7	157.0
類似団体平均値			203.8	198.5



②歳入額対資産比率(年)

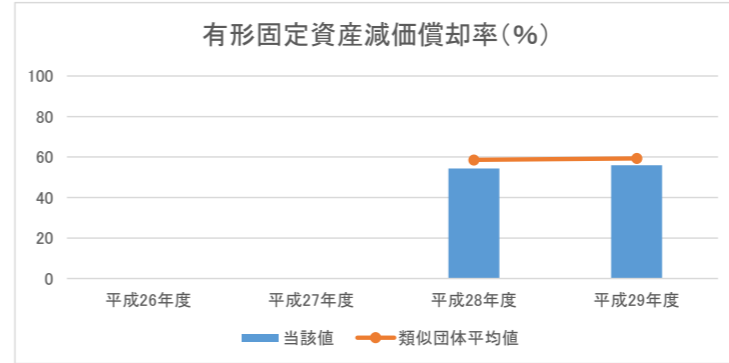
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			78,407	76,023
歳入総額			22,025	22,219
当該値			3.56	3.42
類似団体平均値			4.06	4.00



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
減価償却累計額			76,626	79,482
有形固定資産 ※1			141,240	142,131
当該値			54.3	55.9
類似団体平均値			58.6	59.3

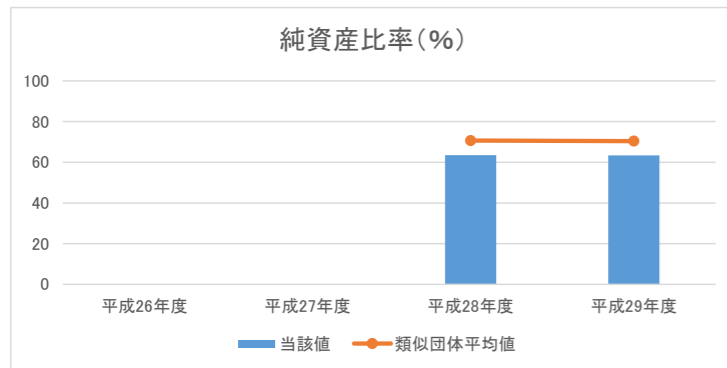
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

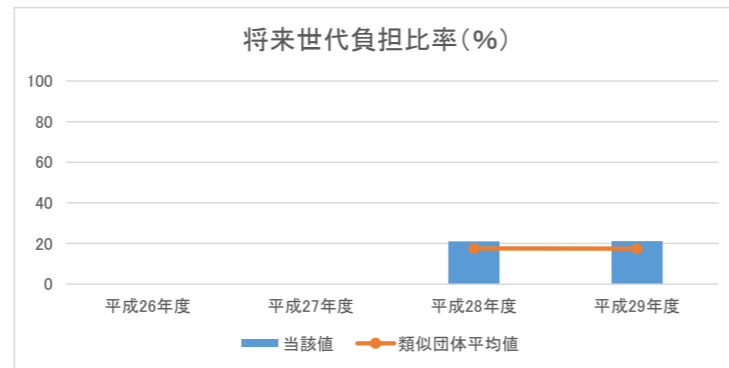
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純資産			49,770	48,182
資産合計			78,407	76,023
当該値			63.5	63.4
類似団体平均値			70.7	70.4



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
地方債残高 ※1			14,948	14,383
有形・無形固定資産合計			70,834	67,979
当該値			21.1	21.2
類似団体平均値			17.6	17.5

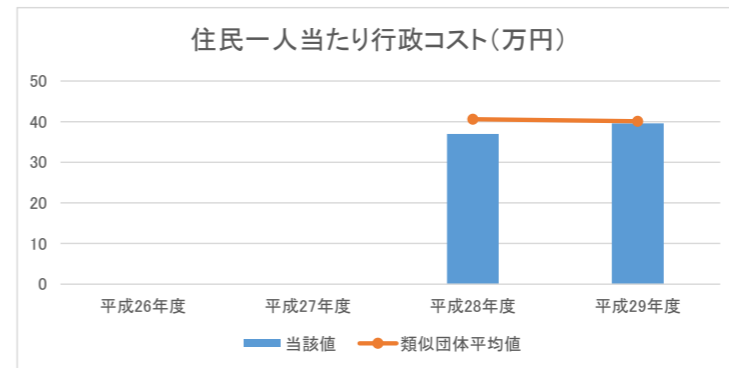
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

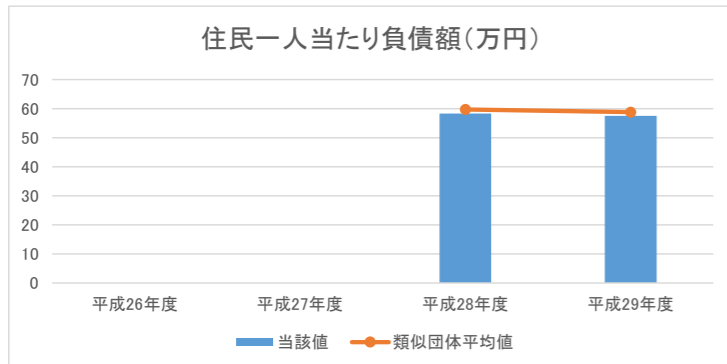
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純行政コスト			1,817,344	1,916,858
人口			49,105	48,410
当該値			37.0	39.6
類似団体平均値			40.6	40.1



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

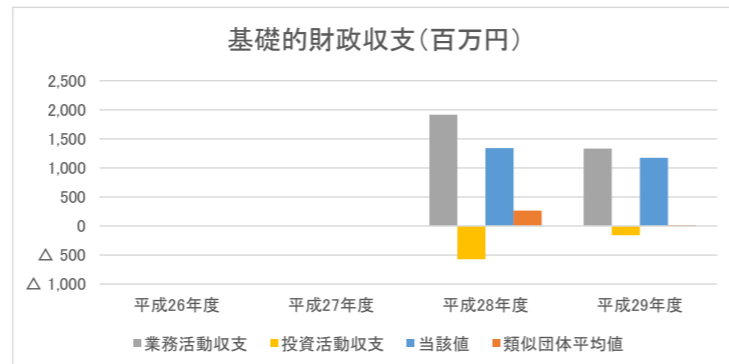
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
負債合計			2,863,719	2,784,078
人口			49,105	48,410
当該値			58.3	57.5
類似団体平均値			59.7	58.8



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
業務活動収支 ※1			1,915	1,331
投資活動収支 ※2			△ 574	△ 158
当該値			1,341	1,173
類似団体平均値			263.8	16.8

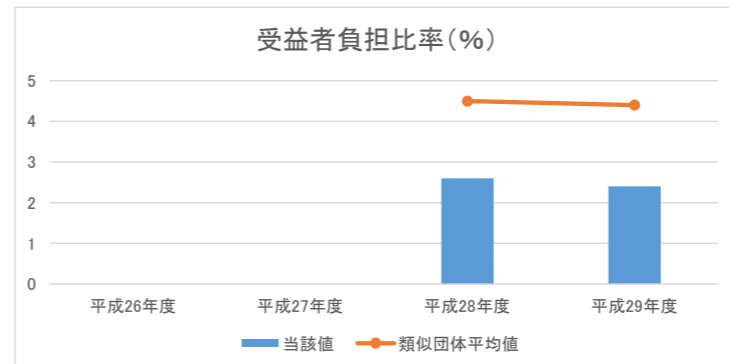
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経常収益			489	450
経常費用			19,024	18,989
当該値			2.6	2.4
類似団体平均値			4.5	4.4



分析欄:

1. 資産の状況

前年度から減価償却が進んだことで、住民一人当たり資産額及び歳入額対資産比率は下がり、有形固定資産減価償却率は上昇した。
住民一人当たり資産額及び歳入額対資産比率が類似団体平均値よりも低いのは、近年大型施設の建設が無く、減価償却が進んだ施設が多いからだと考えられる。
令和元年度以降は、新文化施設や学校給食センターの建設が行われるため、住民一人当たり資産額及び歳入額対資産比率は上昇し、有形固定資産減価償却率は低下する見込みである。

2. 資産と負債の比率

純資産比率及び将来世代負担比率は、前年度と同程度となった。
類似団体平均値より純資産比率が低く、将来世代負担比率が高いのは、類似団体に比べ地方債残高が多いためだと考えられる。
令和元年度以降は、新文化施設や学校給食センターの整備といった大型事業が控え、地方債残高の増加が見込まれることから、主要事業以外の地方債の発行を慎重に行っていく。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、人口減少などにより類似団体と近い値となった。
近年、労務単価などの上昇により維持管理などの委託料が上昇し、物件費が上昇していることから、経常的な事業でも見直しを行い、行政コストの削減に努める必要がある。

4. 負債の状況

基礎的財政収支は、業務活動収支において普通交付税の減や国県支出金の減により減となったことなどにより、前年度と比べて168百万円の減となった。基礎的財政収支は類似団体を大きく上回っている状態であるが、令和元年度からは新文化施設や学校給食センターの整備などの大型事業を控え、投資活動支出の増加が見込まれることから、引き続き基礎的財政収支が黒字となるよう、主要事業以外の支出を抑制していく。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、経常費用は平成28年度並みであったものの、平成29年7月分から開始した1歳以上児の第2子の保育料無償化に伴い、決算統計と同様に使用料として整理している公立の保育所費負担金が減となったことなどにより経常収益が減となり、前年度から0.2ポイント下がった。
氷見市の受益者負担比率が類似団体と比べて低いのは、ふれあいスポーツセンターや海浜植物園などの施設について指定管理をしており、市の歳入として使用料収入が表れてこないためである。

平成29年度 財務書類に関する情報①

団体名 富山県滑川市
 団体コード 162060

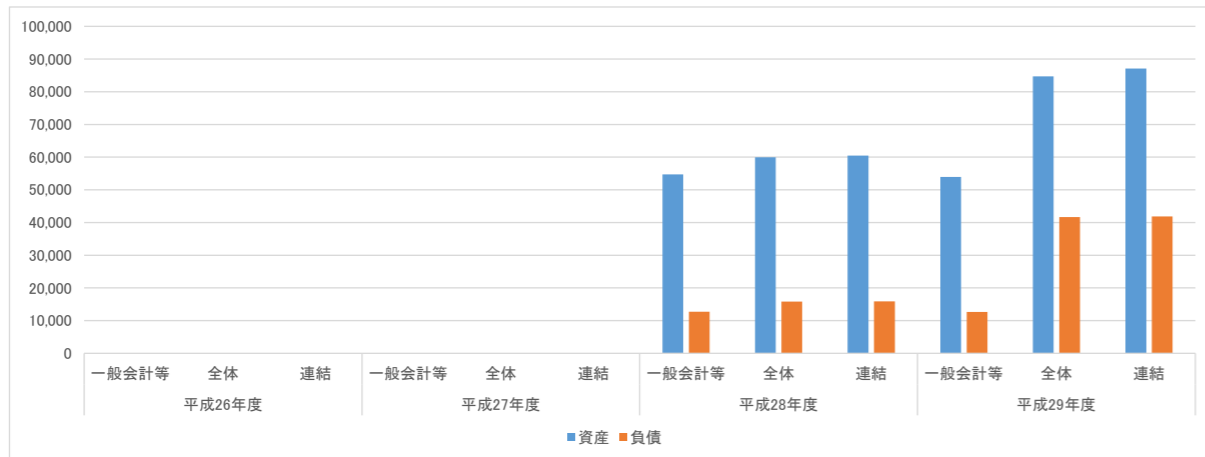
人口	33,337 人(H30.1.1現在)	職員数(一般職員等)	174 人
面積	54.63 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	7,700.906 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市 I-2	実質公債費率	9.3 %
		将来負担比率	26.8 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	資産			54,733	53,918
	負債			12,752	12,639
全体	資産			59,927	84,683
	負債			15,846	41,649
連結	資産			60,490	87,111
	負債			15,908	41,855

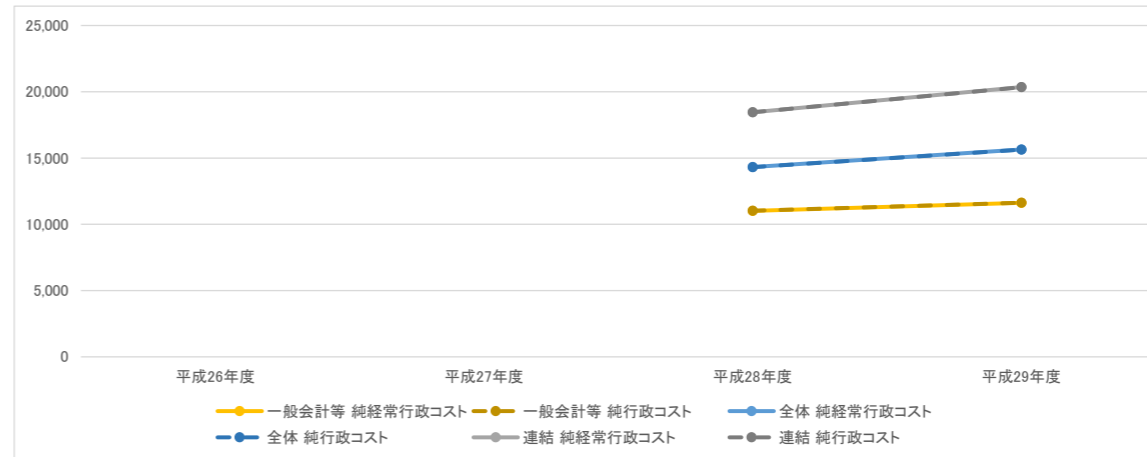


分析:
 一般会計等においては、資産合計は53,918百万円である。資産総額の内、固定資産が占める割合は大きく、50,460百万円(93.6%)であり、内訳として事業用資産が23,587百万円であり、インフラ資産が23,198百万円となっている。これらの資産は維持管理等の将来の負担を伴うため、公共施設等の適正管理に努める。また流動資産は3,458百万円となり、基金を2,389百万円有している。一方負債合計は、12,639百万円であり、地方債残高が、10,600百万円を占めている。
 全体会計としては、水道事業会計、国民健康保険事業特別会計、後期高齢者医療事業特別会計、介護保険事業特別会計及び工業団地造成事業特別会計に平成29年度決算から下水道事業特別会計を加えている。資産合計は、84,683百万円となり、特に下水道事業特別会計分のインフラ資産が増加している。負債合計も41,649百万円となり、下水道事業特別会計分として25,326百万円増加した。
 当市では、富山県後期高齢者医療広域連合をはじめ第3セクター等に区分される(一財)滑川市文化・スポーツ振興財団及び㈱ウェーブ滑川などを加え連結会計としている。資産総額は、87,111百万円となっており、固定資産が82,607百万円、流動資産が4,504百万円となっている。一方負債総額は、41,855百万円であり、地方債残高は27,629百万円となった。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	純経常行政コスト			11,014	11,621
	純行政コスト			11,025	11,631
全体	純経常行政コスト			14,321	15,647
	純行政コスト			14,311	15,633
連結	純経常行政コスト			18,452	20,357
	純行政コスト			18,453	20,343

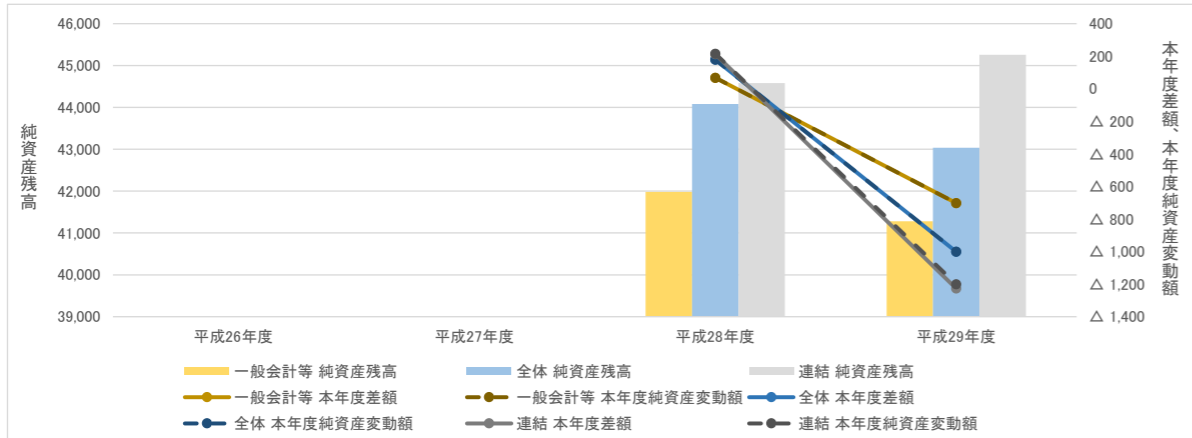


分析:
 一般会計等においては、人件費や物件費を含む業務費用が、前年度から775百万円増の5,814百万円となり、各種補助金や社会保障給付を含む移転費用が6,130百万円となり、経常費用は11,944百万円となっている。社会保障給付は今後も増加する見込みのため適切なコスト配分を行っていく必要がある。
 全体では、介護保険事業特別会計などの社会保障給付が多額となり、経常費用は、19,388百万円となっている。上下水道使用料や、介護保険事業特別会計の支払基金交付金を経常収益としており、純行政コストは15,633百万円となっている。
 連結会計では、各連結するそれぞれの人件費や物件費、補助金等の移転費用を計上した結果、純行政コストは20,343百万円となった。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	本年度差額			68	△ 702
	本年度純資産変動額			68	△ 702
	純資産残高			41,981	41,279
全体	本年度差額			179	△ 1,001
	本年度純資産変動額			179	△ 1,001
	純資産残高			44,081	43,034
連結	本年度差額			213	△ 1,227
	本年度純資産変動額			216	△ 1,200
	純資産残高			44,581	45,256



分析:
 一般会計等においては、純行政コスト(11,631百万円)の財源として、税収や国県等の補助金を充てている。今後も税収の確保に努めていく。
 全体会計では、各種保険税や国県等補助金を財源に15,633百万円の行政コストをまかなっている。平成29年度分の純資産変動額が1,001百万円の減となっている。
 連結会計では、富山地区広域圏事務組合、富山県市町村総合事務組合を加え、1,227百万円の減となり、純資産残高は45,256百万円となっている。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	業務活動収支			1,292	1,449
	投資活動収支			△ 1,215	△ 1,108
	財務活動収支			△ 222	△ 265
全体	業務活動収支			1,679	1,274
	投資活動収支			△ 1,382	△ 2,007
	財務活動収支			△ 263	336
連結	業務活動収支			1,717	1,320
	投資活動収支			△ 1,396	△ 1,975
	財務活動収支			△ 263	248



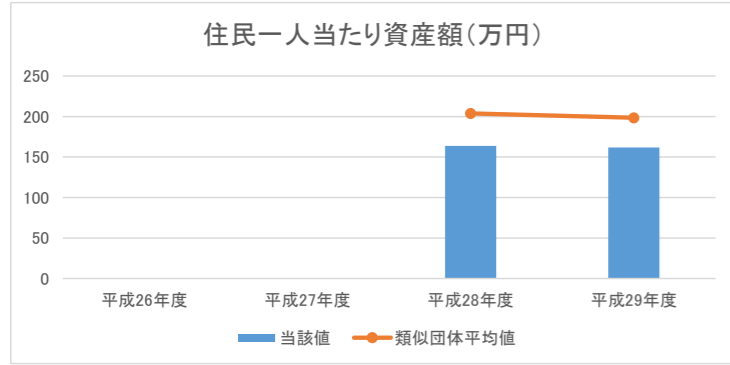
分析:
 一般会計等における、業務活動収支は1,449百万円となった。屋内運動場の建設を行ったことなどから、投資活動収支は△1,108百万円となった。これらの投資活動に対し、地方債を抑えた施設整備としたことから、財務活動収支も△265百万円となり、資金残高は、898百万円となっている。
 全体会計では、社会保障給付や補助金等の支出が多額となっているものの、各種保険料や国県補助金等の収入を加え、業務活動収支は1,274百万円となっている。投資活動収支は水道事業会計における管路整備や工業団地造成事業特別会計における造成事業が加わったことから、△2,007百万円となり、財務活動収支については336百万円となっている。このようなことから資産残高は1,126百万円となった。
 連結会計では、補助金等支出が多額となるものの、税収等収入や、国県等補助金収入もあり業務活動収支は1,320百万円となっている。連結対象団体における投資活動が少ないことから、投資活動収支、財務活動収支は、全体会計とほとんど変化がないところである。

平成29年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

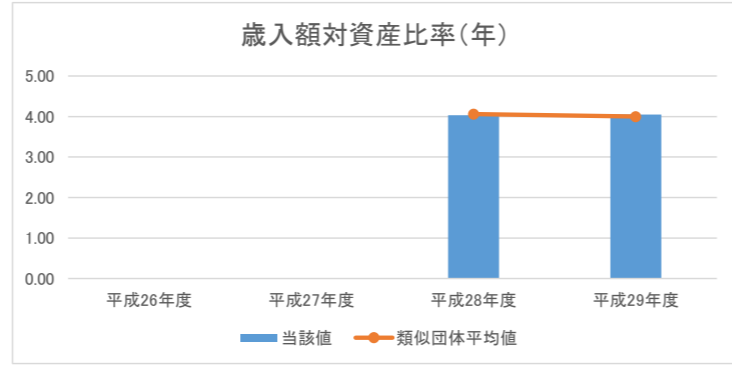
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			5,473,301	5,391,812
人口			33,411	33,337
当該値			163.8	161.7
類似団体平均値			203.8	198.5



②歳入額対資産比率(年)

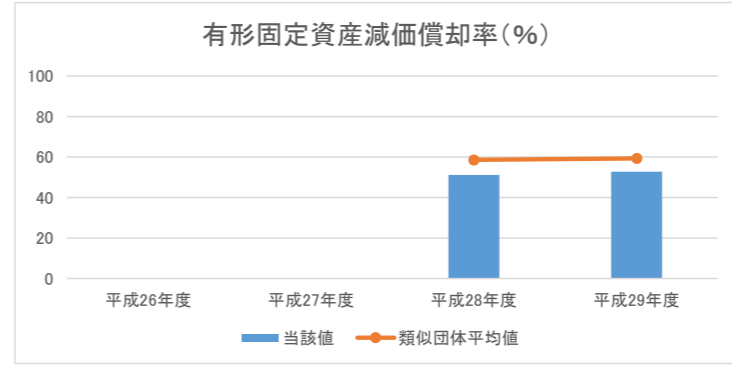
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			54,733	53,918
歳入総額			13,589	13,304
当該値			4.03	4.05
類似団体平均値			4.06	4.00



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
減価償却累計額			36,552	37,996
有形固定資産 ※1			71,455	72,145
当該値			51.2	52.7
類似団体平均値			58.6	59.3

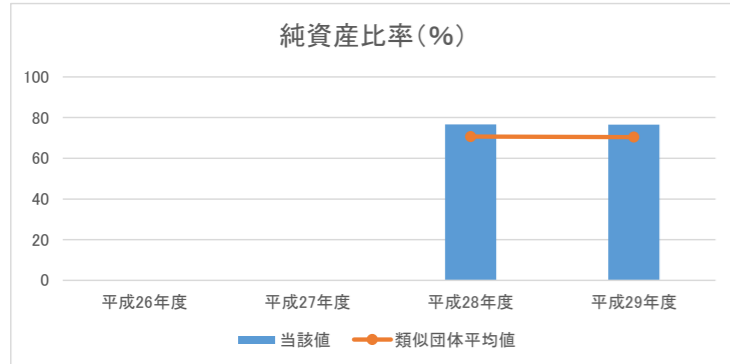
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

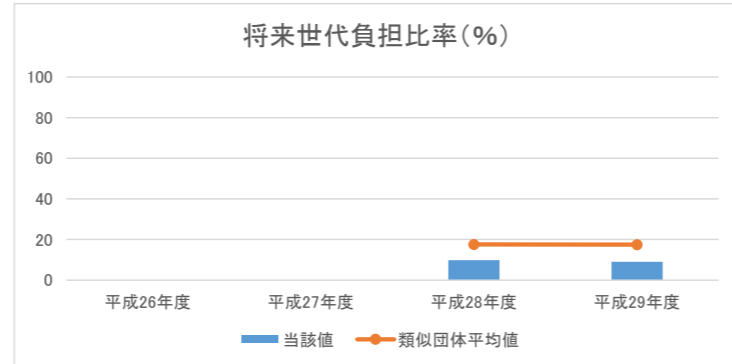
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純資産			41,981	41,279
資産合計			54,733	53,918
当該値			76.7	76.6
類似団体平均値			70.7	70.4



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
地方債残高 ※1			4,691	4,306
有形・無形固定資産合計			47,970	47,182
当該値			9.8	9.1
類似団体平均値			17.6	17.5

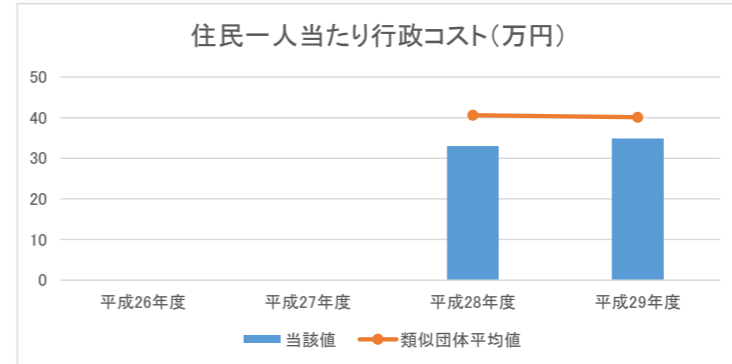
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

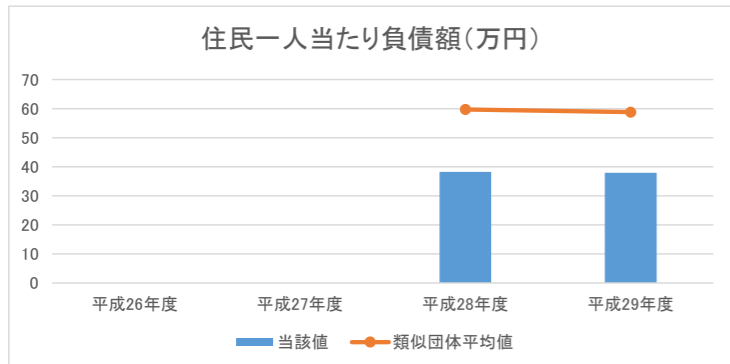
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純行政コスト			1,102,478	1,163,136
人口			33,411	33,337
当該値			33.0	34.9
類似団体平均値			40.6	40.1



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

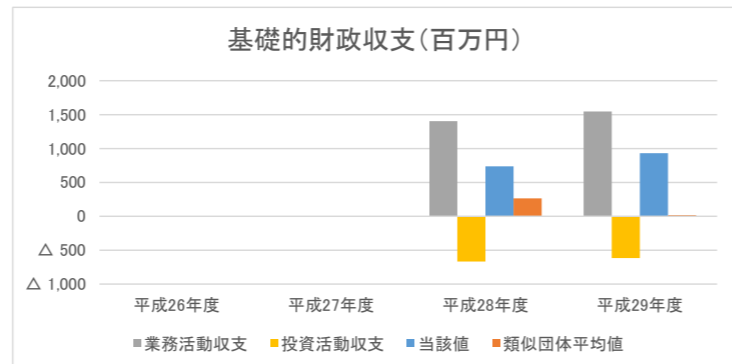
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
負債合計			1,275,186	1,263,905
人口			33,411	33,337
当該値			38.2	37.9
類似団体平均値			59.7	58.8



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
業務活動収支 ※1			1,405	1,545
投資活動収支 ※2			△ 668	△ 615
当該値			737	930
類似団体平均値			263.8	16.8

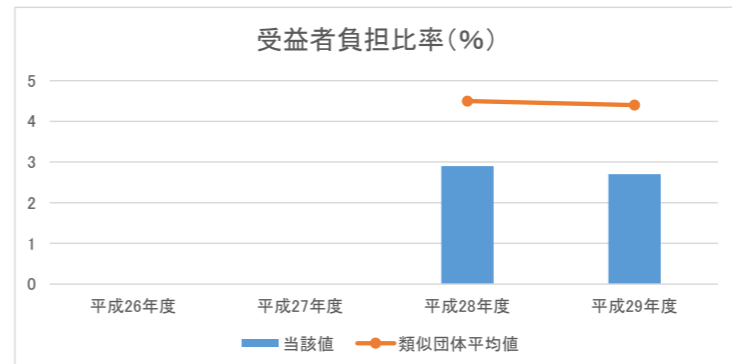
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経常収益			328	323
経常費用			11,342	11,944
当該値			2.9	2.7
類似団体平均値			4.5	4.4



分析欄:

1. 資産の状況

当市一人当たり資産額は類似団体平均を下回っている。本市は合併団体ではなく、同種同様の施設が無く、また施設整備の際のコストを抑えていることが考えられる。一方、有形固定資産減価償却率は、52.7%となっており類似団体平均を下回っているものの、老朽化した施設も多く、施設の統廃合やスクラップアンドビルドについて検討を続けていくこととしている。

2. 資産と負債の比率

本市においては、施設整備の際、できる限り地方債に頼らない運用を行っていることから、地方債は前年度より350百万円減っており、将来世代負担比率は類似団体よりも大幅に低い数値となっている。

3. 行政コストの状況

当年度指定管理費で新たな期間の債務負担行為を行ったことから長期未払金が増加し、前年度より純経常行政コストが607百万円増加した。これにより住民一人当たり行政コストが増加したものの、人件費及び物件費などのその他の業務費用の抑制を図っていることから、類似団体平均値を下回っている。

4. 負債の状況

できる限り地方債に頼らない財政運営を行っていることから、住民一人当たり負債額は、類似団体平均を大きく下回っている。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、類似団体平均を下回っている。これは、市の政策として、第2子の保育料等の完全無料化やインフルエンザの接種費助成などを行っていることからである。また各種施設の使用料の適正化を含め、検討していく必要がある。

平成29年度 財務書類に関する情報①

団体名 富山県黒部市
 団体コード 162078

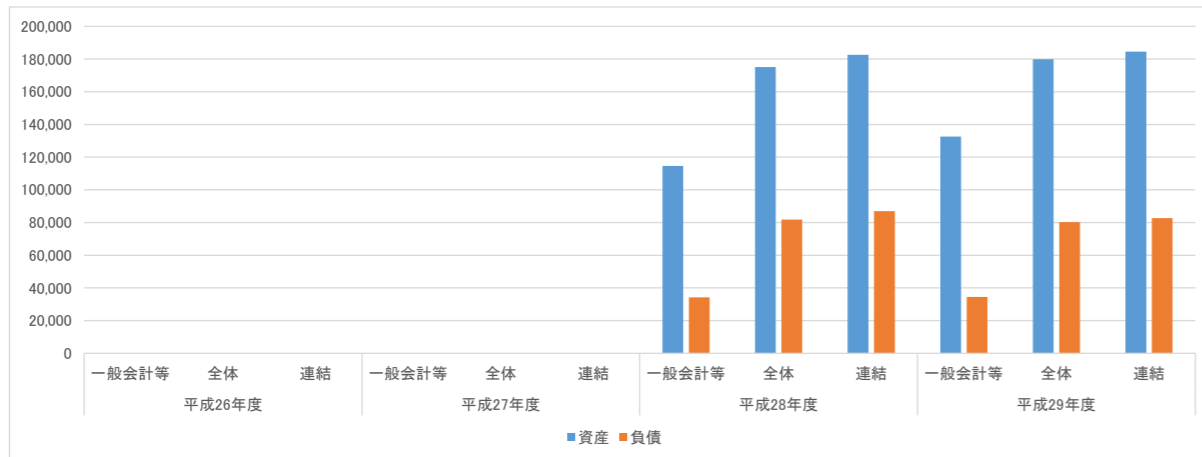
人口	41,680 人(H30.1.1現在)	職員数(一般職員等)	337 人
面積	426.31 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	12,487.836 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市 I-2	実質公債費率	12.0 %
		将来負担比率	111.6 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	○	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	資産			114,569	132,604
	負債			34,225	34,540
全体	資産			175,104	179,830
	負債			81,779	80,226
連結	資産			182,584	184,507
	負債			86,955	82,734

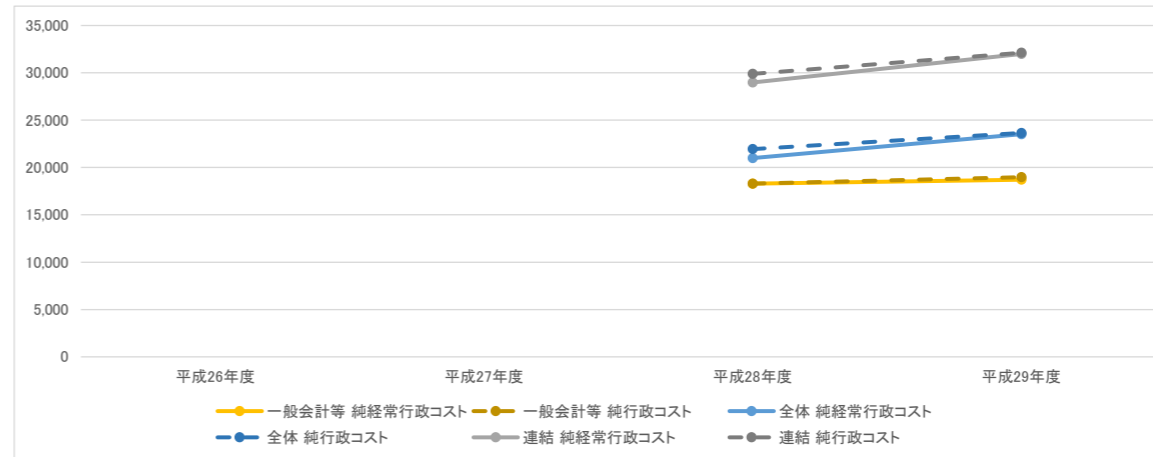


分析:
 ・一般会計等においては、資産総額が前年度末から18,035百万円増加(+15.7%)となった。金額の変動が大きいものは事業用資産と投資その他の資産であり、事業用資産については令和2年度学校統合に向けた中学校整備事業による建物及び工作物取得の影響が大きく、投資その他の資産については、出資金について、開始より市民病院への出資金の計上漏れを修正したためである。負債総額は前年度から315百万円の増加(+0.9%)となっており、金額の変動が最も大きいものは固定負債で、H28年度以前に計上していなかった債務負担行為を損失補償等引当金として808百万円計上したことによるものである。このほか、中学校整備事業に係る地方債等についても増要因となっている。
 ・全体では、資産総額については下水道管等のインフラ資産、病院等の事業用資産を計上していること等により、一般会計等に比べて47,226百万円多くなるが、負債総額も下水道債、病院事業債等(固定負債)により45,686百万円多くなる。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	純経常行政コスト			18,296	18,710
	純行政コスト			18,299	18,979
全体	純経常行政コスト			20,996	23,522
	純行政コスト			21,944	23,652
連結	純経常行政コスト			28,982	31,993
	純行政コスト			29,890	32,123

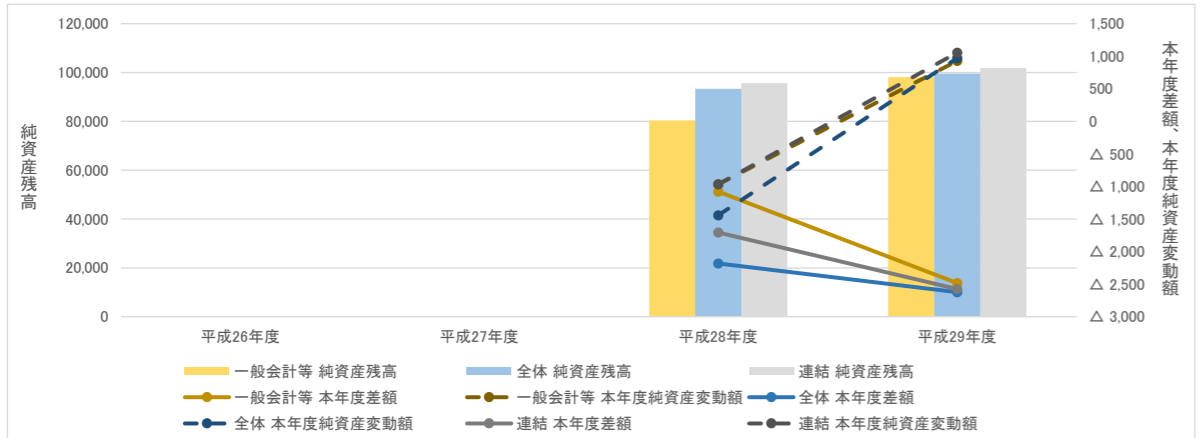


分析:
 ・一般会計等においては、経常費用は19,397百万円となり、前年度比456百万円の増加(+2.4%)となった。内訳として、業務費用の方が移転費用よりも多く、最も金額が大きいのは減価償却費4,690百万円や維持補修費を含む物件費等8,612百万円であり、前年度と同様、純行政コストの約45%を占めている。施設の再編に着手するなど、公共施設等の適正管理に努めることにより、経費の縮減に努める。
 ・全体では、一般会計等に比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が11,900百万円多くなっている一方、下水道事業や病院事業の人件費・物件費を計上しているため、業務費用が14,085百万円多くなり、結果、純行政コストは4,673百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	本年度差額			△ 1,079	△ 2,484
	本年度純資産変動額			△ 967	928
	純資産残高			80,344	98,064
全体	本年度差額			△ 2,182	△ 2,623
	本年度純資産変動額			△ 1,442	971
	純資産残高			93,325	99,603
連結	本年度差額			△ 1,707	△ 2,575
	本年度純資産変動額			△ 967	1,055
	純資産残高			95,629	101,772

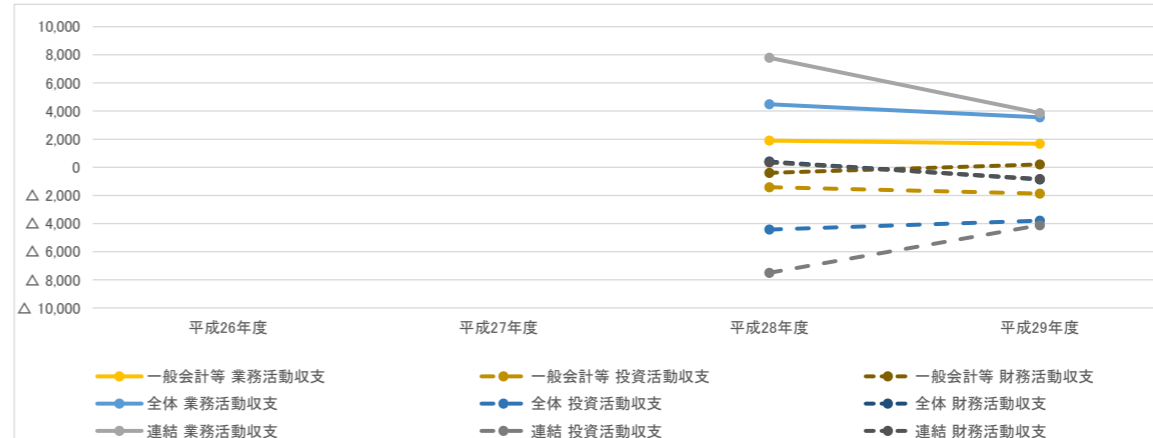


分析:
 ・一般会計等においては、税金等の財源(16,494百万円)が純行政コスト(18,979百万円)を下回っており本年度差額は2,485百万円となったが、調査判明した固定資産等について無償所管替等に3,413百万円計上した結果、純資産残高は928百万円の増加となった。地方税の徴収業務の強化等による税金等の増加や、事業の重点化による歳出の削減に努める。
 ・全体では、国民健康保険事業特別会計、後期高齢者医療事業特別会計等の保険税・保険料が税金等に含まれることから、一般会計等と比べて税金等が3,150百万円多くなっているが、純行政コストの増により、本年度差額は2,623百万円の減少となり、純資産残高は99,603百万円となった。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	業務活動収支			1,900	1,674
	投資活動収支			△ 1,414	△ 1,870
	財務活動収支			△ 396	205
全体	業務活動収支			4,485	3,555
	投資活動収支			△ 4,429	△ 3,796
	財務活動収支			412	△ 868
連結	業務活動収支			7,792	3,861
	投資活動収支			△ 7,504	△ 4,117
	財務活動収支			348	△ 834



分析:
 ・一般会計等においては、業務活動収支は1,674百万円であったが、投資活動収支については、中学校整備事業等を行ったことから、△1,870百万円となっている。財務活動収支については、地方債の発行収入が地方債償還額を上回ったことから、205百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から9百万円増加し、730百万円となった。今後は新庁舎建設事業債等の償還が始まることから、財務活動収支のマイナスが拡大することが考えられる。
 ・全体では、国民健康保険税等が税金等収入に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より1,881百万円多い3,555百万円となっている。投資活動収支では、病院施設整備等の影響により△3,796百万円となっている。財務活動収支は、地方債償還額が地方債の発行収入を上回ったことから△868百万円となり、本年度末資金残高は前年度から932百万円減少し、3,789百万円となった。

平成29年度 財務書類に関する情報①

団体名 富山県砺波市
 団体コード 162086

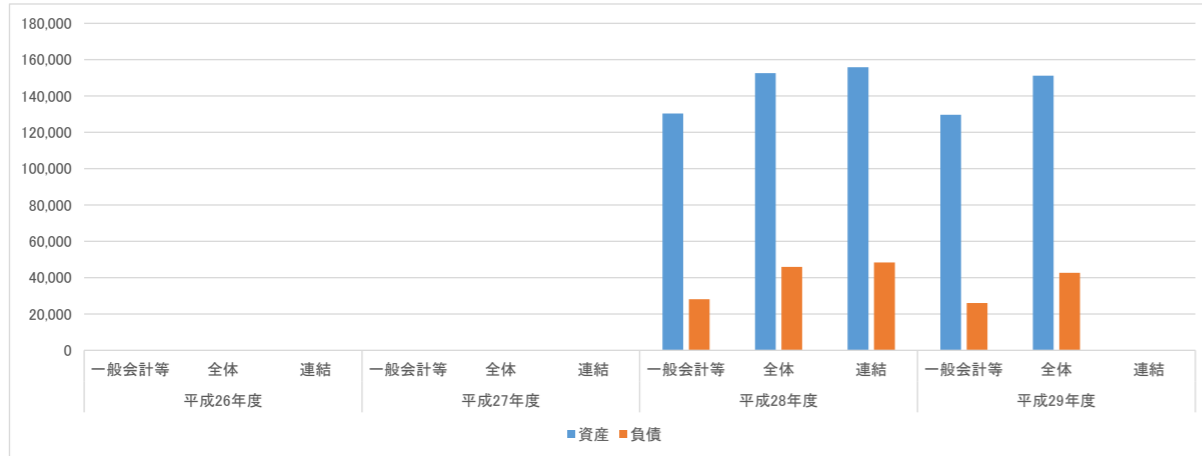
人口	48,840 人(H30.1.1現在)	職員数(一般職員等)	377 人
面積	127.03 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	13,520.255 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市 I-2	実質公債費率	11.4 %
		将来負担比率	44.5 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	資産			130,400	129,650
	負債			28,122	26,057
全体	資産			152,551	151,171
	負債			45,947	42,631
連結	資産			155,804	0
	負債			48,341	0

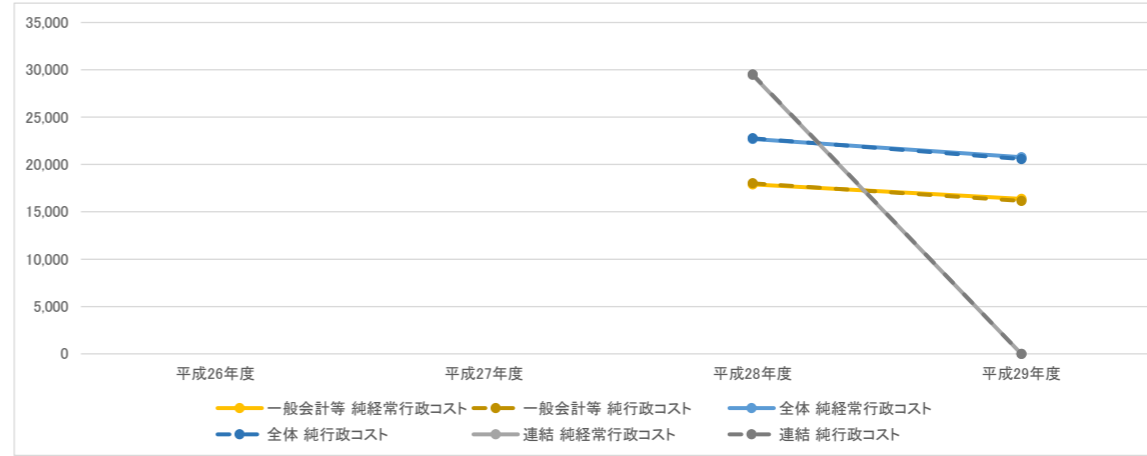


分析:
 一般会計等において、資産総額が平成28年度と比べて750百万円の減少となった。事業用資産、インフラ資産とともに減価償却や除却による資産の減少が上回ったためである。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	純経常行政コスト			17,900	16,373
	純行政コスト			18,014	16,155
全体	純経常行政コスト			22,697	20,775
	純行政コスト			22,767	20,578
連結	純経常行政コスト			29,445	0
	純行政コスト			29,519	0

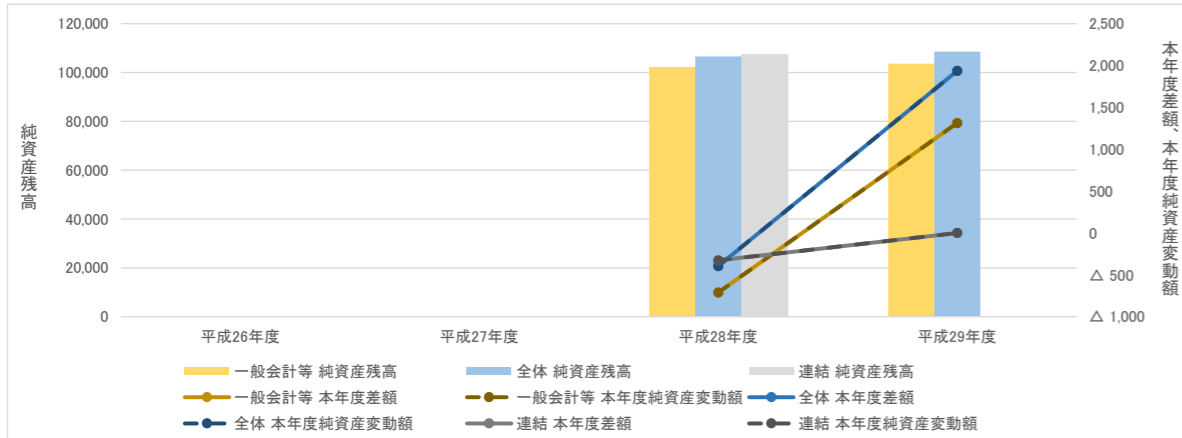


分析:
 一般会計等においては、経常費用は17,128百万円となり、経常収益等を差引きした後の純行政コストは16,155百万円となった。経常費用のうち、最も金額が大きいのは減価償却費や維持補修費を含む物件費等(5,687百万円)であり、純行政コストの35.2%を占めている。公共施設等総合管理計画に基づき公共施設再編計画を策定し、公共施設等の適正管理に努めることにより、経費(物件費)の縮減に努める。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	本年度差額			△ 711	1,314
	本年度純資産変動額			△ 711	1,314
	純資産残高			102,279	103,593
全体	本年度差額			△ 395	1,936
	本年度純資産変動額			△ 395	1,936
	純資産残高			106,604	108,540
連結	本年度差額			△ 327	0
	本年度純資産変動額			△ 327	0
	純資産残高			107,463	0

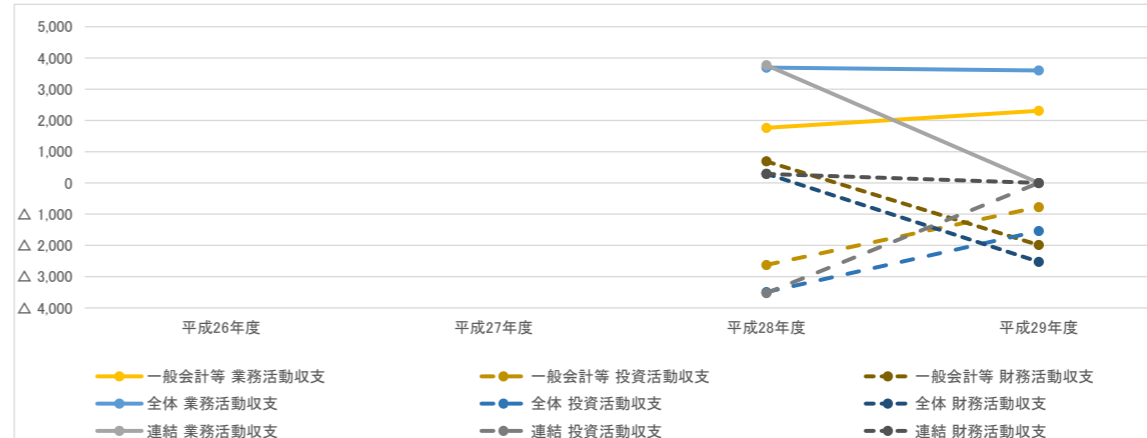


分析:
 一般会計等においては、税金等の財源(17,469百万円)が純行政コスト(16,155百万円)を上回ったことから、純資産残高は前年度末と比べて933百万円の増加となった。地方税の徴収強化等による歳入の確保に努めるものの、今後も地方交付税の減収等が見込まれることから、税金等の大幅な増加は困難であり、純行政コストの減少に努める。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	業務活動収支			1,763	2,309
	投資活動収支			△ 2,625	△ 773
	財務活動収支			690	△ 1,988
全体	業務活動収支			3,692	3,599
	投資活動収支			△ 3,494	△ 1,541
	財務活動収支			296	△ 2,524
連結	業務活動収支			3,771	0
	投資活動収支			△ 3,528	0
	財務活動収支			288	0



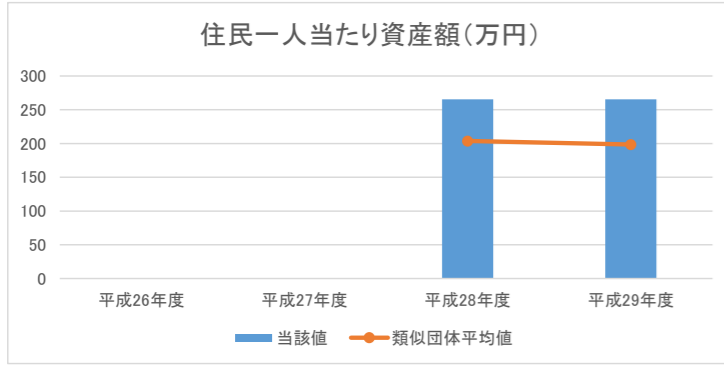
分析:
 一般会計等においては、業務活動収支は2,309百万円黒字であったが、財務活動収支において1,988百万円の赤字があり(平成28年度においては、認定こども園や健康福祉施設の建設に伴う地方債の発行が1,855百万円あり地方債発行額が大幅に減少したことによるもの)、投資活動収支も含めた本年度資金収支額は452百万円の赤字となった。今後も新砺波体育センター、新砺波図書館整備等の大規模事業が控えており、多額の投資活動支出が見込まれることから、引き続き徹底した事業選択を図る。

平成29年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

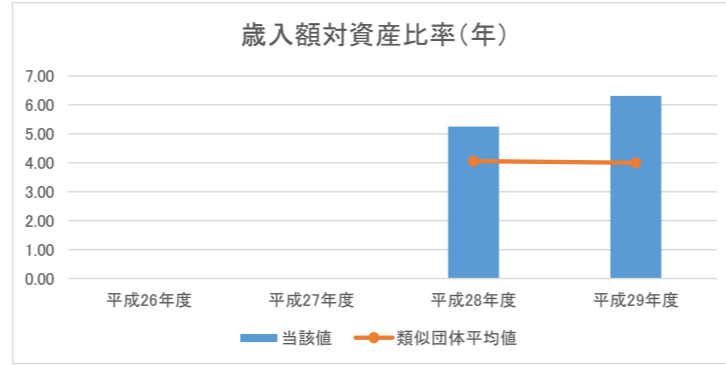
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			13,040,045	12,964,996
人口			49,095	48,840
当該値			265.6	265.5
類似団体平均値			203.8	198.5



②歳入額対資産比率(年)

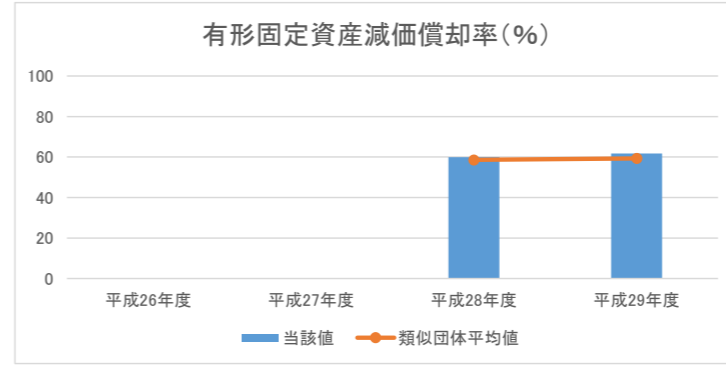
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			130,400	129,650
歳入総額			24,833	20,554
当該値			5.25	6.31
類似団体平均値			4.06	4.00



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
減価償却累計額			56,546	58,207
有形固定資産 ※1			94,439	94,297
当該値			59.9	61.7
類似団体平均値			58.6	59.3

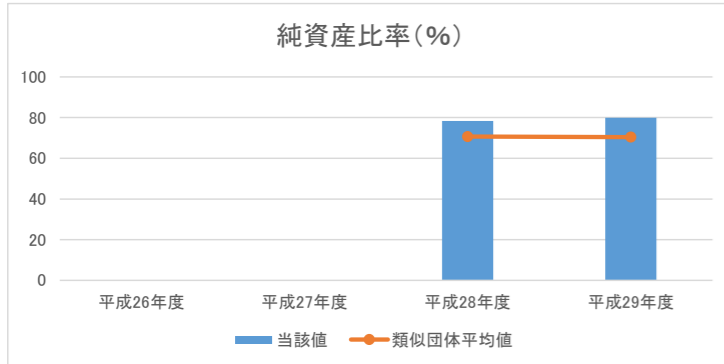
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

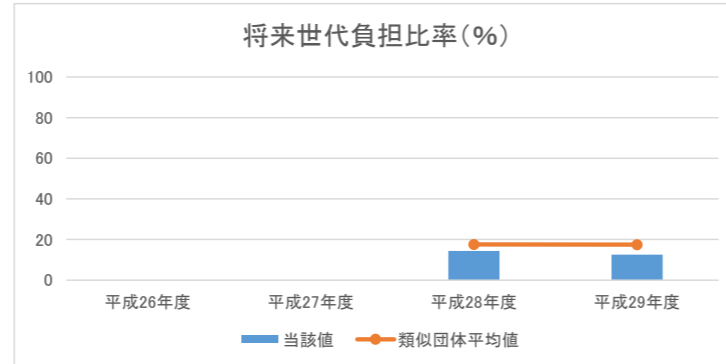
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純資産			102,279	103,593
資産合計			130,400	129,650
当該値			78.4	79.9
類似団体平均値			70.7	70.4



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
地方債残高 ※1			16,734	14,597
有形・無形固定資産合計			116,535	116,019
当該値			14.4	12.6
類似団体平均値			17.6	17.5

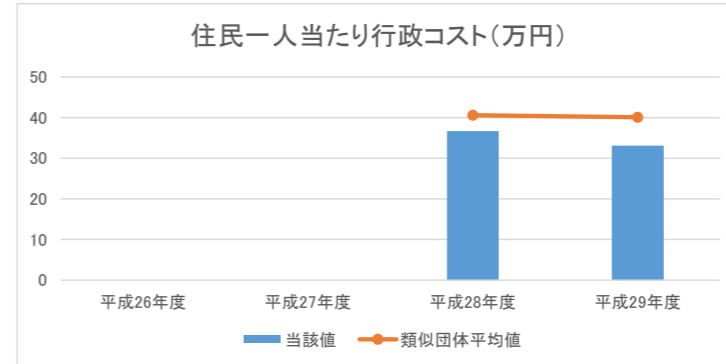
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

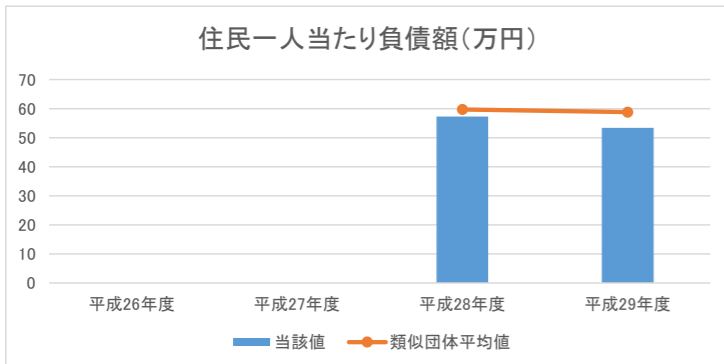
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純行政コスト			1,801,372	1,615,477
人口			49,095	48,840
当該値			36.7	33.1
類似団体平均値			40.6	40.1



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

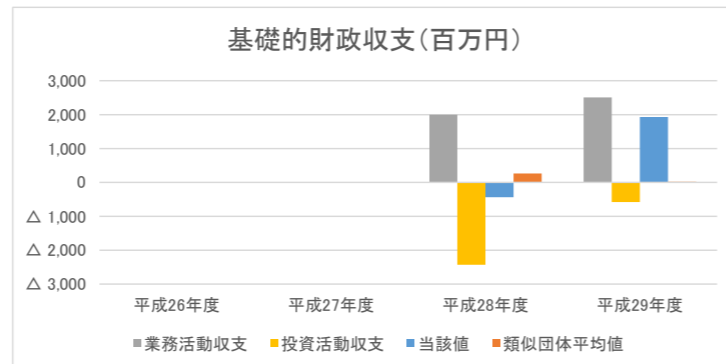
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
負債合計			2,812,181	2,605,691
人口			49,095	48,840
当該値			57.3	53.4
類似団体平均値			59.7	58.8



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
業務活動収支 ※1			1,997	2,504
投資活動収支 ※2			△ 2,432	△ 578
当該値			△ 435	1,926
類似団体平均値			263.8	16.8

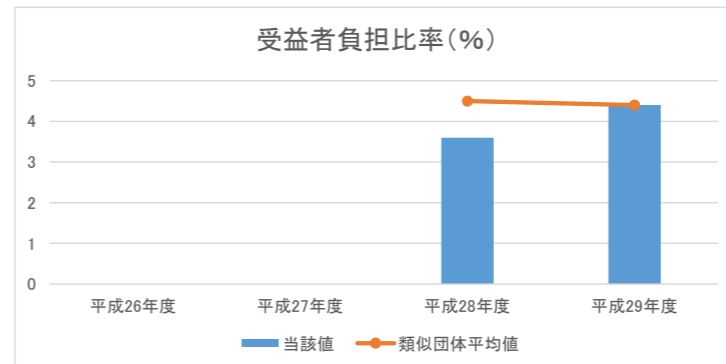
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経常収益			669	755
経常費用			18,570	17,128
当該値			3.6	4.4
類似団体平均値			4.5	4.4



分析欄:

1. 資産の状況

資産合計は、減価償却や閉園した油田保育園の解体による除却があり、新たな資産取得を上回ったため、前年度に比べ750百万円の減少となった。
類似団体平均値との比較で、住民一人当たり資産額及び有形固定資産減価償却率が上回っている。また、有形固定資産減価償却率は増加しており、資産の老朽化が進んでいるもの。厳しい財政事情が続くなかで、今後、人口減少等により公共施設等の利用需要も変化していくことが予想されることから、更新・統廃合・長寿命化などを計画的に行っていくもの。

2. 資産と負債の比率

前述のように資産額は減少しているものの地方債残高も減少しており、将来世代負担比率は減少傾向にあり、類似団体平均と比べても下回っている。
今後は新砺波体育センター、新砺波図書館整備及びチューリップ公園再整備といった大規模事業が控えており、その財源として地方債を発行する予定であることから、将来世代への負担の先送りとならないよう、地方債を発行する際は交付税措置のある地方債を優先的に発行するとともに、計画的な事業実施に努めるもの。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは33.1万円と、類似団体平均を7.0万円下回っている。
行政コストのうち、最も金額が大きいのは減価償却費や維持補修費を含む物件費等(5,687百万円)であり、純行政コストの35.2%を占めている。類似団体平均よりも資産が多いことから、これらの資産に係る減価償却費や維持補修費は今後も発生することが見込まれるため、公共施設等総合管理計画に基づき公共施設再編計画を策定し、公共施設等の適正管理に努めることにより、行政コストの縮減に努めるもの。

4. 負債の状況

地方債の元金償還が進み残高が減少したことから、住民一人当たり負債額も減少し、類似団体平均を下回っている。今後は大規模事業が控えており、その財源として地方債を発行する予定であることから、引き続き徹底した事業選択を図るもの。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均並みであり、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は昨年度に比べ増加した。使用料収入の増加(保育所利用料を負担金から使用料に計上したもの)により経常収益も増加した。
公共施設等総合管理計画に基づき公共施設再編計画を策定し、公共施設等の適正管理に努めるとともに、使用料の見直し等による受益者負担の適正化及び行政コストの縮減を図るもの。

平成29年度 財務書類に関する情報①

団体名 富山県小矢部市
 団体コード 162094

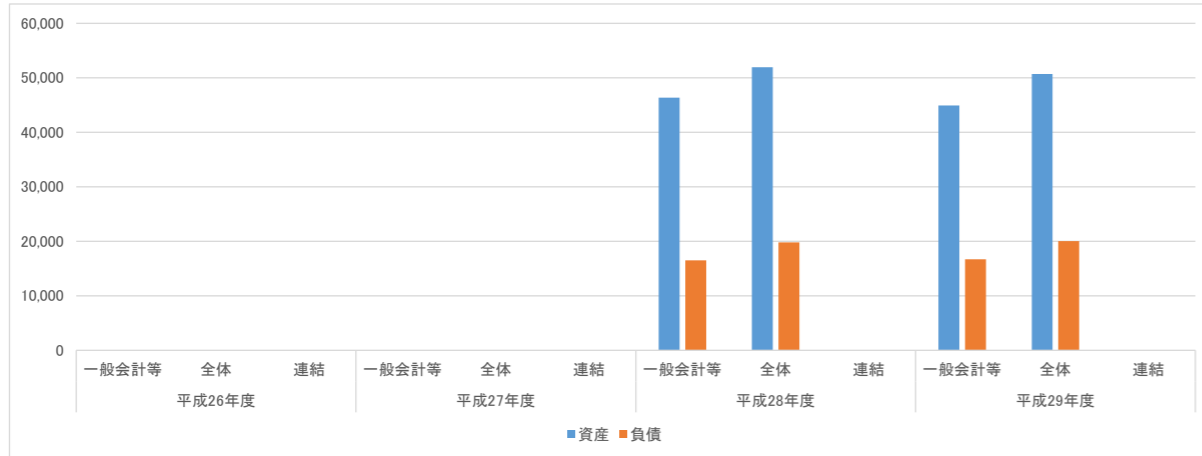
人口	30,453 人(H30.1.1現在)	職員数(一般職員等)	229 人
面積	134.07 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	8,330.500 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市 I-2	実質公債費率	15.1 %
		将来負担比率	165.2 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	△	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	資産			46,374	44,922
	負債			16,515	16,722
全体	資産			51,953	50,699
	負債			19,820	20,055
連結	資産				
	負債				

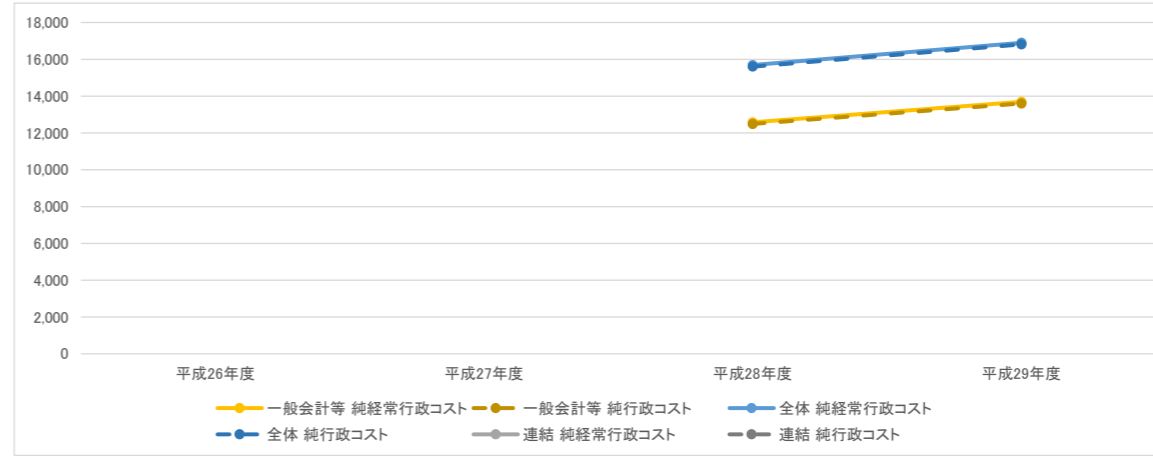


分析:
 一般会計等においては、本市の保有する資産は44,922百万円となっている。そのうち91%を有形固定資産が占めている。内訳は、道路・橋りょう・公園・住宅等の生活インフラが多い。また、負債は16,722百万円となっており、地方債(翌年度償還予定地方債を含む)14,313百万円が負債の86%を占めている。なお、地方債14,313百万円のうち、9,851百万円は後年度に基準財政需要額に算入される有利な起債となっている。
 全体会計では、本市の保有する資産は50,699百万円となっており、そのうち91%を有形固定資産が占めている。内訳は、一般会計等と同様に道路・橋りょう・公園・住宅等の生活インフラが多い。また、負債は20,055百万円となっており、地方債(翌年度償還予定地方債を含む)16,163百万円が負債の81%を占めている。なお、地方債16,163百万円のうち、9,871百万円は後年度に基準財政需要額に算入される有利な起債となっている。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	純経常行政コスト			12,580	13,692
	純行政コスト			12,489	13,600
全体	純経常行政コスト			15,690	16,898
	純行政コスト			15,600	16,810
連結	純経常行政コスト				
	純行政コスト				

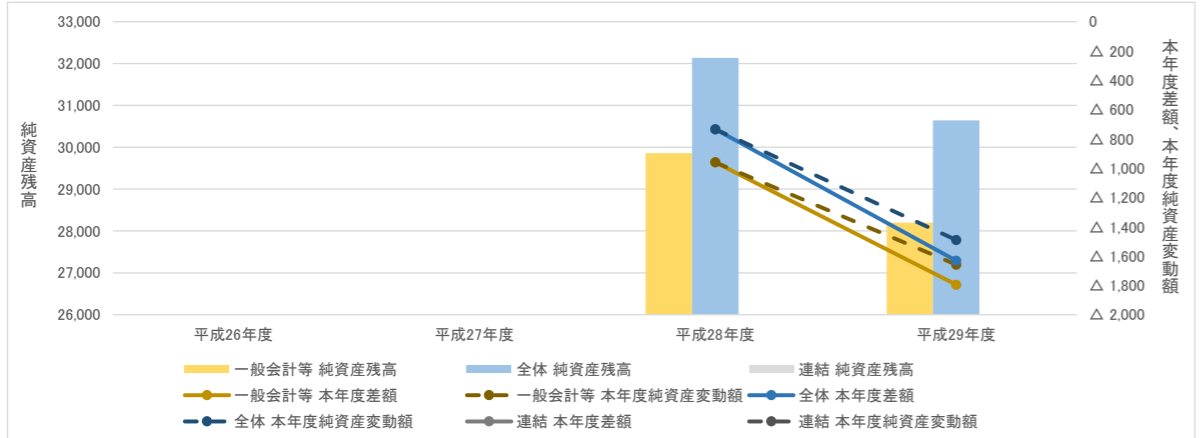


分析:
 一般会計においては、経常費用は14,120百万円であり、純経常行政コストが13,692百万円、純行政コストが13,600百万円となった。経常費用の性質別割合は、人件費などの「人にかかるコスト」が16%、減価償却費などの「物にかかるコスト」が36%、補助金支出などの「移転支的コスト」が47%となっている。
 全体会計においては、経常費用は17,908百万円であり、純経常行政コストが16,898百万円、純行政コストが16,810百万円となった。経常費用の性質別割合は、人件費などの「人にかかるコスト」が13%、減価償却費などの「物にかかるコスト」が31%、補助金支出などの「移転支的コスト」が55%となっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	本年度差額			△ 960	△ 1,795
	本年度純資産変動額			△ 960	△ 1,658
	純資産残高			29,859	28,200
全体	本年度差額			△ 734	△ 1,631
	本年度純資産変動額			△ 734	△ 1,490
	純資産残高			32,134	30,644
連結	本年度差額				
	本年度純資産変動額				
	純資産残高				

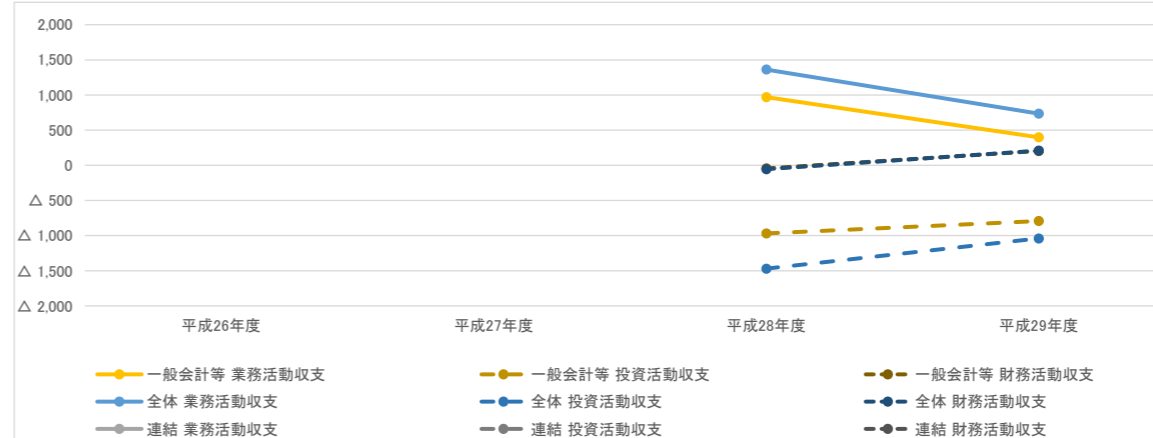


分析:
 一般会計等においては、税収等の財源(11,806百万円)が、純行政コスト(13,601百万円)を下回っており、本年度差額は△1,795百万円となった。全体会計においても、税収等の財源(15,179百万円)が純行政コスト(16,810百万円)を下回ったことから、本年度差額は△1,631百万円となった。純行政コストの削減に努め、本年度差額を0に近づけることを目指していく。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	業務活動収支			970	398
	投資活動収支			△ 969	△ 793
	財務活動収支			△ 44	204
全体	業務活動収支			1,362	735
	投資活動収支			△ 1,470	△ 1,040
	財務活動収支			△ 55	209
連結	業務活動収支				
	投資活動収支				
	財務活動収支				



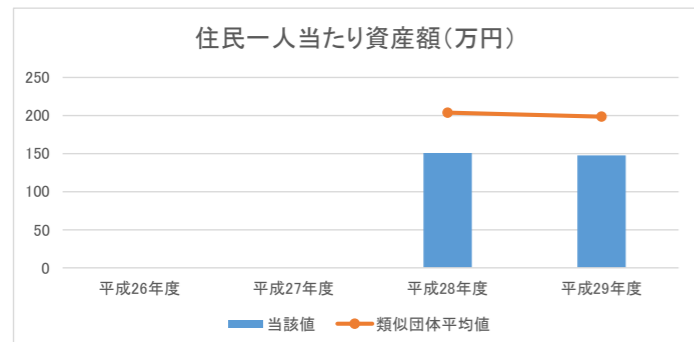
分析:
 一般会計等においては、業務活動収支が399百万円の黒字、財務活動収支が204百万円の黒字になっている。ところが、投資活動収支は793百万円の赤字になっている。投資活動収支は公共施設等整備費支出の増により赤字となった。財務活動収支の黒字は、業務活動で得た収入を公共施設等整備に投資し、不足財源に対して地方債を発行したためである。今後は投資活動支出の減に努めたい。
 全体会計においては、業務活動収支が735百万円の黒字、財務活動収支が209百万円の黒字になっている。ところが、投資活動収支は1,040百万円の赤字になっている。

平成29年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

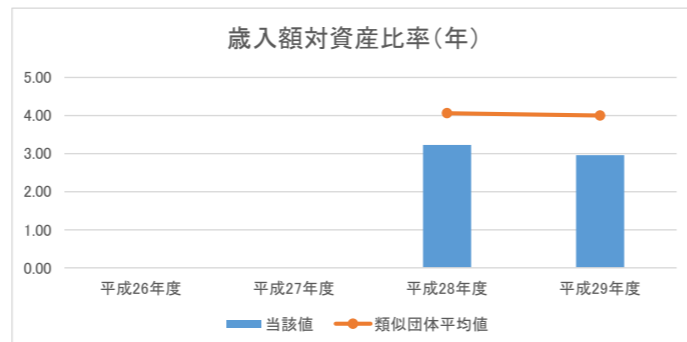
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			4,637,386	4,492,243
人口			30,746	30,453
当該値			150.8	147.5
類似団体平均値			203.8	198.5



②歳入額対資産比率(年)

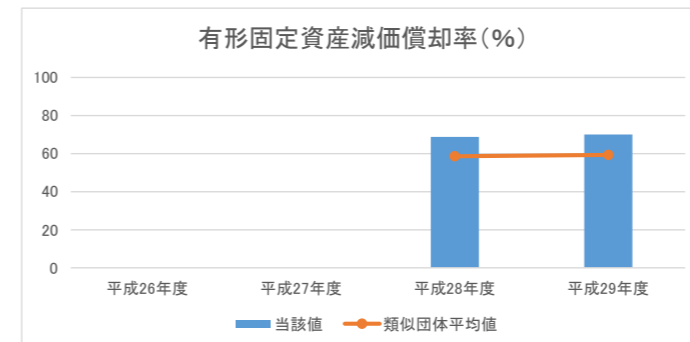
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			46,374	44,922
歳入総額			14,355	15,194
当該値			3.23	2.96
類似団体平均値			4.06	4.00



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
減価償却累計額			81,818	83,738
有形固定資産 ※1			118,944	119,601
当該値			68.8	70.0
類似団体平均値			58.6	59.3

※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額や歳入額対資産比率は、類似団体より低くなっている。これは、当団体の資産は昭和59年度以前に取得した道路等が多く、取得価額不明なものとして取扱い、備忘価額1円で評価しているものが多いためである。
また、有形固定資産減価償却率は類似団体平均値よりも高くなっている。老朽化した資産が多いが、今後とも施設の単なる更新ではなく、必要性を見定め、廃止や集約化を検討していく。

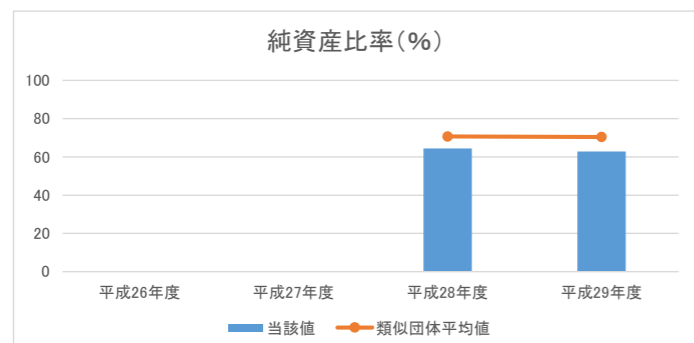
2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均値に比べると低くなっている。また、将来世帯負担比率は類似団体平均値に比べるとやや高くなっている。今後も地方債の新規発行が見込まれるが、発行額ピークを終えた後は新規発行の抑制に努め、将来負担比率の減に努める。

2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

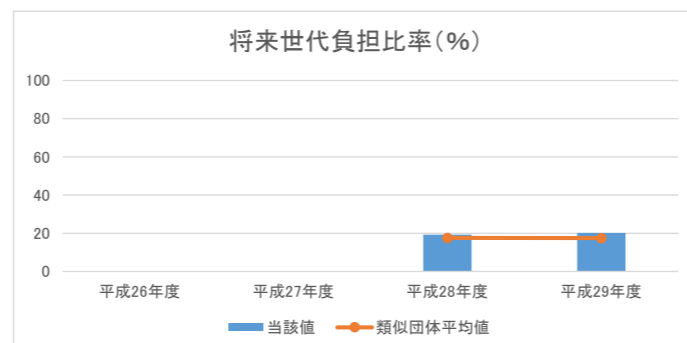
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純資産			29,859	28,200
資産合計			46,374	44,922
当該値			64.4	62.8
類似団体平均値			70.7	70.4



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
地方債残高 ※1			8,111	8,265
有形・無形固定資産合計			42,054	40,884
当該値			19.3	20.2
類似団体平均値			17.6	17.5

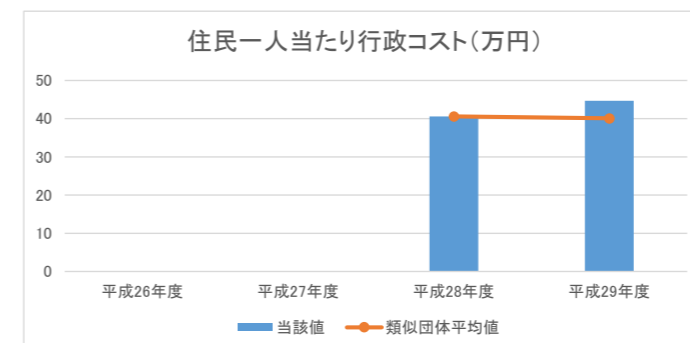
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純行政コスト			1,248,949	1,360,031
人口			30,746	30,453
当該値			40.6	44.7
類似団体平均値			40.6	40.1



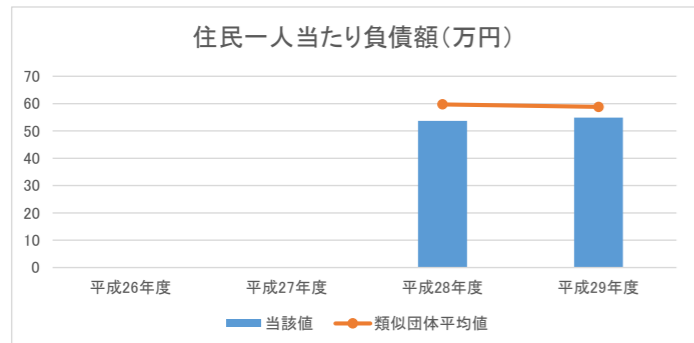
3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均値よりも高くなっている。石動駅周辺整備事業に伴う物件移転補償費の増によるものである。固定資産の維持に係る費用など行政コストの抑制、効率的な運営に努める。

4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

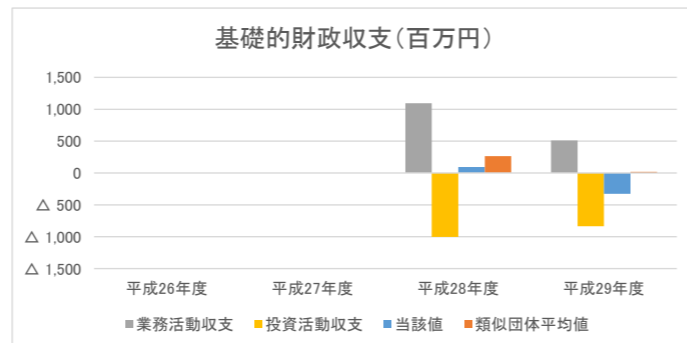
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
負債合計			1,651,528	1,672,223
人口			30,746	30,453
当該値			53.7	54.9
類似団体平均値			59.7	58.8



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
業務活動収支 ※1			1,094	509
投資活動収支 ※2			△ 1,002	△ 834
当該値			92	△ 325
類似団体平均値			263.8	16.8

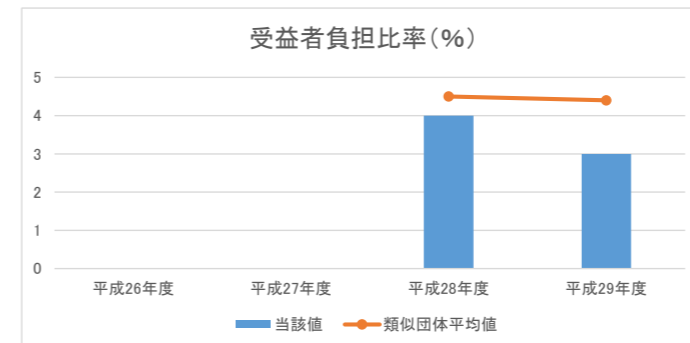
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経常収益			524	428
経常費用			13,105	14,120
当該値			4.0	3.0
類似団体平均値			4.5	4.4



4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、類似団体平均値より低くなっている。しかしながら、負債の大部分を占める地方債については、施設の集約化等の大型事業による発行増のため、その差は縮まってきている。
また、投資活動収支が赤字となっているのも、地方債を発行して石動駅周辺整備事業など公共施設等整備を行ったためである。今後も大型公共施設整備事業が予定されているが、できる限り地方債発行を抑制し、負債の減に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は3.0%と、類似団体平均値より低くなっている。これは、社会保障給付費や物件費の増によるものである。また、公共施設の使用料については、全体的に近隣自治体よりも低水準であるため、使用料の見直しを実施する。今後も受益者負担の適正化に努めていく。

平成29年度 財務書類に関する情報①

団体名 富山県南砺市
 団体コード 162108

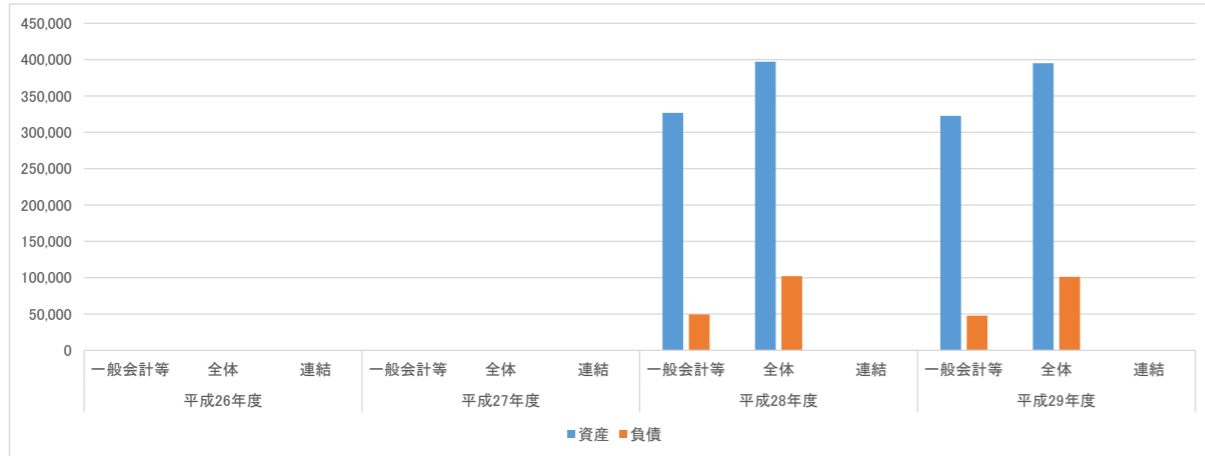
人口	51,813 人(H30.1.1現在)	職員数(一般職員等)	552 人
面積	668.64 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	21,308.693 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅱ-2	実質公債費率	3.9 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	資産			326,750	322,828
	負債			49,489	47,580
全体	資産			397,118	395,144
	負債			102,047	101,066
連結	資産				
	負債				

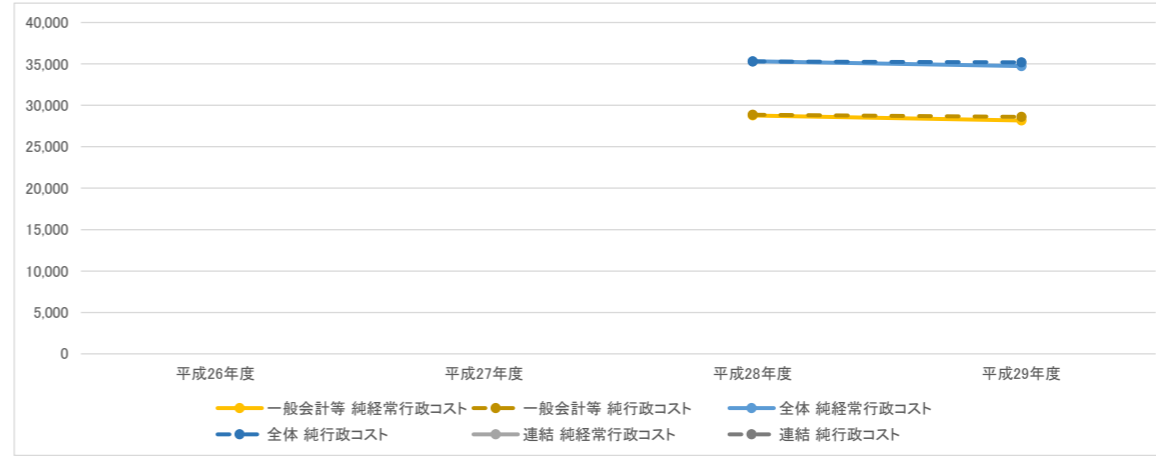


分析:
 一般会計等においては、資産総額が前年度末から3,922百万円の減少(△1.20%)となった。減少要因としては、新たな有形固定資産投資よりも既存資産に係る減価償却額が大きいために挙げられ、事業用資産では1,496百万円の減少、インフラ資産では1,289百万円の減少となった。負債総額は前年度末から1,909百万円の減少(△3.86%)となった。金額の変動が大きいものは地方債であるが、これは1,789百万円の繰上償還を実施しており、償還額に対して地方債発行額が少なかったことから1年以内償還予定地方債を含め1,642百万円の減少となったものである。
 病院事業会計等を加えた全体では、資産総額は前年度末から1,974百万円減少(△0.50%)し、負債総額は前年度末から981百万円減少(△0.96%)した。また一般会計等に比べて、資産総額は、病院施設、上水道管、下水道管等の資産を計上していること等により、72,316百万円多い395,144百万円となり、負債総額についても企業債(固定負債)を借入していること等により、53,486百万円多い101,066百万円となっている。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	純経常行政コスト			28,775	28,172
	純行政コスト			28,867	28,610
全体	純経常行政コスト			35,324	34,740
	純行政コスト			35,298	35,192
連結	純経常行政コスト				
	純行政コスト				

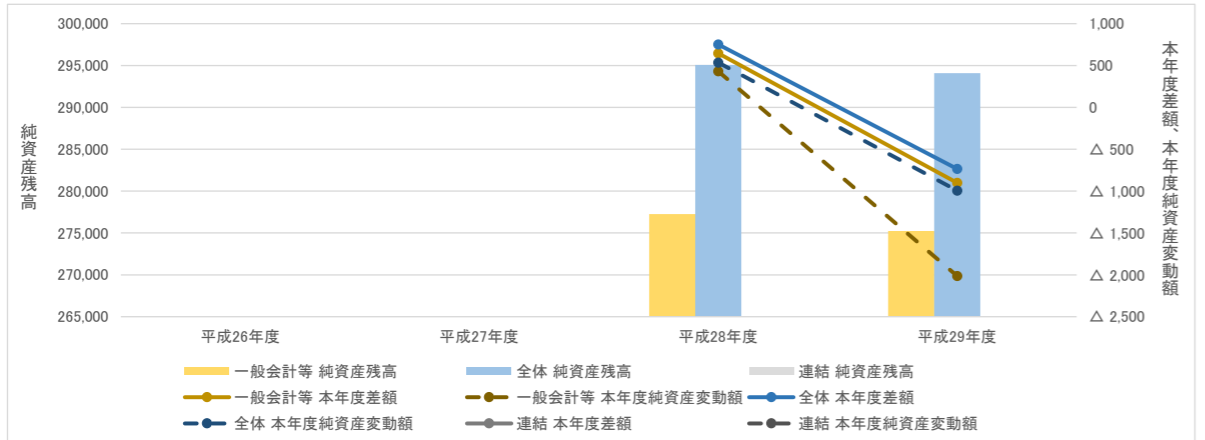


分析:
 一般会計等において、経常費用は29,202百万円で、前年度比627百万円の減額となった。このうち金額の割合が大きいのは、補助金等8,302百万円であり、農林漁業振興事業補助金399百万円、特別保育事業費等補助金219百万円等により増加している。経常収益は1,030百万円となり純経常行政コストは前年度比603百万円減額の28,172百万円となった。今後は、高齢化の進展などにより、社会保障給付の大幅な増加が見込まれるため、平成31年3月に策定した補助金等のあり方に係るガイドラインによる補助金の交付をはじめ、事業の見直しや介護予防の推進等により、経費の抑制に努める必要がある。
 全体会計では、一般会計等に比べて経常費用は国民健康保険事業特別会計等の負担金による補助金等や病院事業会計の職員給与等により、14,141百万円多い43,344百万円となる一方、経常収益は病院事業会計の医業収益等により7,572百万円多い8,602百万円となり、純経常行政コストは6,569百万円多い34,740百万円となった。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	本年度差額			646	△ 901
	本年度純資産変動額			431	△ 2,014
	純資産残高			277,261	275,248
全体	本年度差額			752	△ 735
	本年度純資産変動額			536	△ 994
	純資産残高			295,071	294,078
連結	本年度差額				
	本年度純資産変動額				
	純資産残高				

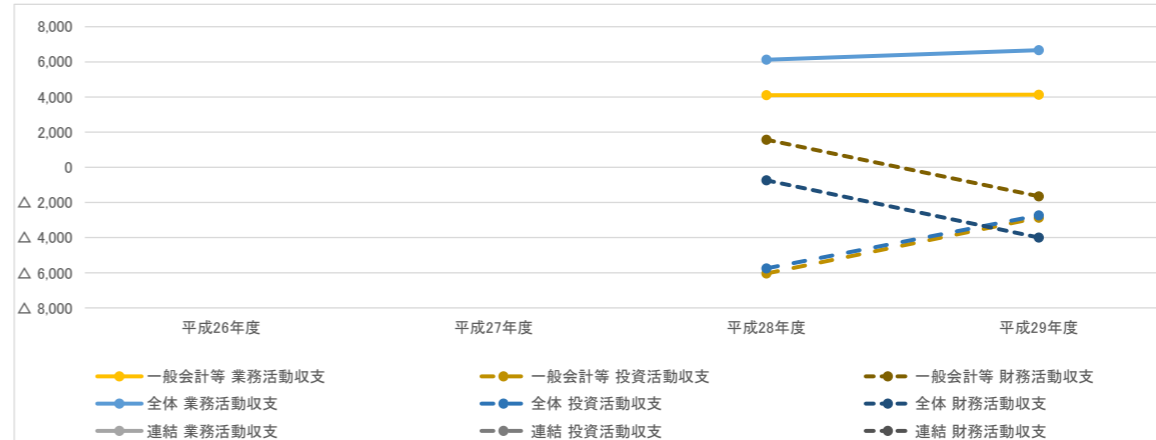


分析:
 一般会計等においては、税金等の財源(27,709百万円)が純行政コスト(28,610百万円)を下回っており、本年度差額は△901百万円となり、純資産残高は2,014百万円の減少となった。純資産残高の減少の要因として、税金等に含まれる普通交付税が合併算定替からの段階的縮減により378百万円減額しており、今後も地方交付税の歳入減が見込まれるため、行政コストの削減が必要となる。
 全体では、国民健康保険事業特別会計等の国民健康保険税等が税金等に含まれることから、一般会計等と比べて税金等の財源が6,748百万円多くなっており、本年度差額は△735百万円となり、純資産残高は994百万円の減少となった。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	業務活動収支			4,103	4,134
	投資活動収支			△ 6,045	△ 2,863
	財務活動収支			1,573	△ 1,648
全体	業務活動収支			6,121	6,666
	投資活動収支			△ 5,753	△ 2,732
	財務活動収支			△ 738	△ 3,996
連結	業務活動収支				
	投資活動収支				
	財務活動収支				

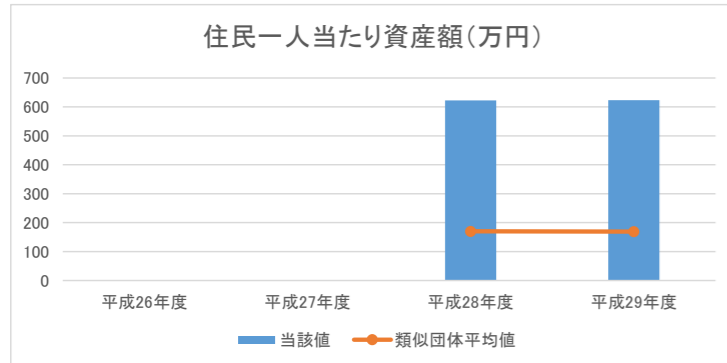


分析:
 一般会計等において、業務活動収支額は4,134百万円の黒字となった。一方で、投資活動収支はH28年度実施したクリエイタープラザ等大型施設整備事業の終了により前年度比3,182百万円の改善であるものの2,863百万円の赤字、財務活動収支は地方債の繰上償還により償還額が発行額を上回り前年度比3,221百万円減の1,648百万円の赤字であった。この結果、当期収支差額377百万円の赤字となり、本年度末資金残高は1,740百万円(歳計外現金は含まず)となった。
 全体会計では、国民健康保険税や介護保険料、病院事業会計の医業収入等などが業務収入に含まれることから、業務活動収支は一般会計等より2,532百万円多い6,666百万円の黒字となっている。投資活動収支では2,732百万円の赤字、財務活動収支は、特に下水道事業会計で地方債の償還額が地方債発行収入を大きく上回り1,880百万円の赤字であることが影響し全体で3,996百万円の赤字となった。これにより本年度末資金残高は前年度から62百万円減少し、6,200百万円であった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

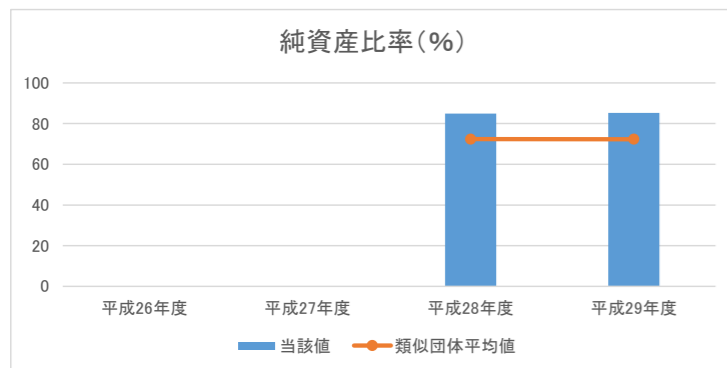
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			32,675,006	32,282,793
人口			52,472	51,813
当該値			622.7	623.1
類似団体平均値			170.2	169.1



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

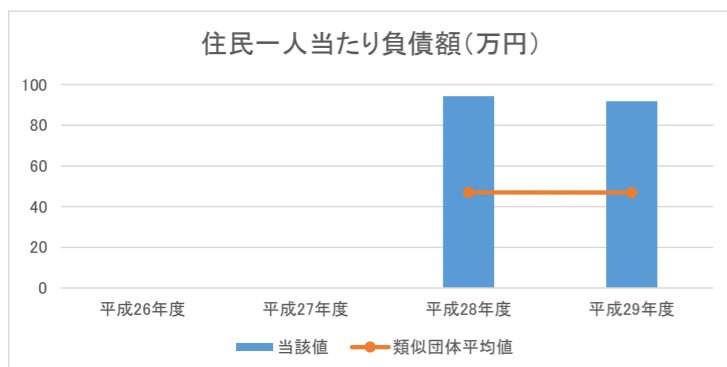
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純資産			277,261	275,248
資産合計			326,750	322,828
当該値			84.9	85.3
類似団体平均値			72.4	72.3



4. 負債の状況

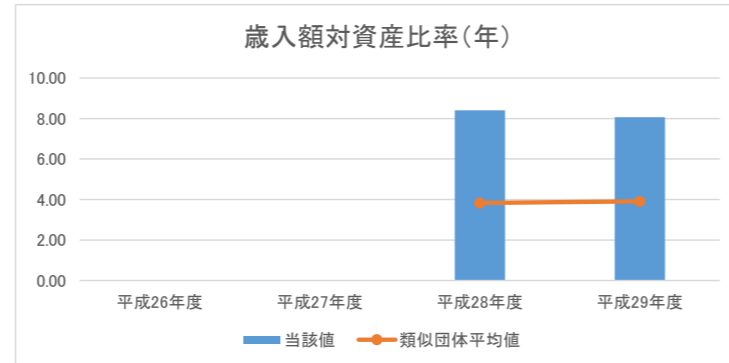
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
負債合計			4,948,890	4,758,042
人口			52,472	51,813
当該値			94.3	91.8
類似団体平均値			47.0	46.9



②歳入額対資産比率(年)

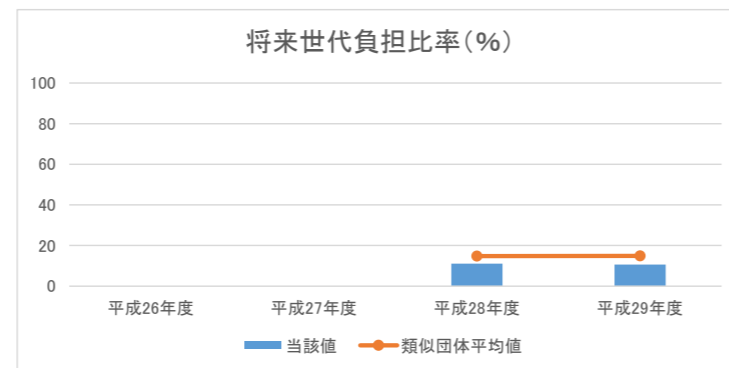
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			326,750	322,828
歳入総額			38,916	40,056
当該値			8.40	8.06
類似団体平均値			3.83	3.91



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
地方債残高 ※1			32,009	30,285
有形・無形固定資産合計			288,173	285,776
当該値			11.1	10.6
類似団体平均値			14.8	14.9

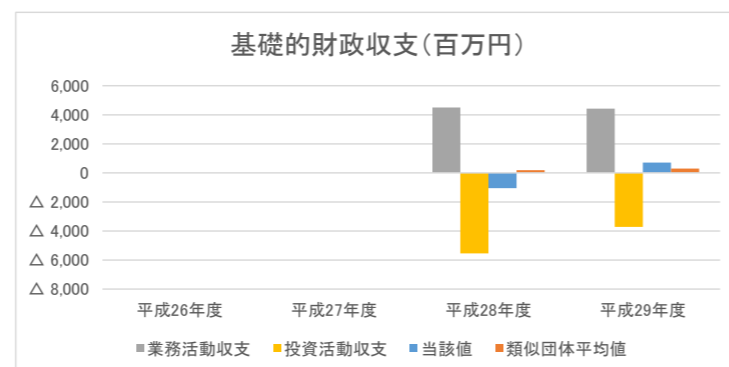
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
業務活動収支 ※1			4,494	4,424
投資活動収支 ※2			△5,539	△3,722
当該値			△1,045	702
類似団体平均値			189.3	301.6

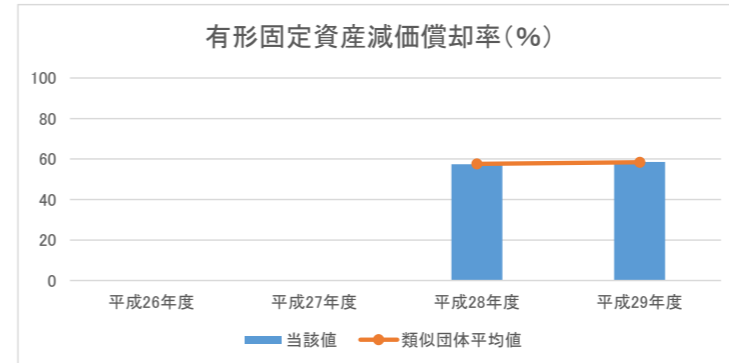
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
減価償却累計額			168,670	172,535
有形固定資産 ※1			294,044	294,823
当該値			57.4	58.5
類似団体平均値			57.6	58.4

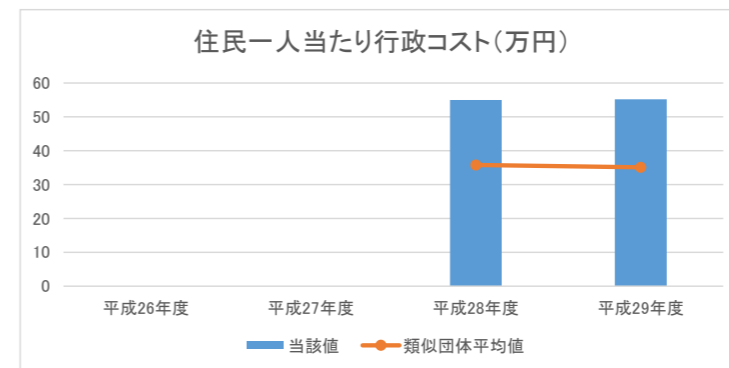
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

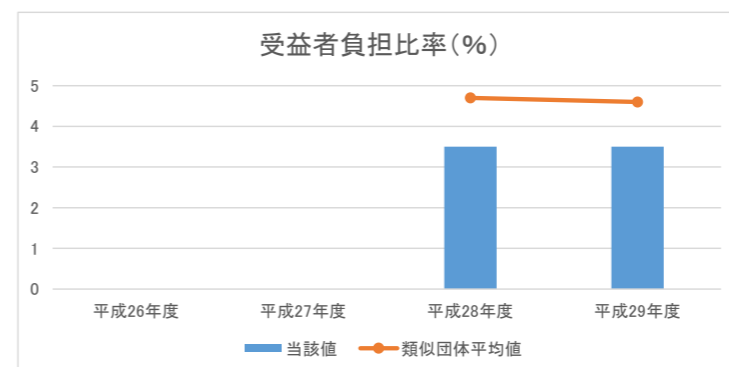
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純行政コスト			2,886,708	2,860,984
人口			52,472	51,813
当該値			55.0	55.2
類似団体平均値			35.8	35.1



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経常収益			1,054	1,030
経常費用			29,829	29,202
当該値			3.5	3.5
類似団体平均値			4.7	4.6



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額(歳入額対資産比率)は、市域が広く合併前に旧市町毎に整備した公共施設が多くあるため、保有する施設数が非合併団体よりも多く、類似団体平均を上回っている。
 歳入額対資産比率についても、過去に形成してきた資産が多いことから、類似団体平均を上回っている。
 しかし、有形固定資産減価償却率は類似団体平均値と同等値を示しており、多くの施設について将来の公共施設等の修繕や更新等に係る財政負担が予測される。平成23年度に策定した公共施設再編計画に基づき、公共施設等の集約化・複合化を進めるなどにより、施設保有量の適正化に取り組む。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均を上回っており、昨年度値より微増している。現在の資産を形成するために過去・現代世代が負担してきた割合が高いといえる。これらは継続的に地方債の繰上償還を実施してきたことが影響していると考えられる。
 また、将来世代負担比率は類似団体平均を下回っており、地方債の償還に加え、地方債の新規発行も減少しているため残高が減少しており比率が減少している。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を上回っている。特に、経常費用のうち43.5%を占める物件費等が、類似団体と比べて住民一人当たり行政コストが高くなる要因となっていると考えられる。公共施設再編計画に基づき、合併前旧8町村から継承した400を超える公共施設の統廃合等をこれまで以上に推し進め維持管理等物件費の削減に努める。
 また、高齢化により今後も社会保障給付の増加が見込まれることから、介護予防等を図る地域包括ケアを推進し、要介護者の増加の抑制に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、類似団体平均を上回っているが、地方債については、過疎債、辺地債、合併特例債など後年度元利償還金に対する交付税措置率が高い起債を活用しているため、後年度の負担については、現段階では不安視するレベルではない。また継続的に地方債の繰上償還を積極的に行うなど、地方債残高の縮小に努めている。しかしながら、令和元年度で合併特例債が発行限度額に達することから、今後の地方債発行額については、地域経済への影響に配慮しつつも事業を厳選し、交付税措置率の高い地方債の活用にも努める必要がある。
 基礎的財政収支は、投資活動収支は赤字であったが、業務活動収支の黒字分が上回り、702百万円の黒字となっている。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低下している。公共施設等の使用料の見直しを行うとともに、公共施設等の利用回数を上げるための取組を行うなどにより、受益者負担の適正化に努める。
 また、経常費用のうち維持補修費の増加が見込まれることから、公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設の統廃合を行うことにより、経常費用の削減に努める。

平成29年度 財務書類に関する情報①

団体名 富山県射水市
 団体コード 162116

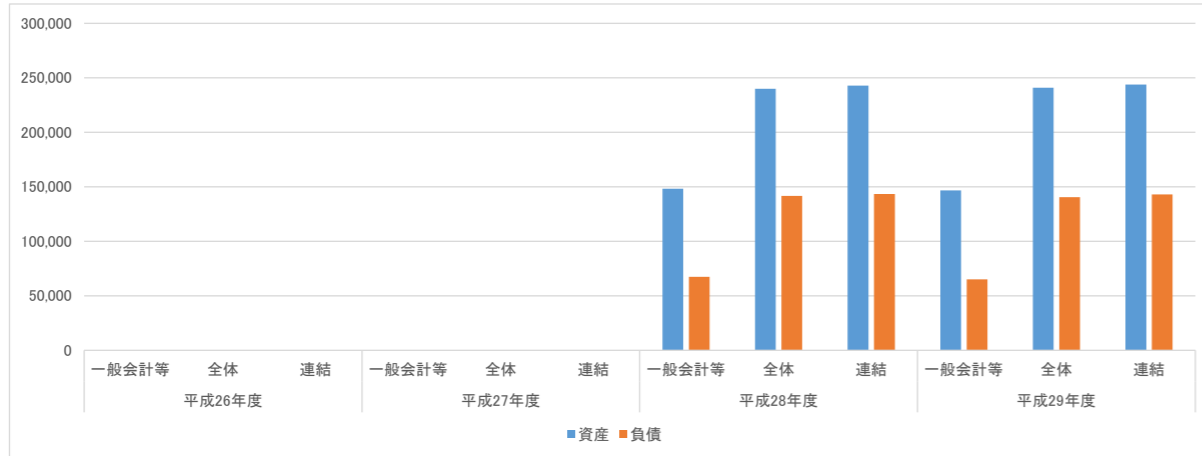
人口	93,572 人(H30.1.1現在)	職員数(一般職員等)	656 人
面積	109.43 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	24,674.256 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅱ-3	実質公債費率	10.3 %
		将来負担比率	98.5 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	資産			148,269	146,797
	負債			67,506	65,077
全体	資産			239,881	240,917
	負債			141,593	140,532
連結	資産			242,805	243,852
	負債			143,353	142,976

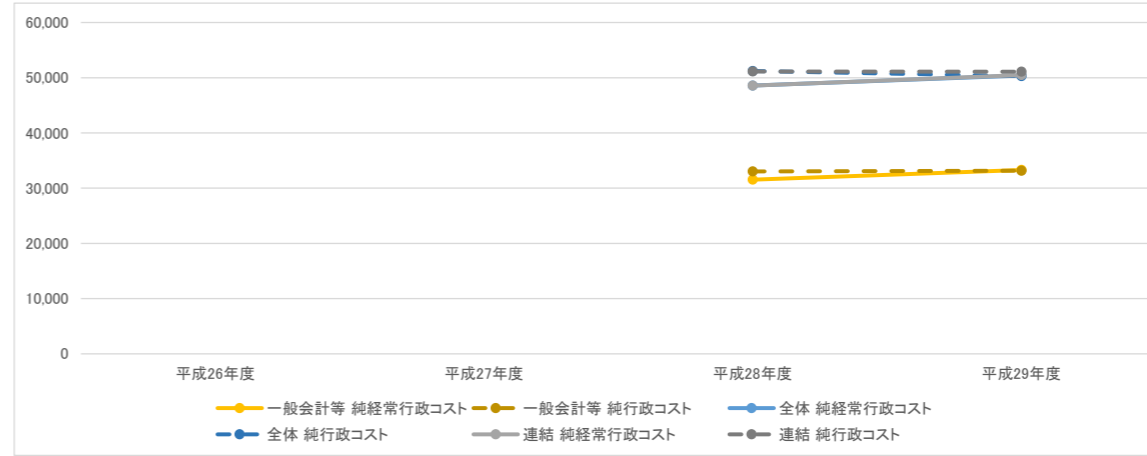


分析:
 ・資産総額は、一般会計等においては146,797百万円となり前年度(148,269百万円)から1,472百万円の減少(▲1.0%)、全体においては240,917百万円となり前年度(239,881百万円)から1,036百万円の増加(+0.4%)、連結においては243,852百万円となり前年度(242,805百万円)から1,047百万円の増加(+0.4%)となった。一方で、負債総額は、一般会計等においては65,077百万円となり前年度(67,506百万円)から2,429百万円の減少(▲3.6%)、全体においては140,532百万円となり前年度(141,593百万円)から1,061百万円の減少(▲0.7%)、連結においては142,976百万円となり前年度(143,353百万円)から377百万円(▲0.3%)の減少となった。
 一般会計等と比べて、全体や連結の負債の割合が大きいのは、水道事業、下水道事業が将来の使用料収入で資金回収することを前提に、市債を活用する仕組みになっていることに加え、市債の償還年限が一般会計等よりも長いことが主な要因である。
 また、資産総額から負債総額を差し引きした純資産については、81,720百万円(一般会計等)、100,384百万円(全体)、100,876百万円(連結)となった。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	純経常行政コスト			31,540	33,292
	純行政コスト			33,032	33,165
全体	純経常行政コスト			48,586	50,394
	純行政コスト			51,222	50,298
連結	純経常行政コスト			48,571	50,483
	純行政コスト			51,131	51,090

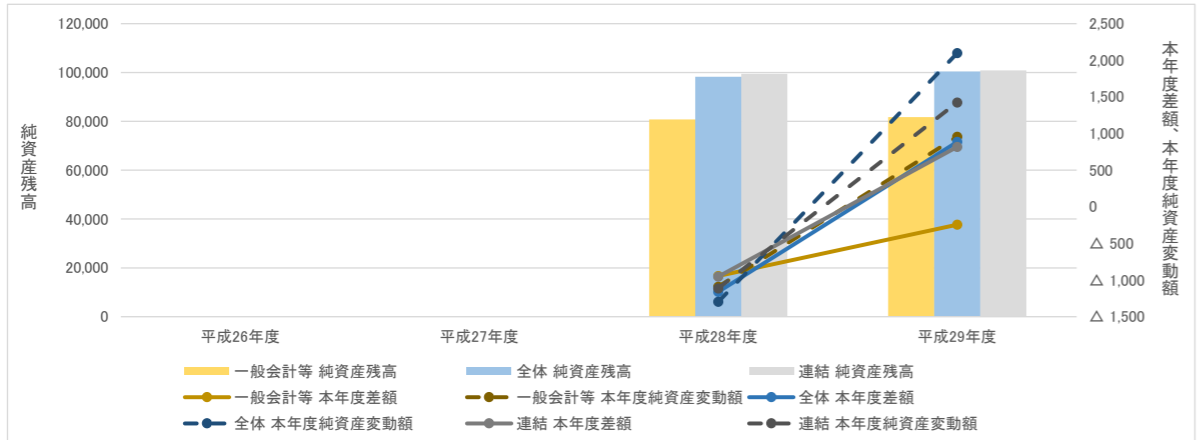


分析:
 ・経常費用は、一般会計等においては33,292百万円となり前年度から1,752百万円の増加(+5.6%)、全体においては50,394百万円となり前年度から1,808百万円の増加(+3.7%)、連結においては50,483百万円となり前年度から1,912百万円の増加(+3.9%)となった。
 一般会計等において、人件費等の業務費用は19,567百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は14,683百万円であり、業務費用の方が移転費用よりも多い。増加額のうち、金額変動の最も大きいものは補助金等の5,828百万円であり、前年度比950百万円の増となったが、土地開発公社への経営健全化補助金の支出641百万円が主な理由となっている。引き続き、第4次行財政改革集中改革プランに基づき、市単補助金の適正化を図るなど見直しを進め、補助金等の抑制に努める。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	本年度差額			△ 944	△ 244
	本年度純資産変動額			△ 1,090	957
	純資産残高			80,763	81,720
全体	本年度差額			△ 1,161	886
	本年度純資産変動額			△ 1,297	2,097
	純資産残高			98,288	100,384
連結	本年度差額			△ 953	818
	本年度純資産変動額			△ 1,113	1,425
	純資産残高			99,452	100,876

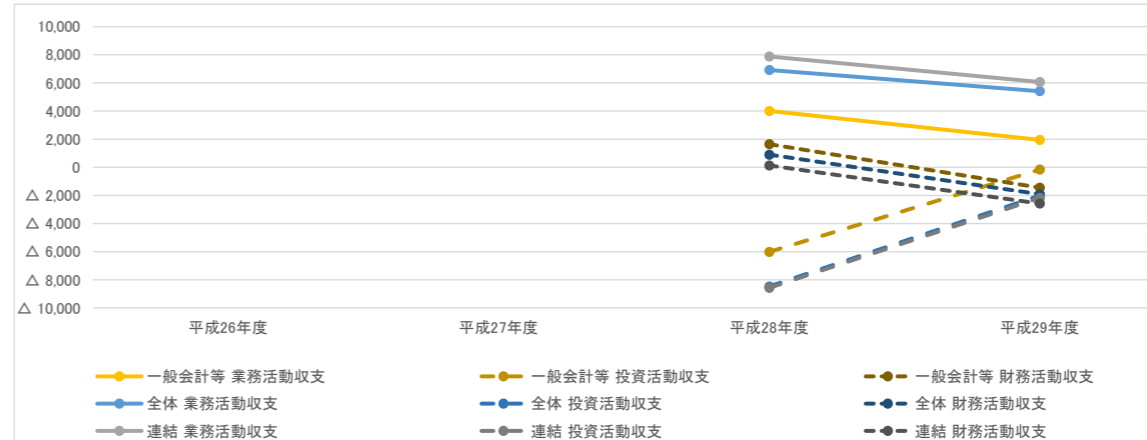


分析:
 ・一般会計等においては、税収等の財源(32,922百万円)が純行政コスト(33,165百万円)を下回っており、本年度差額は▲244百万円となった。また、本年度純資産変動額は、資産評価差額、無償所管換等の増減により、一般会計等では957百万円、全体では2,097百万円、連結で1,425百万円の増加となり、その結果、本年度末純資産残高は、それぞれ81,720百万円(一般会計等)、100,384百万円(全体)、100,876百万円(連結)になった。
 全体及び連結においては、財源である税収等や国庫補助金等によって純行政コストを賄うことができているが、一般会計等では、税収等や国庫補助金等によって純行政コストを賄いきれていないことから、引き続き、地方税の徴収業務の強化等により税収等の増加に努める。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	業務活動収支			4,012	1,950
	投資活動収支			△ 6,016	△ 162
	財務活動収支			1,646	△ 1,449
全体	業務活動収支			6,922	5,412
	投資活動収支			△ 8,476	△ 2,007
	財務活動収支			901	△ 1,914
連結	業務活動収支			7,885	6,067
	投資活動収支			△ 8,576	△ 2,176
	財務活動収支			132	△ 2,580



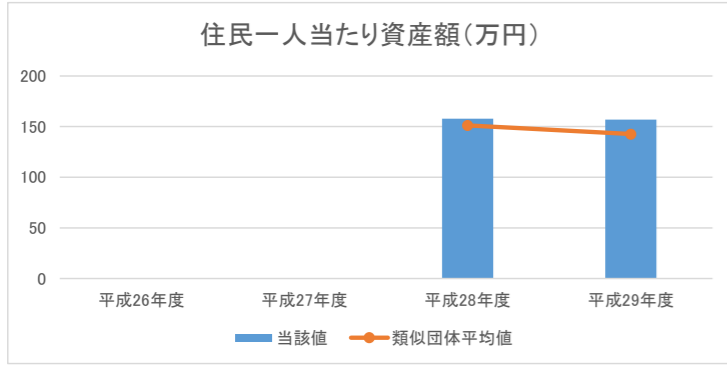
分析:
 ・業務活動収支は、前年度と比較して、物件費などの業務費用支出、補助金や社会保障給付等の移転費用支出が前年度より増加したことにより、それぞれ、一般会計等で2,062百万円、全体で1,510百万円、連結で1,818百万円の減少となった。また、投資活動収支では、前年度と比較して、公共施設等の整備、基金の積み立てといった投資活動支出が大きく減少する一方で、国庫補助金等の投資活動収入が増加したことで、それぞれ、一般会計等で5,854百万円、全体で6,469百万円、連結で6,400百万円の増加となった。さらに、財務活動収支では、前年度と比較して、市債の発行といった財務活動収入が大きく減少したことで、それぞれ、一般会計等で3,095百万円、全体で2,815百万円、連結で2,712百万円の減少となった。
 この結果、本年度資金収支は、それぞれ、一般会計等で339百万円、全体で1,492百万円、連結で1,311百万円の増加となり、本年度末資金残高は、一般会計等で2,137百万円、全体で5,500百万円、連結で5,752百万円となった。

平成29年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

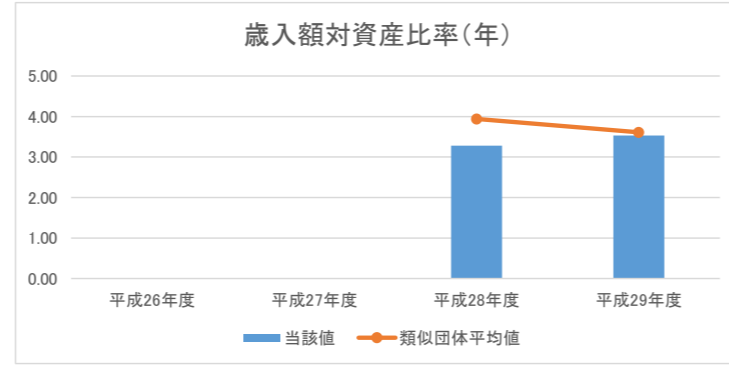
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			14,826,883	14,679,708
人口			93,934	93,572
当該値			157.8	156.9
類似団体平均値			151.2	142.7



②歳入額対資産比率(年)

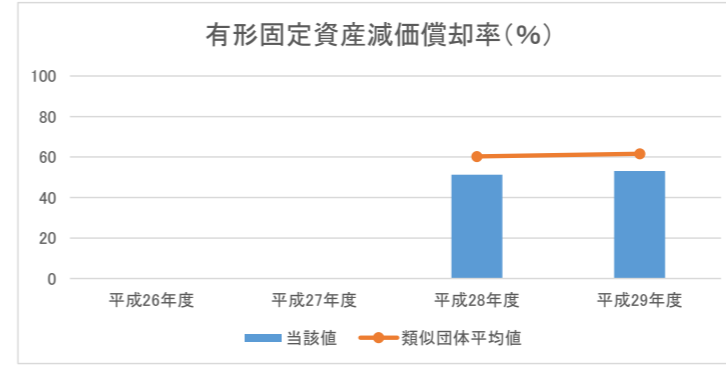
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			148,269	146,797
歳入総額			45,246	41,527
当該値			3.28	3.53
類似団体平均値			3.94	3.61



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
減価償却累計額			98,028	102,167
有形固定資産 ※1			191,176	192,312
当該値			51.3	53.1
類似団体平均値			60.3	61.6

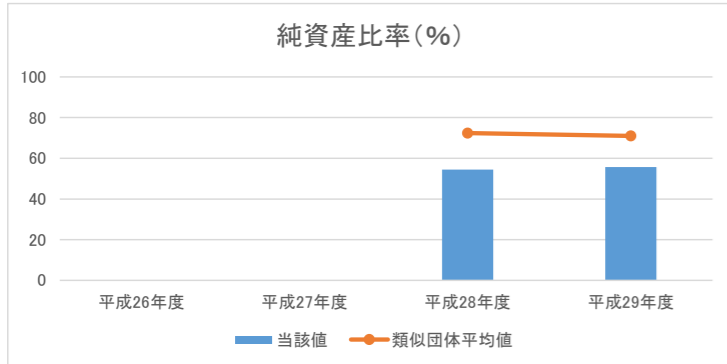
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

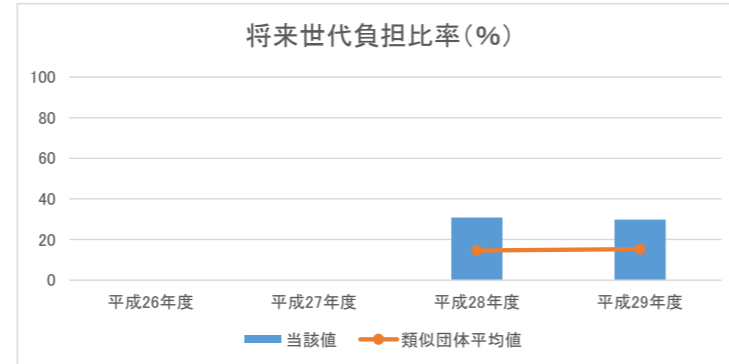
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純資産			80,763	81,720
資産合計			148,269	146,797
当該値			54.5	55.7
類似団体平均値			72.4	71.0



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
地方債残高 ※1			41,763	40,026
有形・無形固定資産合計			135,796	134,222
当該値			30.8	29.8
類似団体平均値			14.6	15.3

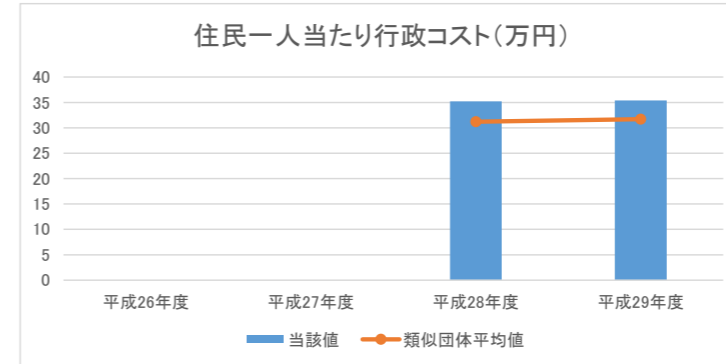
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

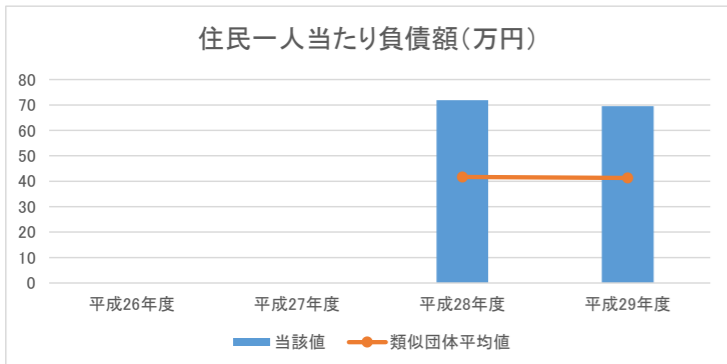
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純行政コスト			3,303,192	3,316,529
人口			93,934	93,572
当該値			35.2	35.4
類似団体平均値			31.2	31.7



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

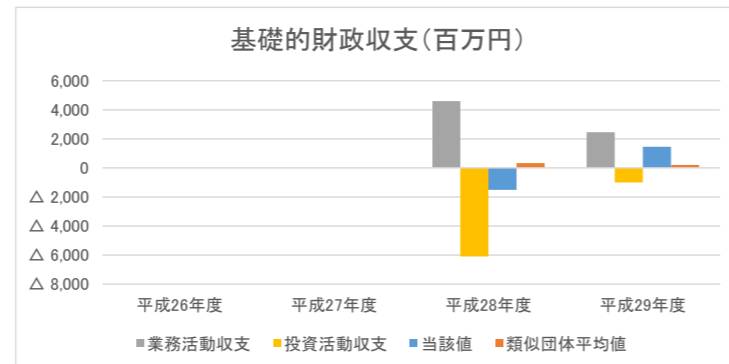
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
負債合計			6,750,587	6,507,716
人口			93,934	93,572
当該値			71.9	69.5
類似団体平均値			41.7	41.3



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
業務活動収支 ※1			4,588	2,448
投資活動収支 ※2			△ 6,103	△ 1,000
当該値			△ 1,515	1,448
類似団体平均値			329.6	204.9

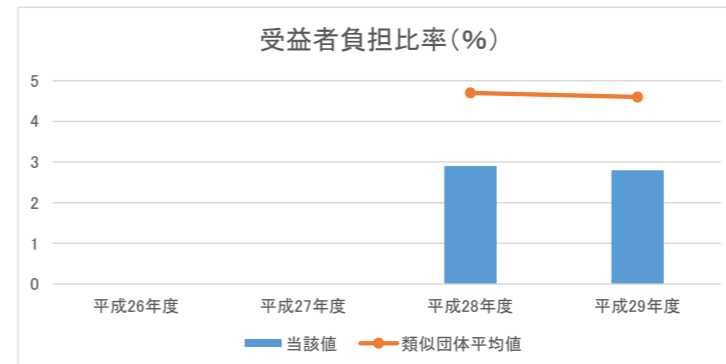
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経常収益			926	958
経常費用			32,466	34,250
当該値			2.9	2.8
類似団体平均値			4.7	4.6



分析欄:

1. 資産の状況

・ 住民一人当たり資産額は類似団体平均を上回っている。これは合併前に旧市町村毎に整備した公共施設があるため、保有する施設数が非合併団体よりも多いためである。限りある財源の中で計画的に施設の適正管理に取り組み、将来の公共施設等の修繕や更新等に係る財政負担の軽減を図るため、平成28年9月に策定した公共施設等総合管理計画に基づき、令和2年度末までに個別施設計画を策定するなど公共施設の再編を推進し、施設保有量の適正化に取り組む。

2. 資産と負債の比率

・ 純資産比率は類似団体平均を下回り、将来世代負担比率は類似団体平均を上回っている。類似団体と比較して将来世代負担が大きい要因として市債残高が考えられる。本市では総合計画実施計画に基づき、合併特例事業債を活用した公共施設整備に取り組んできたため、発行期間内の市債残高は増加傾向にある。令和2年度末をピークに次第に減少するものと見込んでおり、純資産比率や将来世代負担比率も将来的に下降していくと考えられる。

3. 行政コストの状況

・ 住民一人当たり行政コストは類似団体平均を上回っており、また昨年度に比べても増加している。この要因としては、平成28年度中の統合庁舎整備に伴う減価償却費、また、土地開発公社への経営健全化補助による補助金等による費用の増などが考えられる。今後は、第4次行財政改革集中改革プランに基づき、補助金の適正化を図るなど見直しを進め、補助金等の抑制に努める。

4. 負債の状況

・ 住民一人当たりの負債額は類似団体平均を大きく上回っている。本市では総合計画実施計画に基づき、合併特例事業債を活用した公共施設整備に取り組んできたため、発行期間内の市債残高は増加傾向にあるが、一方で、繰上償還計画に基づき積極的な繰上償還を実施しており、引き続き市債残高増加の抑制に努める。

・ 基礎的財政収支は、類似団体平均を上回っている。業務活動収支では、土地開発公社への経営健全化補助金の支出により黒字が減少したが、一方で、投資活動収支では平成28年度にデジタル防災行政無線整備事業や統合庁舎整備事業などの大型事業の終了により赤字が減少している。

5. 受益者負担の状況

・ 受益者負担比率は類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低くなっている。本市においては、平成30年9月に「使用料・手数料の適正化に関する基本方針」を策定、受益者負担の考え方を明らかにし、平成31年4月から方針に基づいた使用料等の改定を実施しており、引き続き、受益者負担の適正化に努めている。

平成29年度 財務書類に関する情報①

団体名 富山県舟橋村
 団体コード 163210

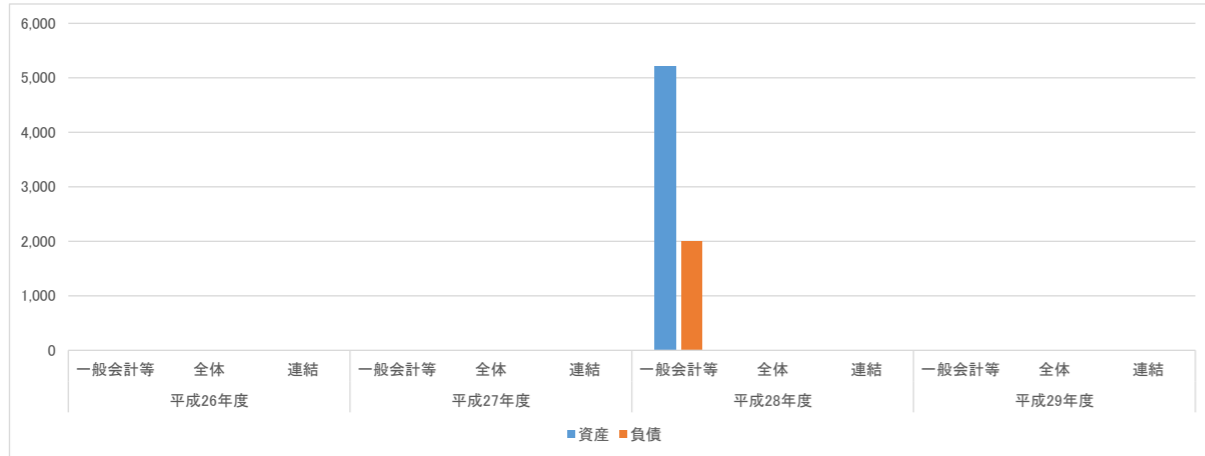
人口	3,064 人(H30.1.1現在)	職員数(一般職員等)	26 人
面積	3.47 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	1,095,564 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村 I-2	実質公債費率	10.5 %
		将来負担比率	108.3 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	資産			5,211	
	負債			1,999	
全体	資産				
	負債				
連結	資産				
	負債				

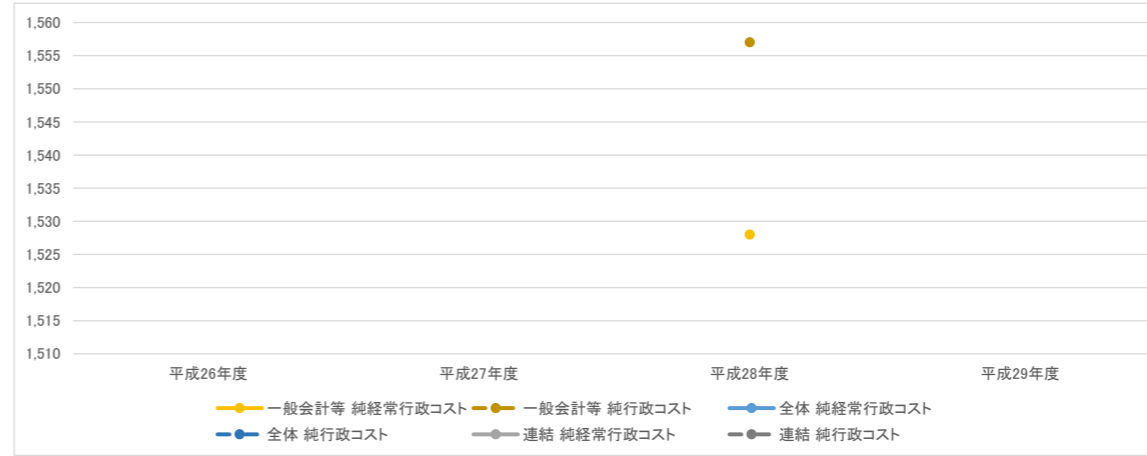


分析:
 資産のうち固定資産の額は4,307百万円、減価償却累計額は2,701百万円となっている。流動資産は903百万円。現金預金が135百万円、基金が770百万円となっている。本村は、財政力が0.36%と低く公共施設や道路等の建設のため地方債を発行してきたため、負債の約80%を地方債残高が占めている。近年実施した認定こども園整備や都市公園整備の影響により、この傾向は強まるものと見込まれる。今後、公営住宅整備を予定しており、財政健全化の観点から既存自主財源の適切な確保やふるさと納税等の新たな財源の確保をとおして財政力を強化する必要がある。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	純経常行政コスト			1,528	
	純行政コスト			1,557	
全体	純経常行政コスト				
	純行政コスト				
連結	純経常行政コスト				
	純行政コスト				

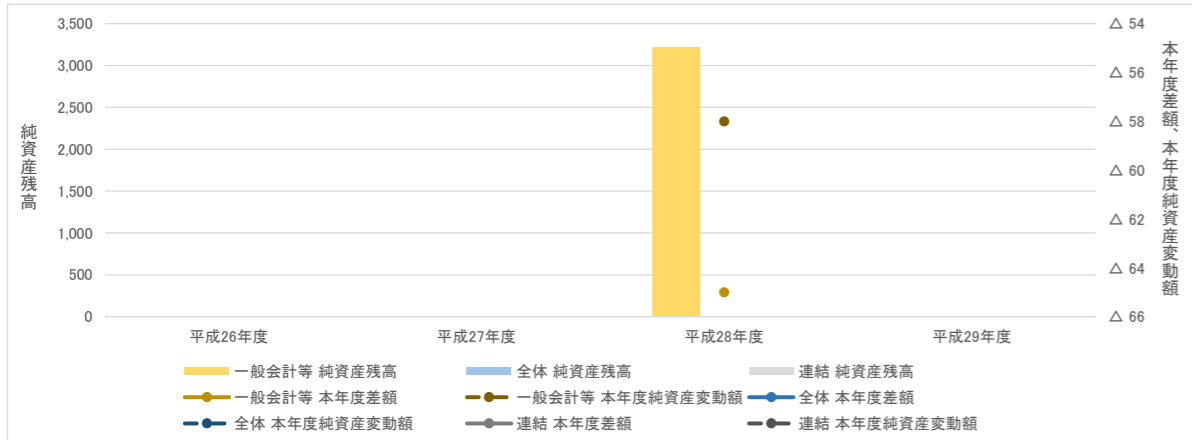


分析:
 行政コストに係る経常費用が年々増加しており、本村の財政構造の硬直化を現している。職員平均年齢が30歳台と若いため、今後人件費の上昇が予測されることや人口増加に伴う学校教育施設等の維持管理コストも年々上昇している。また移転費用に対しても、介護保険・下水道事業、東部消防組合への負担金や操出金が年々増加しており、経常費用上昇の大きな要因となっている。本村の経常収支比率は90%を超過しており、自主財源の確保や歳出削減など財政構造の見直しが急務となっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	本年度差額			△ 65	
	本年度純資産変動額			△ 58	
	純資産残高			3,213	
全体	本年度差額				
	本年度純資産変動額				
	純資産残高				
連結	本年度差額				
	本年度純資産変動額				
	純資産残高				

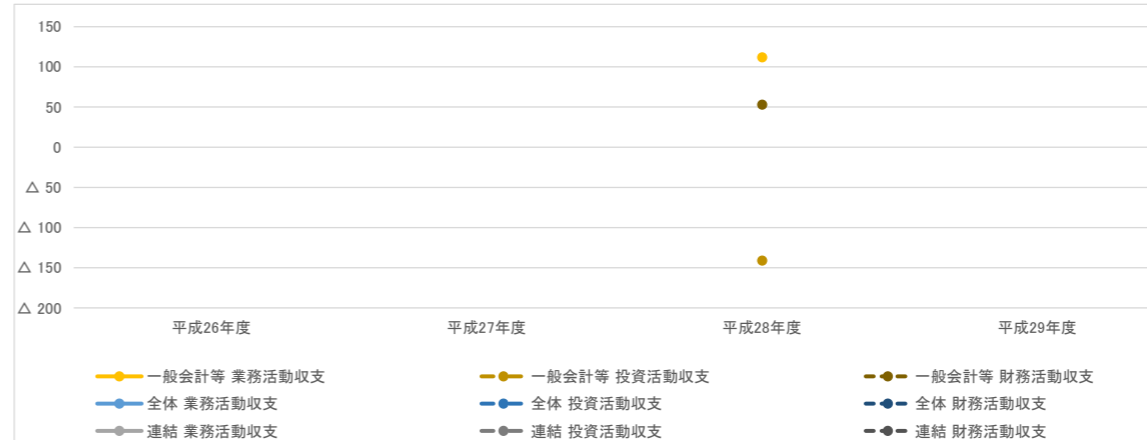


分析:
 本年度差額が△65百万円となっている要因として、地方創生プロジェクト事業に係る大型事業や認定こども園整備にかかる事業費の集中投資が挙げられる。しかしながら、これらが終了したとしても経常経費が年々増加しているため、施設維持管理に係る物件費や各種団体への経常的な補助金等を見直し、経常経費抑制を図ることが必要となっている。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	業務活動収支			112	
	投資活動収支			△ 141	
	財務活動収支			53	
全体	業務活動収支				
	投資活動収支				
	財務活動収支				
連結	業務活動収支				
	投資活動収支				
	財務活動収支				



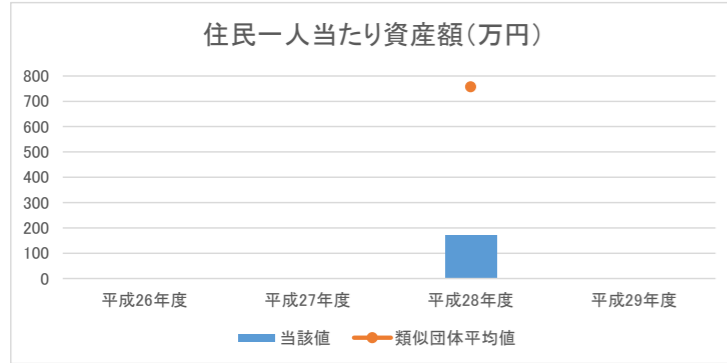
分析:
 業務活動収支は112百万円の黒字となった一方、認定こども園整備事業が大きく影響し投資活動収支が△142百万円、財務活動収支が+53百万円となった。基礎的財政収支についても、認定こども園整備事業実施の影響からマイナスとなった。投資活動収支のマイナスは、公営住宅整備が予定されている平成31年度まで継続するものと見込んでいるが、以降は当面大型公共投資の予定はないため改善されるものと見込んでいる。

平成29年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

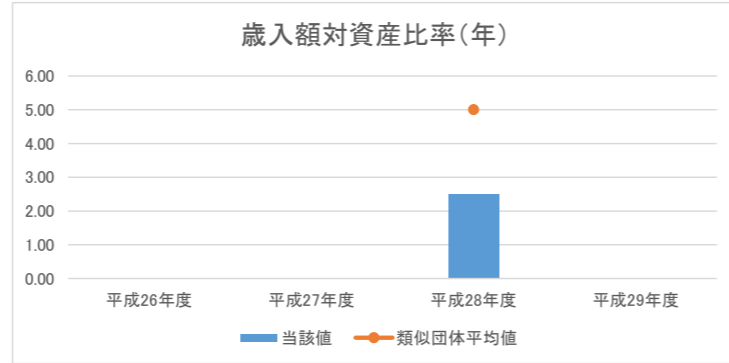
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			521,147	
人口			3,010	
当該値			173.1	
類似団体平均値			758.3	



②歳入額対資産比率(年)

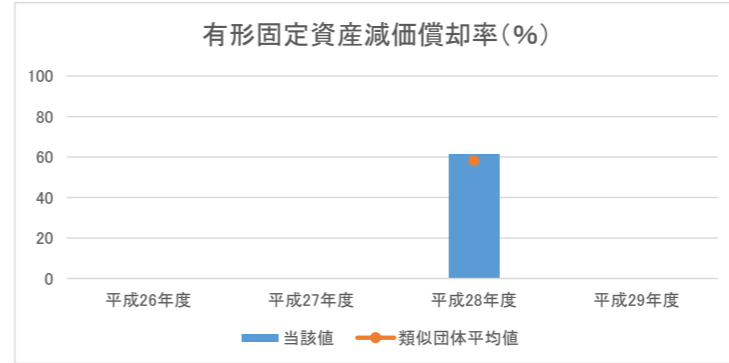
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			5,211	
歳入総額			2,079	
当該値			2.51	
類似団体平均値			5.01	



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
減価償却累計額			5,918	
有形固定資産 ※1			9,617	
当該値			61.5	
類似団体平均値			58.2	

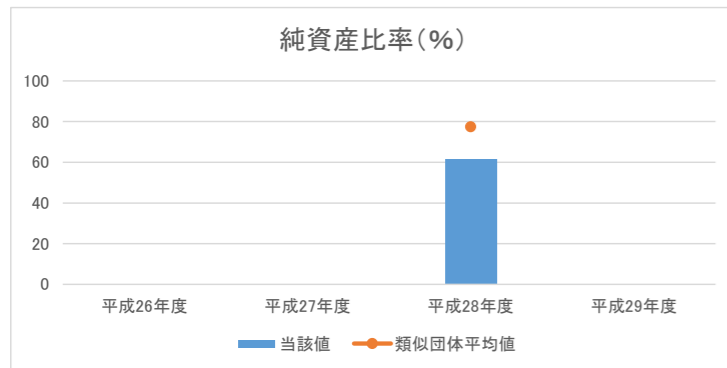
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

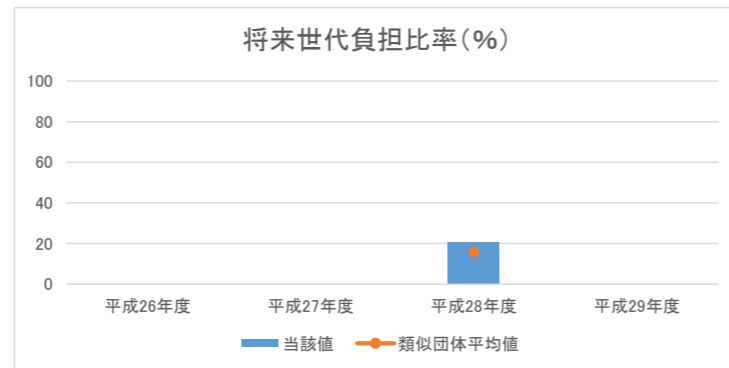
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純資産			3,213	
資産合計			5,211	
当該値			61.7	
類似団体平均値			77.5	



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
地方債残高 ※1			877	
有形・無形固定資産合計			4,249	
当該値			20.6	
類似団体平均値			15.8	

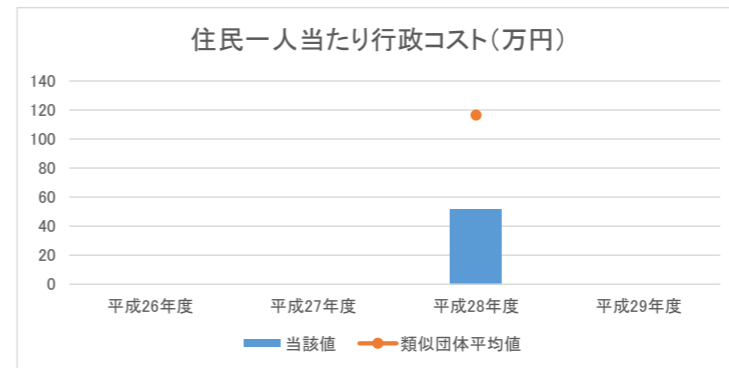
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

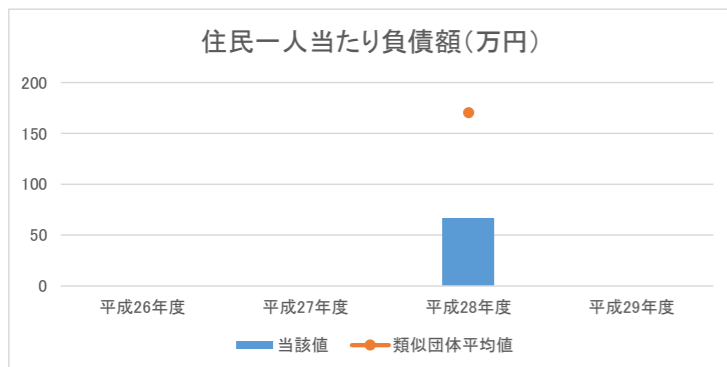
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純行政コスト			155,663	
人口			3,010	
当該値			51.7	
類似団体平均値			116.6	



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

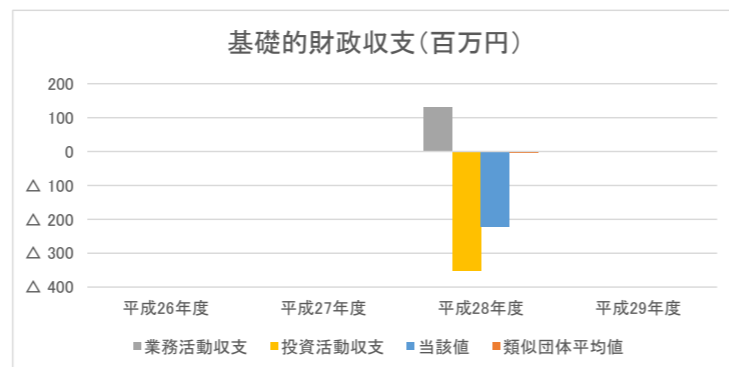
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
負債合計			199,862	
人口			3,010	
当該値			66.4	
類似団体平均値			170.4	



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
業務活動収支 ※1			131	
投資活動収支 ※2			△ 352	
当該値			△ 221	
類似団体平均値			△ 3.0	

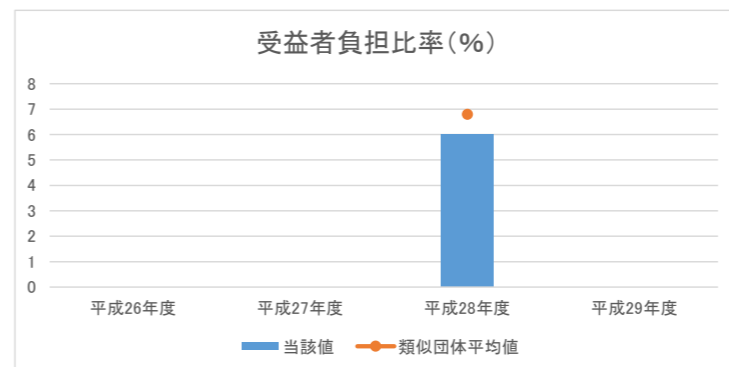
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経常収益			98	
経常費用			1,625	
当該値			6.0	
類似団体平均値			6.8	



分析欄:

1. 資産の状況

山間地ではないことや、公共施設等が少ないことから、類似団体と比較し資産額が少なくなっている。今後とも、公共施設等への適切な維持管理を通じて長寿命化等を図る。

2. 資産と負債の比率

平成20～23年度に舟橋小学校及び中学校の増築及び大規模改修事業を実施したことに伴い、類似団体平均程ではないが比率が高くなっている。平成31年に282百万円規模の公営住宅整備を予定しており、比率の上昇が見込まれるが、その後は当面大型公共投資の予定はないため低減する見込みである。

3. 行政コストの状況

日本一面積が小さいことや山間部に位置しないこと等から、効率的な行政運営が可能となっている。類似団体平均と比較し、行政コストは少ないが、今後はあらゆる費目で上昇することが予測されるため、持続可能な財政運営のため、財政硬直化の解消が急務である。特に施設維持管理に係る物件費や各種団体への経常的な補助金等の見直しが必要である。

4. 負債の状況

住民一人当たりとしては類似団体平均を下回るが、近年地方財政措置を伴わない地方債の発行が続いており、今後の新規発行の抑制に向け、自主税源の確保や計画的な事業実施を行う必要がある。

5. 受益者負担の状況

財政健全化に向けて適切な受益者負担が図られるよう、手数料や使用料の検討が必要となっている。消費税率の引上げに際して、舟橋会館入浴料や村営駐車場の見直し等を実施する予定である。

平成29年度 財務書類に関する情報①

団体名 富山県上市町

団体コード 163228

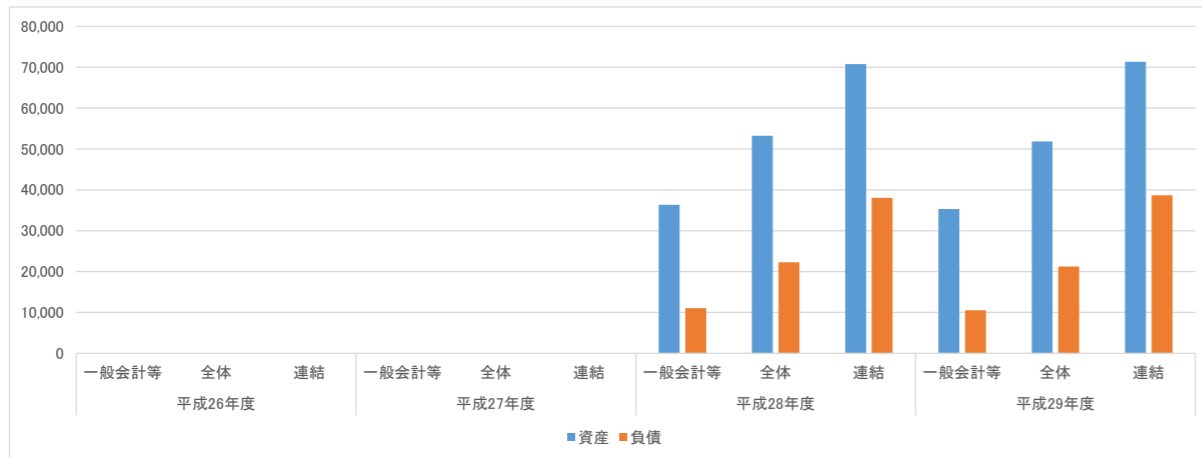
人口	20,957 人(H30.1.1現在)	職員数(一般職員等)	143 人
面積	236.71 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	6,294.634 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村 V-1	実質公債費率	15.1 %
		将来負担比率	118.6 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	資産			36,341	35,322
	負債			11,072	10,545
全体	資産			53,236	51,860
	負債			22,283	21,232
連結	資産			70,763	71,331
	負債			38,036	38,638

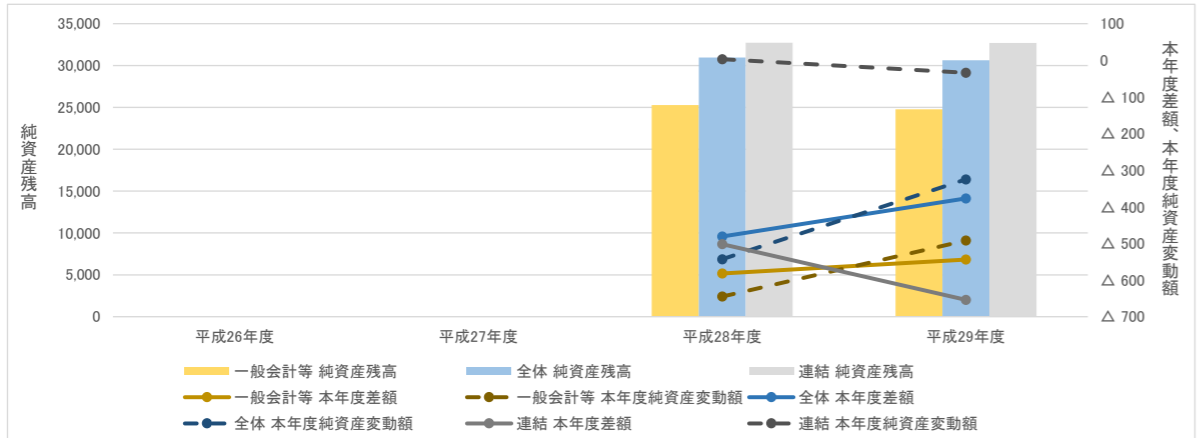


分析:
 一般会計等分の資産総額は、前年度から1,019百万円の減少(△2.8%)となった。減少の要因の大半は、インフラ工物等資産における減価償却(△916百万円)によるものである。この他の減少要因としては、現金預金の減(△121百万円)、減要素となる病院事業等の投資損失引当金の増(△199百万円)等があげられる。一方、増加要因としては、財政調整基金2百万円の増、その他の基金18百万円の増があげられる。負債については、前年度から527百万円の減少(△4.8%)となっており、主たる要因は、償還の進捗に伴う固定負債中地方債の減(△387百万円)によるものである。特別会計を合算した全体分では、資産総額は51,860百万円であり、前年度から1,376百万円の減少(△2.6%)となった。一般会計等分との差額は16,538百万円の内訳は、主に水道事業会計資産(4,879百万円)と病院事業会計資産(5,302百万円)である。負債総額は21,232百万円であり、前年度から1,051百万円の減少(△4.7%)となった。一般会計等分との差額10,687百万円の内訳は、主に水道事業会計負債(3,288百万円)と病院事業会計負債(4,437百万円)である。一部事務組合等を合算した連結分は、資産総額は71,331百万円、負債総額は38,638百万円であり、前年度からそれぞれ568百万円の増加(+0.8%)、602百万円の増加(+1.6%)となった。全体分との差額は主に中新川広域行政事務組合の下水道事業に係るものである。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	本年度差額			△ 582	△ 544
	本年度純資産変動額			△ 645	△ 492
全体	本年度差額			△ 481	△ 377
	本年度純資産変動額			△ 543	△ 325
連結	本年度差額			△ 502	△ 654
	本年度純資産変動額			3	△ 34
	純資産残高			30,953	30,628
	純資産残高			32,727	32,693

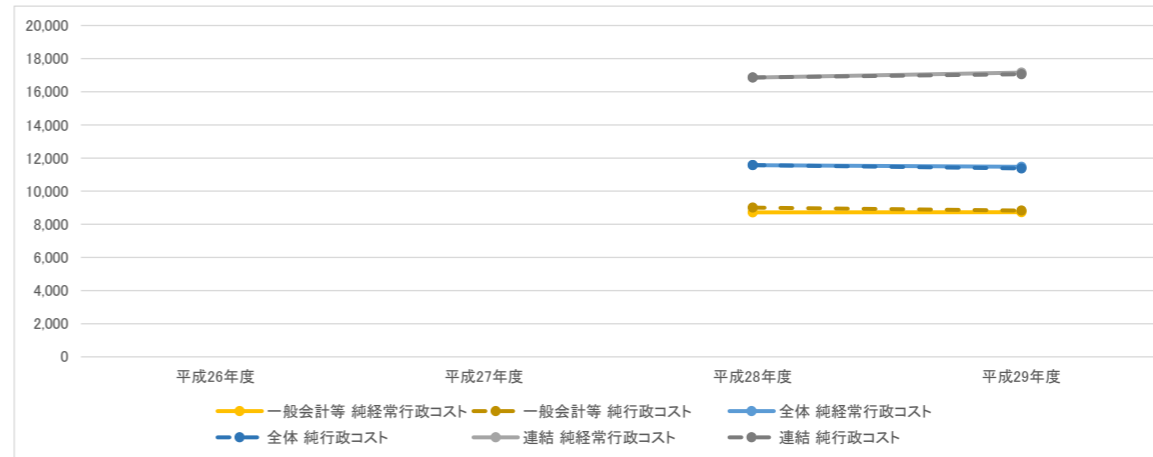


分析:
 一般会計等分においては、純行政コスト(8,830百万円)が税収等の財源(8,286百万円)を上回ったことから、本年度差額は△544百万円となり、純資産残高は492百万円の減少となった。前年度に引き続き減少となったことから、町税の徴収業務の強化等により税収等の増加に努める必要がある。全体分においても、純行政コスト(11,373百万円)が税収等の財源(10,996百万円)を上回ったことから、本年度差額は△377百万円となり、純資産残高は325百万円の減少となった。一般会計等分と比較して減少幅が小さいのは、国民健康保険事業特別会計、水道事業会計等において、純行政コスト以上の財源が確保されたことによるものである。連結分においては、純行政コスト(17,059百万円)が税収等の財源(16,405百万円)を上回ったことから、本年度差額は△654百万円となり、純資産残高は34百万円の減少となった。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	純経常行政コスト			8,721	8,731
	純行政コスト			9,008	8,830
全体	純経常行政コスト			11,569	11,473
	純行政コスト			11,573	11,373
連結	純経常行政コスト			16,857	17,159
	純行政コスト			16,864	17,059

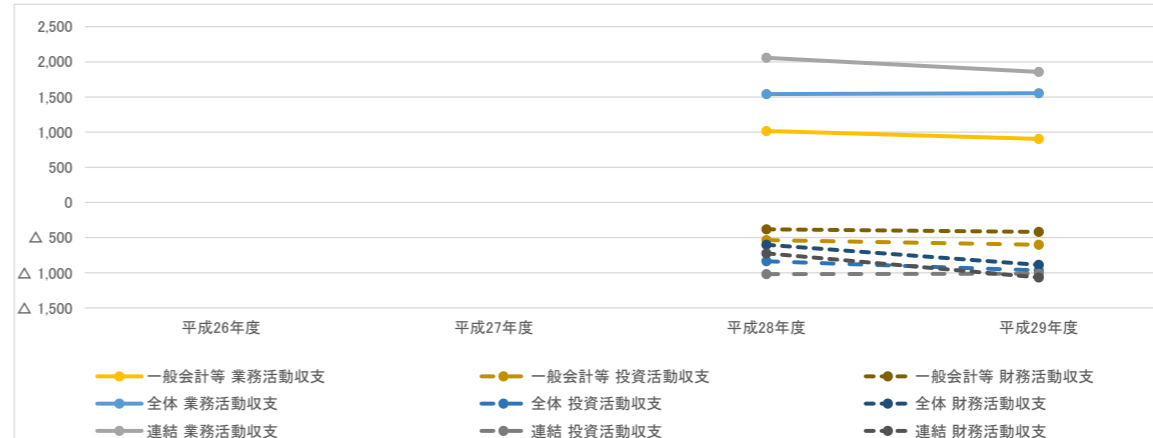


分析:
 一般会計等分の経常費用は、9,063百万円であり、前年度とほぼ同額であった。本年度の人件費等の業務費用は5,032百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は4,031百万円である。最も金額が大きいのは、補助金等(2,255百万円)、次いで物件費(2,066百万円)であり、これらで純行政コストの48.9%を占めている。補助金等については、病院事業に対する補助金及び一部事務組合に対するものが多くを占めている。今後も、人件費の抑制、事務事業の見直し等により、経常経費の抑制に努める。全体分では、経常費用は15,422百万円であり、病院事業の経常費用の増等により前年度から60百万円の増額(+0.4%)となった。本年度の内訳は、業務費用が9,693百万円、移転費用は5,729百万円である。業務費用における一般会計等分との差額の大半は、病院事業の経常費用(3,838百万円)である。連結分では、経常費用は21,440百万円であり、富山県後期高齢者医療広域連合における移転費用の増等により前年度から485百万円の増額(+2.3%)となった。本年度の内訳は、業務費用が11,053百万円、移転費用は10,388百万円である。移転費用における全体分との差額の大半は、富山県後期高齢者医療広域連合における療養給付費の負担によるものである。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	業務活動収支			1,017	904
	投資活動収支			△ 536	△ 602
	財務活動収支			△ 382	△ 419
全体	業務活動収支			1,542	1,554
	投資活動収支			△ 837	△ 967
	財務活動収支			△ 602	△ 888
連結	業務活動収支			2,058	1,857
	投資活動収支			△ 1,020	△ 1,013
	財務活動収支			△ 724	△ 1,067



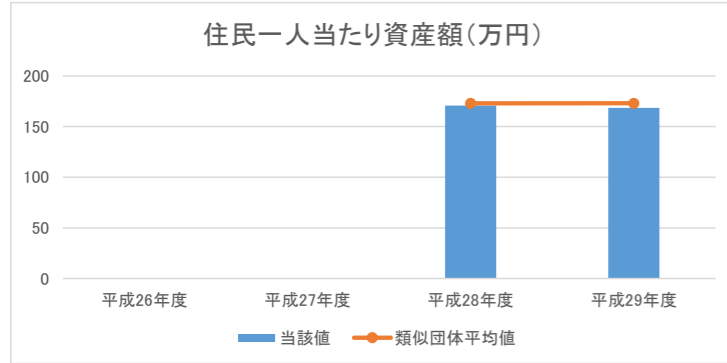
分析:
 一般会計等分においては、業務活動収支は904百万円であったが、投資活動収支については、中新川広域行政事務組合下水道事業出資金の皆増等により、△602百万円となった。また、財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから△419百万円となった。本年度末資金残高は、前年度から117百万円減少し、247百万円となった。全体分においては、業務活動収支は1,554百万円、投資活動収支は△967百万円、財務活動収支は△888百万円となり、本年度末資金残高は、前年度から301百万円減少し、1,767百万円となった。連結分においては、業務活動収支は1,857百万円、投資活動収支は△1,013百万円、財務活動収支は△1,067百万円となり、本年度末資金残高は、前年度から182百万円減少し、2,295百万円となった。いずれにおいても、地方債の償還は進んでおり、経常的な活動に係る経費については、税収等の収入で賄っている状況である。

平成29年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

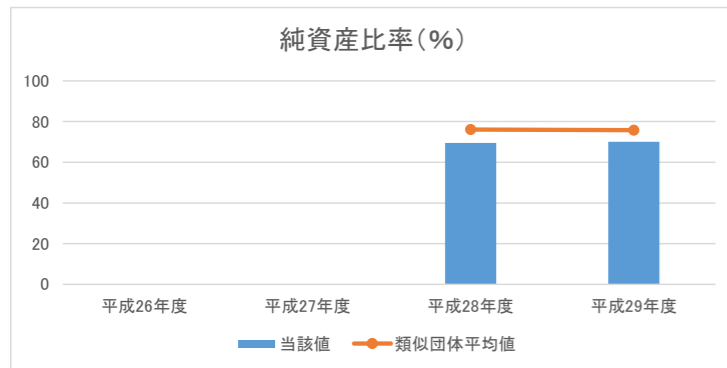
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			3,634,074	3,532,207
人口			21,275	20,957
当該値			170.8	168.5
類似団体平均値			173.0	173.1



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

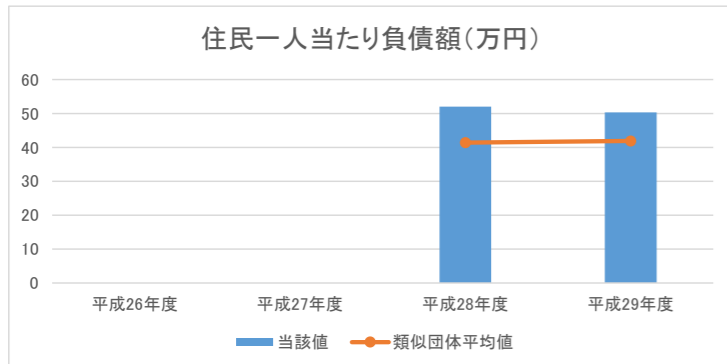
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純資産			25,269	24,777
資産合計			36,341	35,322
当該値			69.5	70.1
類似団体平均値			76.1	75.8



4. 負債の状況

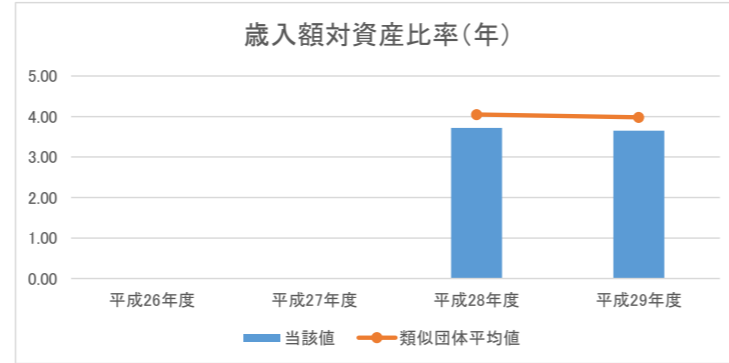
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
負債合計			1,107,166	1,054,520
人口			21,275	20,957
当該値			52.0	50.3
類似団体平均値			41.4	41.9



②歳入額対資産比率(年)

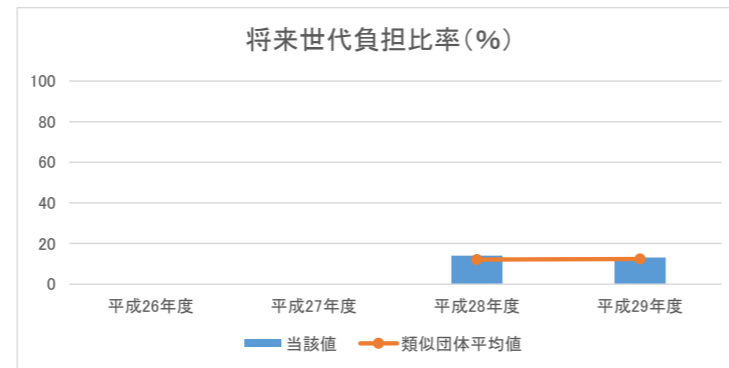
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			36,341	35,322
歳入総額			9,768	9,665
当該値			3.72	3.65
類似団体平均値			4.05	3.98



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
地方債残高 ※1			4,487	4,073
有形・無形固定資産合計			32,117	31,031
当該値			14.0	13.1
類似団体平均値			12.1	12.4

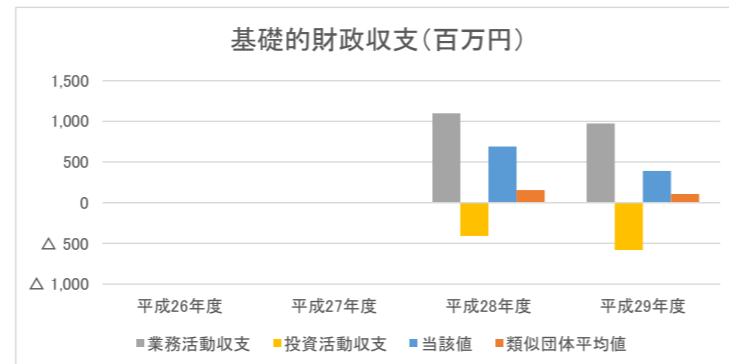
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
業務活動収支 ※1			1,100	974
投資活動収支 ※2			△ 409	△ 582
当該値			691	392
類似団体平均値			155.8	108.0

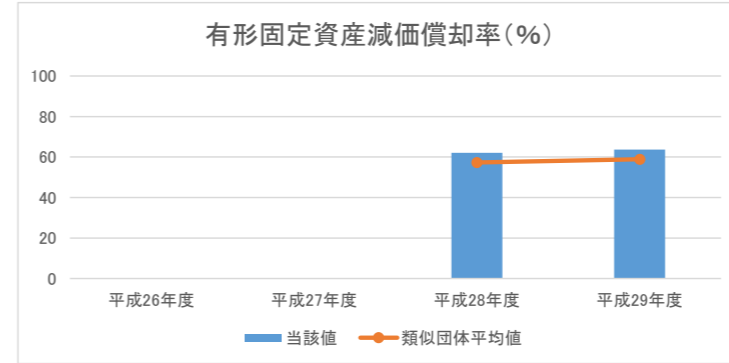
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
減価償却累計額			47,522	49,039
有形固定資産 ※1			76,581	77,043
当該値			62.1	63.7
類似団体平均値			57.3	58.9

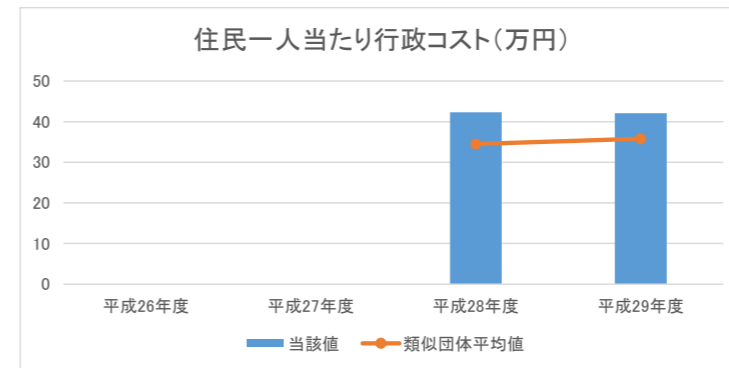
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

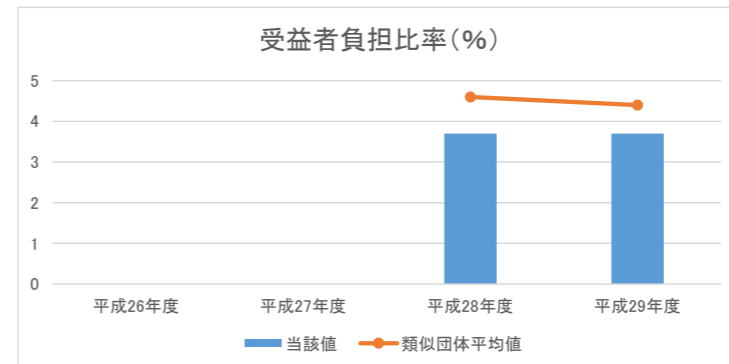
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純行政コスト			900,785	883,011
人口			21,275	20,957
当該値			42.3	42.1
類似団体平均値			34.5	35.8



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経常収益			332	332
経常費用			9,053	9,063
当該値			3.7	3.7
類似団体平均値			4.6	4.4



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額及び歳入額対資産比率のいずれも、類似団体平均値にほぼ近い値を示している。しかし、有形固定資産減価償却率については、類似団体平均値より高い値を示しており、保有資産の老朽化が比較的進んでいると考えられる。平成28年度に策定した公共施設等総合管理計画に基づき、個別施設計画の策定に着手し、より一層施設の適切な維持管理、修繕及び更新に取り組むこととしている。

2. 資産と負債の比率

類似団体平均値と比較し、純資産比率は平均値を下回り、逆に、将来世代負担比率は平均値を上回っている。償還の進捗等により、平均値との差は前年度からやや縮小したが、臨時財政対策債等を除いた地方債の残高が、依然として多額な水準にあると考えられる。今後も、新規に発行する地方債の抑制を行うことなどにより、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、引き続き類似団体平均値を上回っており、類似団体と比較して行政コストが高い状況にあると考えられる。純行政コストの半分程度を物件費及び補助金等で占めている。人件費の抑制、事務事業の見直し等により、純経常行政コストの抑制に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、引き続き類似団体平均値より高い値となっており、地方債の残高が類似団体と比べて多い状況にあると考えられる。一方で、基礎的財政収支は、類似団体平均値に比べて大きな黒字の値を示しているものの、業務活動収支、投資活動収支ともに前年度から数値がやや悪化するなど、財政の弾力性の面において厳しい状況にあると考えられる。今後も、新規に発行する地方債の抑制により地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均値を引き続き下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合が、類似団体との比較でやや低い状態にあると考えられる。今後も、事務事業の見直し等により経常経費の節減に努めるとともに、適正な受益者負担の確保に努める。

平成29年度 財務書類に関する情報①

団体名 富山県立山町
 団体コード 163236

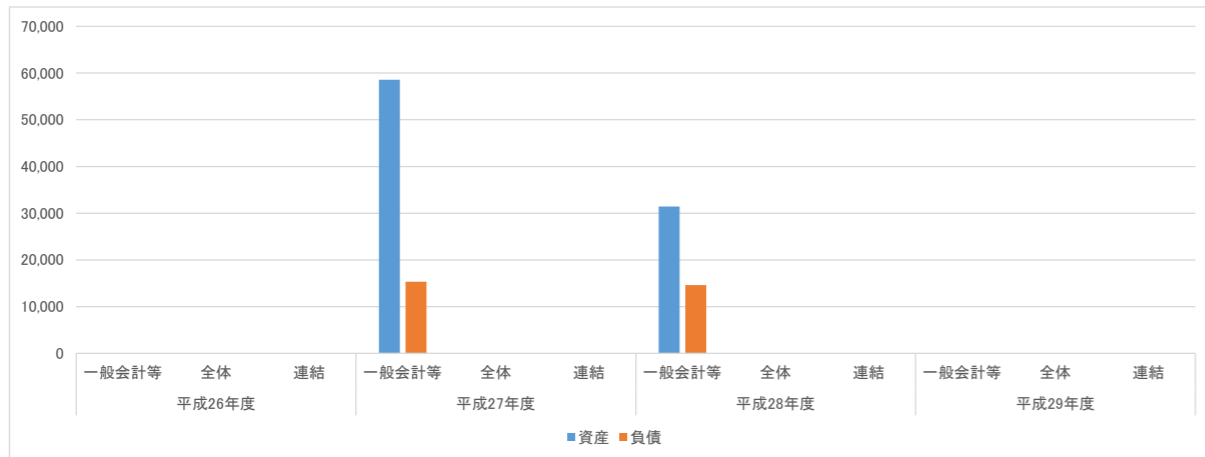
人口	26,341 人(H30.1.1現在)	職員数(一般職員等)	224 人
面積	307.29 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	7,381.271 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村V-2	実質公債費率	14.4 %
		将来負担比率	145.2 %

附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	資産		58,547	31,414	
	負債		15,350	14,585	
全体	資産				
	負債				
連結	資産				
	負債				

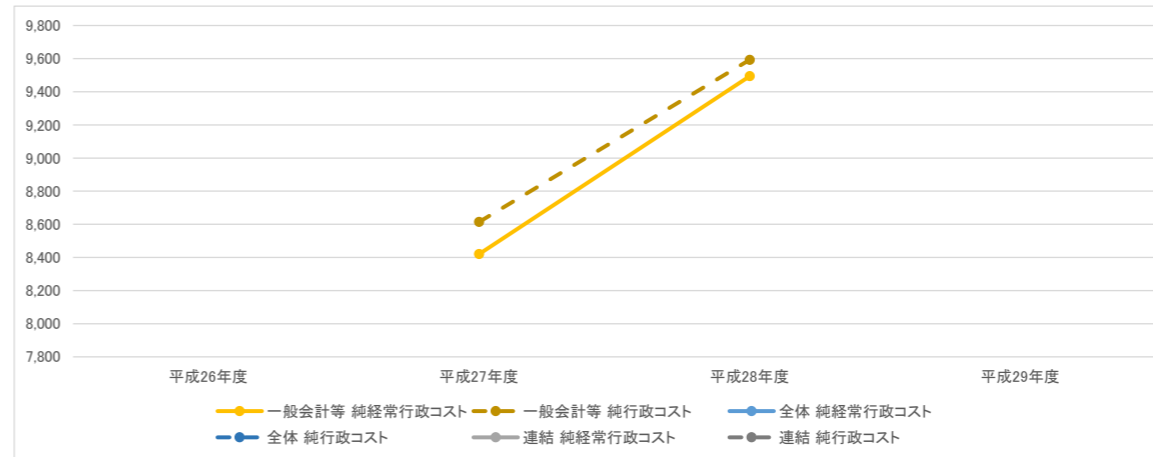


分析:
 一般会計等においては、資産総額が前年度末から27,133百万円の減少(△46.3%)となっているが、これは固定資産台帳の見直しにより精査をしたことによるものである。有形固定資産については資産総額に占める割合が84.8%となっており、これらの資産は将来の(維持管理・更新等の)支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設等の適正管理に努めていく。また、負債総額が前年度末から765百万円の減少(△5.0%)となった。金額の変動が最も大きいものは地方債(固定負債)であり、これは町財政の将来負担の軽減を図るために行った地方債の繰上償還によるもので、547百万円減少した。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	純経常行政コスト		8,420	9,494	
	純行政コスト		8,614	9,593	
全体	純経常行政コスト				
	純行政コスト				
連結	純経常行政コスト				
	純行政コスト				

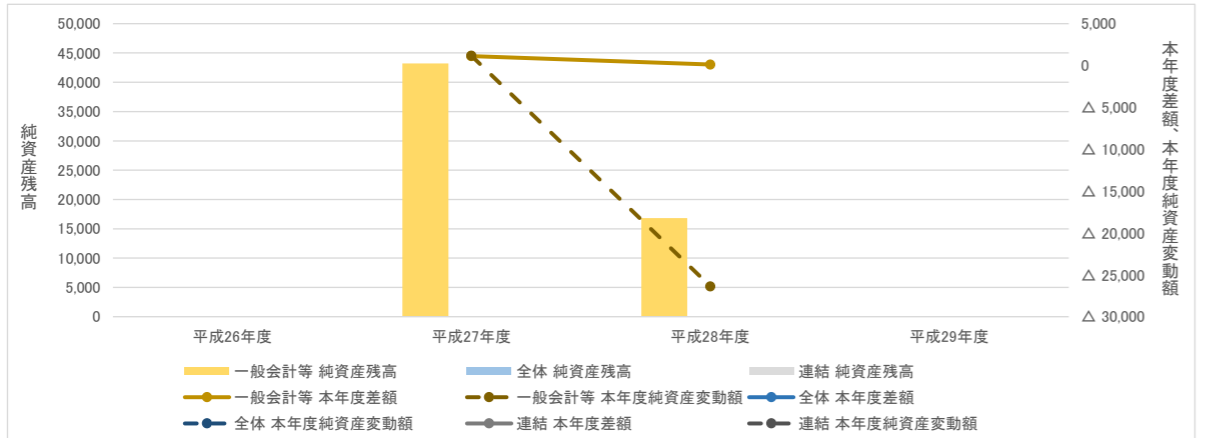


分析:
 一般会計等においては、経常費用は9,890百万円となり、前年度比944百万円の増加(+10.6%)となった。そのうち、人件費等の業務費用は5,620百万円、補助金や社会保障給付費等の移転費用は4,270百万円であり、業務費用の方が移転費用よりも多い。もっとも金額が大きいのは補助金等(2,410百万円、前年度比+136百万円)であり、下水道事業負担金(595百万円)や介護保険事業負担金(431百万円)等が主な経費となっている。また、行政目的別に見ると、福祉部門に多くのコストが(3,300百万円)がかかっており、今後も高齢化の進展などにより、この傾向が続くことが見込まれるため、事業の見直し等により、経費の抑制に努める。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	本年度差額		1,126	122	
	本年度純資産変動額		1,173	△ 26,366	
	純資産残高		43,198	16,829	
全体	本年度差額				
	本年度純資産変動額				
	純資産残高				
連結	本年度差額				
	本年度純資産変動額				
	純資産残高				

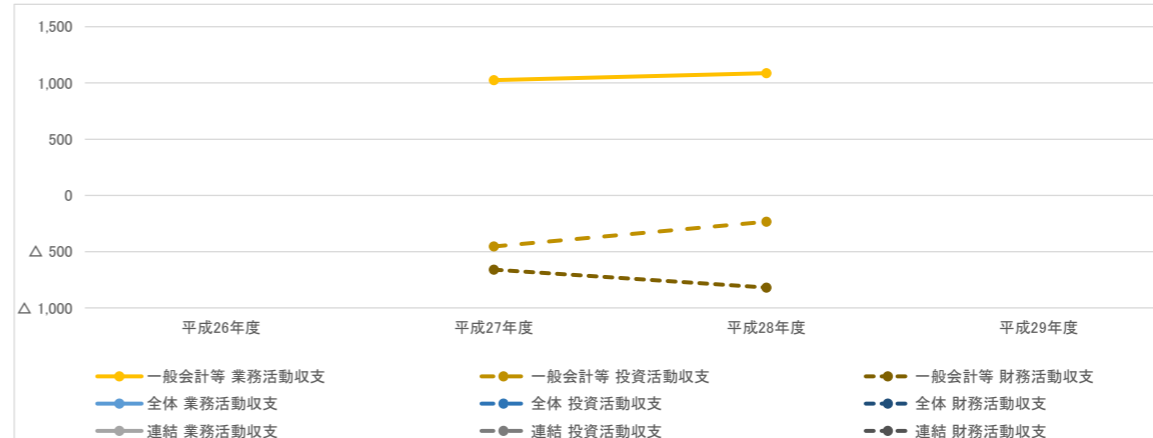


分析:
 一般会計等においては、税金等の財源(9,715百万円)が純行政コスト(9,593百万円)を上回ったことから、本年度差額は122百万円(前年度比△1,004百万円)となったが、固定資産台帳の見直しによる精査をしたことで資産が大幅に減少し、純資産残高は16,829百万円(前年度比△26,369百万円)となった。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	業務活動収支		1,025	1,087	
	投資活動収支		△ 454	△ 234	
	財務活動収支		△ 660	△ 819	
全体	業務活動収支				
	投資活動収支				
	財務活動収支				
連結	業務活動収支				
	投資活動収支				
	財務活動収支				



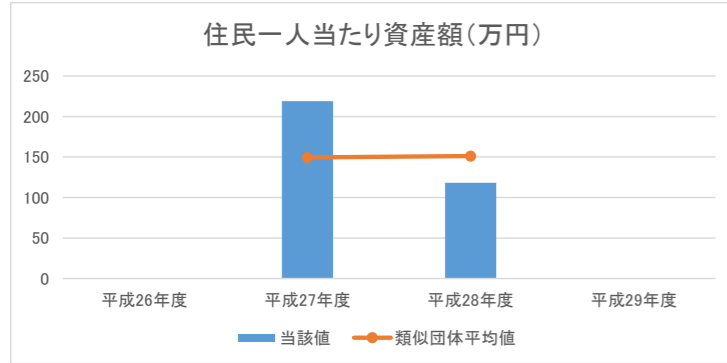
分析:
 一般会計等においては、業務活動収支は1,087百万円であったが、投資活動収支については、都市再生整備計画事業による五百石利田線の道路整備事業や公共施設の整備事業を行ったことから、△234百万円となった。財務活動収支については、繰上償還を行ったことにより地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったため、△819百万円となったものの、本年度末資金残高は前年度から34百万円増加し、370百万円となった。しかし、行政活動に必要な資金を基金の取崩しと地方債の発行収入によって確保している状況であり、行財政改革を更に推進する必要がある。

平成29年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

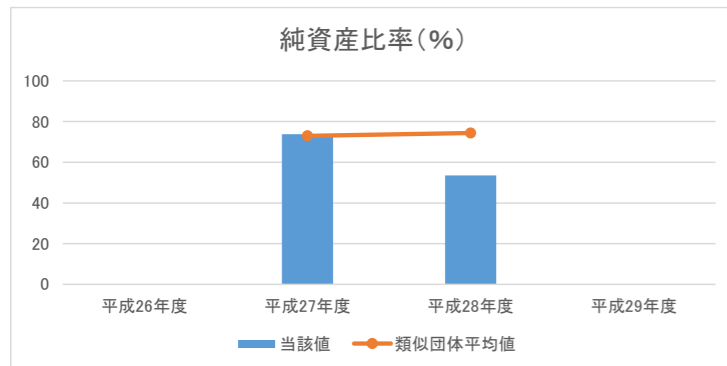
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計		5,854,734	3,141,383	
人口		26,752	26,575	
当該値		218.9	118.2	
類似団体平均値		149.5	151.2	



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

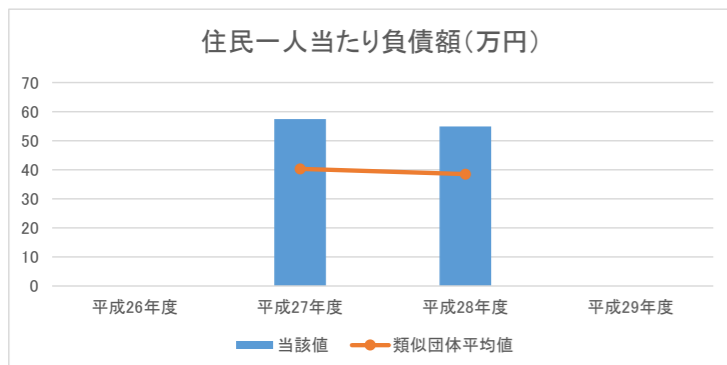
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純資産		43,198	16,829	
資産合計		58,547	31,414	
当該値		73.8	53.6	
類似団体平均値		73.0	74.4	



4. 負債の状況

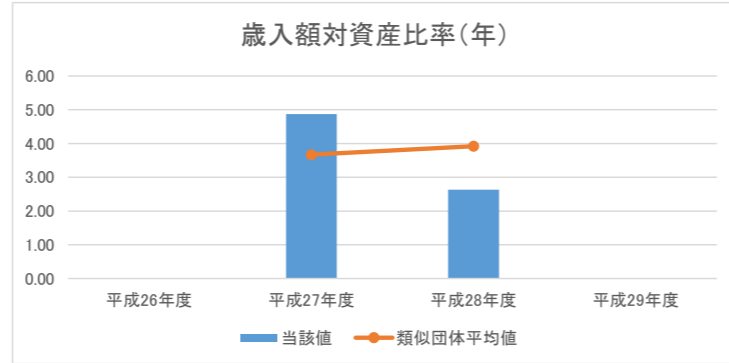
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
負債合計		1,534,976	1,458,475	
人口		26,752	26,575	
当該値		57.4	54.9	
類似団体平均値		40.3	38.5	



②歳入額対資産比率(年)

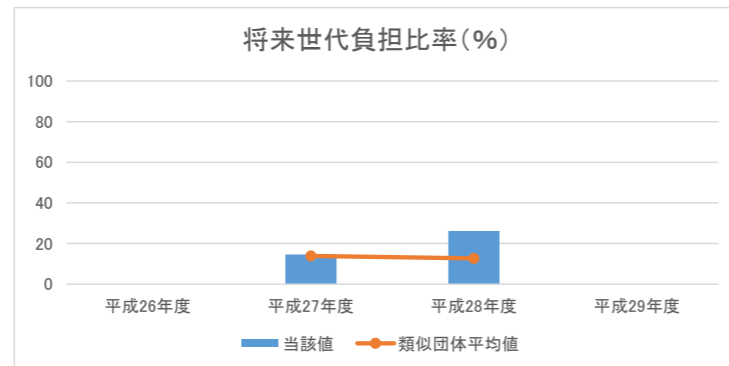
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計		58,547	31,414	
歳入総額		12,023	11,954	
当該値		4.87	2.63	
類似団体平均値		3.67	3.92	



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
地方債残高 ※1		7,830	6,983	
有形・無形固定資産合計		53,772	26,677	
当該値		14.6	26.2	
類似団体平均値		13.9	12.7	

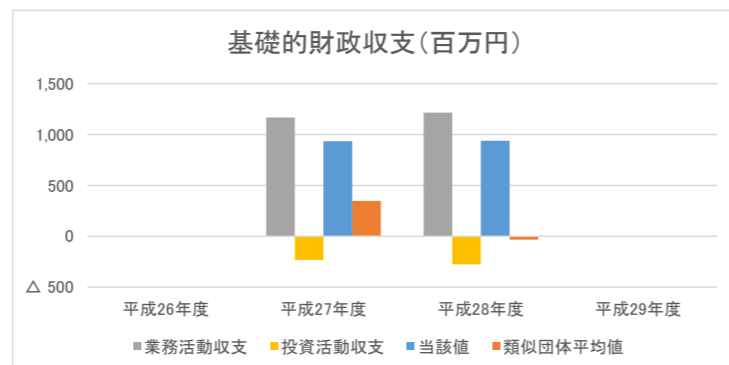
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
業務活動収支 ※1		1,168	1,216	
投資活動収支 ※2		△ 233	△ 276	
当該値		935	940	
類似団体平均値		346.8	△ 33.0	

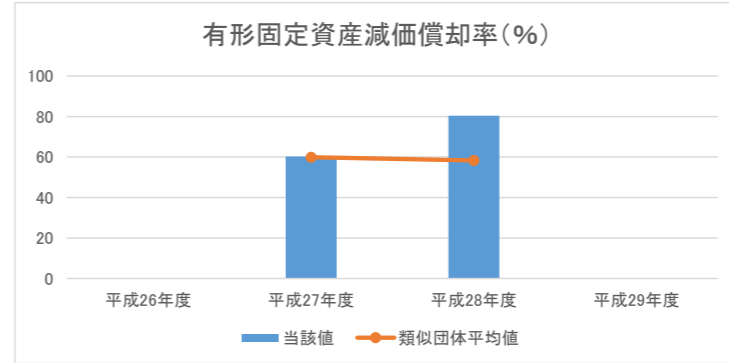
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
減価償却累計額		76,400	94,933	
有形固定資産 ※1		126,609	118,094	
当該値		60.3	80.4	
類似団体平均値		59.9	58.3	

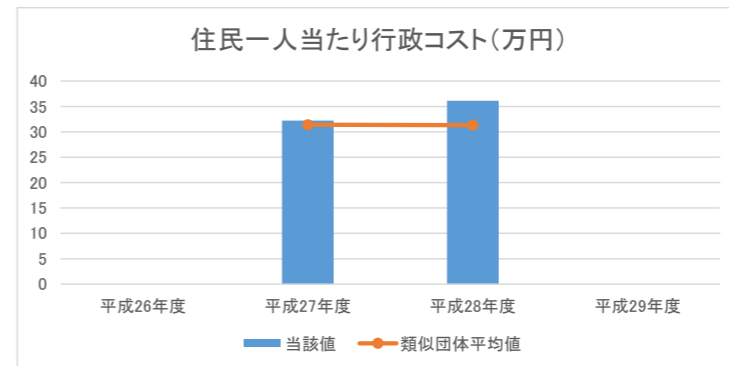
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

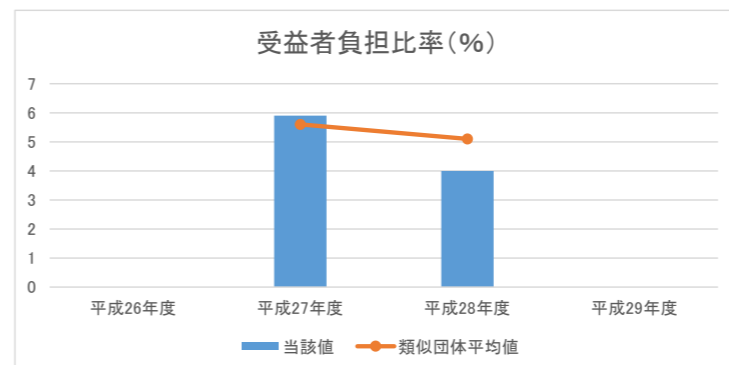
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純行政コスト		861,417	959,323	
人口		26,752	26,575	
当該値		32.2	36.1	
類似団体平均値		31.4	31.3	



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経常収益		526	396	
経常費用		8,946	9,890	
当該値		5.9	4.0	
類似団体平均値		5.6	5.1	



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額(歳入額対資産比率)が類似団体平均を下回っており、有形固定資産原価償却率が80.4%と類似団体より高い水準にある。これは、施設の老朽化が年々進み、資産の8割が償却済みとなっているためであり、特に生活インフラなどの老朽化が深刻となっている。将来の公共施設等の修繕や更新等に係る財政負担を軽減するため、平成28年度に策定した公共施設等総合管理計画に基づき、今後40年間の取組として公共施設等の集約化・複合化を進めるなどにより、公共施設等の適正管理に努める。なお、前年からの変動分は固定資産台帳の見直し精査によるものである。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均を下回っており、将来世代負担比率は、類似団体平均を上回っている。これは、負債のうち地方債残高が多いことによるもので、将来世代の負担が大きいことを意味している。地方債残高は、繰上償還をしているが他団体に比べると未だに多いので、新規に発行する地方債の抑制を行うとともに、引き続き繰上償還を行うなど、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を上回っており、また、昨年度に比べても増加している。特に行政コストのうち24.4%を占めるものが補助金等(2,410百万円、前年度比+136百万円)であり、下水道事業負担金(595百万円)や介護保険事業負担金(431百万円)等が主な経費となっている。また、行政目的別に見ると、福祉部門に多くのコストが(3,300百万円)がかかっており、今後も高齢化の進展などにより、この傾向が続くことが見込まれるため、事業の見直し等により、経費の抑制に努める。なお、前年からの変動分は固定資産台帳の見直し精査による減価償却費の増によるものである。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を上回っているが、平成28年度は繰上償還を行ったことにより前年度より76,501万円減少している。次年度以降も繰上償還を行うことにより、地方債残高の縮小に努める。基礎的財政収支は投資活動収支が赤字であったが、基金の取崩収入及び基金積立金支出を除いた業務活動収支が黒字であったため、940百万円となっている。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低くなっている。また、昨年度から減少しており、特に、経常収益が昨年度から130百万円減少している。公共施設等の使用料の見直しを行うとともに、公共施設等の利用回数を上げるための取組を行うなどにより、受益者負担の適正化に努める。

平成29年度 財務書類に関する情報①

団体名 富山県入善町

団体コード 163422

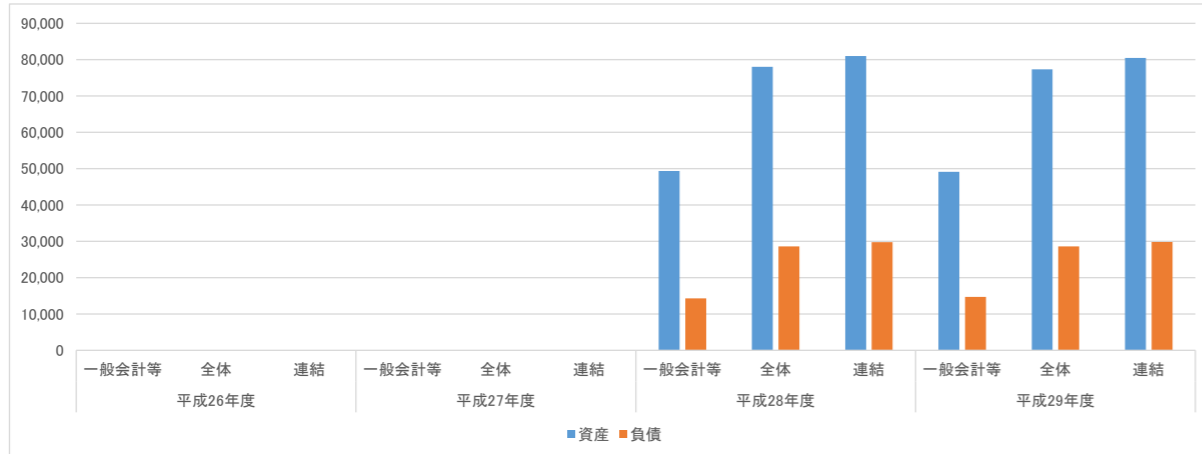
人口	25,189 人(H30.1.1現在)	職員数(一般職員等)	237 人
面積	71.25 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	6,924.048 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村V-1	実質公債費率	11.7 %
		将来負担比率	36.1 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	資産			49,364	49,139
	負債			14,325	14,688
全体	資産			78,053	77,350
	負債			28,582	28,614
連結	資産			81,011	80,451
	負債			29,760	29,808

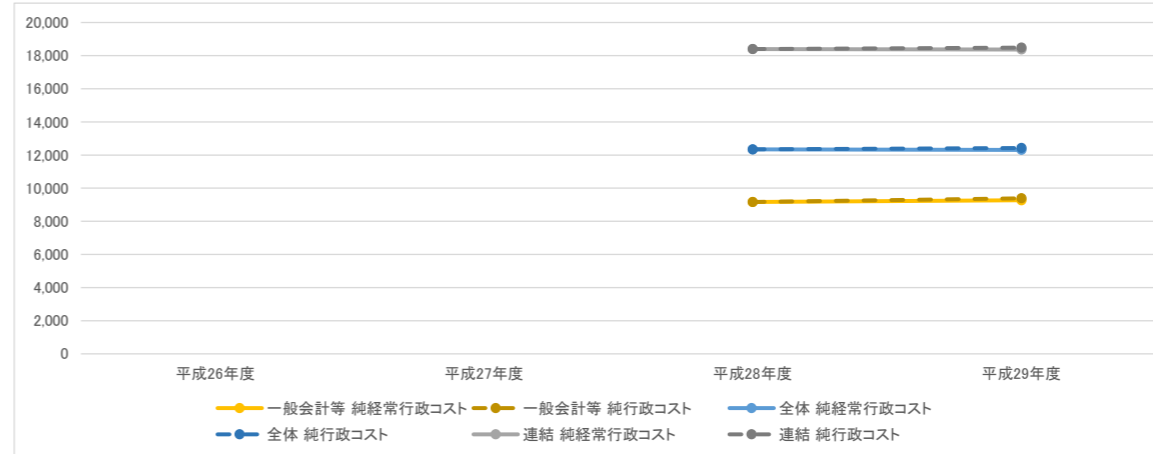


分析:
 一般会計等においては、資産が前年度末から223百万円減少(-0.5%)している。変動が大きいものは、インフラ資産の工作物で375千円増加したものの、減価償却額が879百万円となり、インフラ資産全体で410百万円減少した。また、減債基金の取り崩しや現金預金の減により、流動資産全体で438百万円減となった。
 負債では、前年度より363百万円増加しているが、地方債(1年以内償還予定含む)の残高が408百万円増えたためである。
 国保や下水道等を含めた全体では、資産総額は前年度末から703百万円減少(-0.9%)し、負債額も32百万円の伸びにとどまった。これは主に、整備が終了している集落排水事業や、ほぼ整備が終了した下水道事業のインフラ資産の減価償却が進んでいることや、地方債の償還が進んでいるためである。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	純経常行政コスト			9,167	9,272
	純行政コスト			9,167	9,388
全体	純経常行政コスト			12,344	12,309
	純行政コスト			12,344	12,425
連結	純経常行政コスト			18,397	18,369
	純行政コスト			18,397	18,485

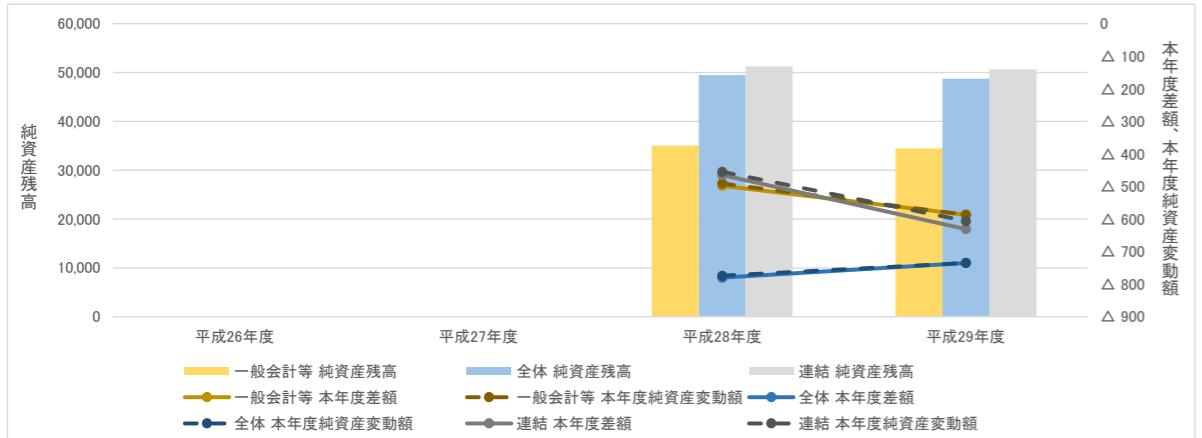


分析:
 一般会計等においては、経常費用は9,784百万円となり前年度に比べて105百万円の増となった。経常収益が例年500百万円前後で固定されていることから、経常費用が膨らむと、純経常行政コストが上がる形となる。また、災害復旧事業もあったことから、純行政コストは、前年度比で2.4%の増となった。
 経常費用では、業務費用である人件費は16%、物件費が41%を占めており、補助金や社会保障給付などの移転費用が42%を占めている。
 全体では、下水道等の使用料により受益者負担比率は上がるものの、下水道等の減価償却費も上がることから、3,037百万円一般会計等から増加している。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	本年度差額			△ 498	△ 587
	本年度純資産変動額			△ 491	△ 587
	純資産残高			35,039	34,452
全体	本年度差額			△ 780	△ 735
	本年度純資産変動額			△ 774	△ 735
	純資産残高			49,471	48,736
連結	本年度差額			△ 465	△ 631
	本年度純資産変動額			△ 455	△ 606
	純資産残高			51,251	50,643



分析:
 一般会計等では、税収等の財源(8,801百万円)が純行政コスト(9,388百万円)を下回ったことなどにより、純資産残高は、587百万円の減少となった。全体においても、税収等の財源(11,690百万円)が純行政コスト(12,424百万円)を下回っており、純資産残高は735百万円の減となった。
 連結においては、新川介護保険・ケーブルテレビ事業組合や、後期高齢者医療広域連合等で純資産残高が増となったことから、純資産残高全体は608百万円の減少となった。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	業務活動収支			1,041	966
	投資活動収支			△ 1,301	△ 1,496
	財務活動収支			235	394
全体	業務活動収支			1,488	1,486
	投資活動収支			△ 1,408	△ 1,608
	財務活動収支			△ 118	63
連結	業務活動収支				
	投資活動収支				
	財務活動収支				



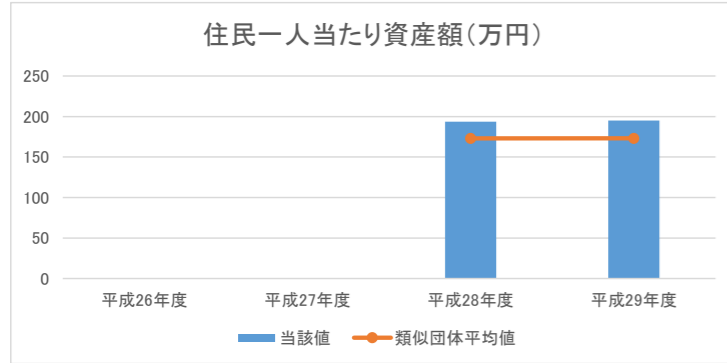
分析:
 一般会計等においては、業務活動収支は966百万円であったが、投資活動収支は、入善統合保育所整備事業や、上青小学校大規模工事などの大型ハード事業の実施により、△1,496百万円となった。財務活動収支においては、左記ハード事業実施などにより地方債発行収入が増えたため、394百万円となった。本年度資金残高は前年度から136百万円減少し、450百万円となった。
 全体では、国民健康保険で被保険者数の減等により、保険給付費の減が大きかったことから、49百万円のプラスとなったことなどから、本年度資金残高は、前年度から59百万円減となり、698百万円となった。

平成29年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

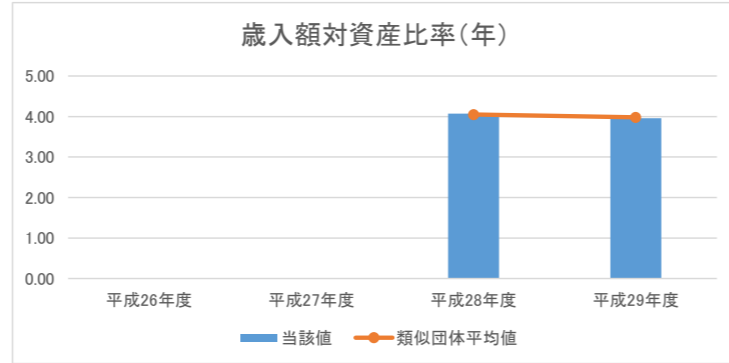
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			4,936,389	4,913,935
人口			25,498	25,189
当該値			193.6	195.1
類似団体平均値			173.0	173.1



②歳入額対資産比率(年)

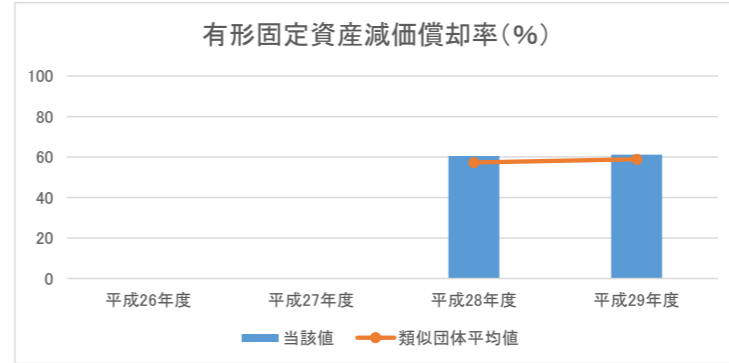
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			49,364	49,139
歳入総額			12,125	12,423
当該値			4.07	3.96
類似団体平均値			4.05	3.98



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
減価償却累計額			49,689	51,481
有形固定資産 ※1			82,149	84,135
当該値			60.5	61.2
類似団体平均値			57.3	58.9

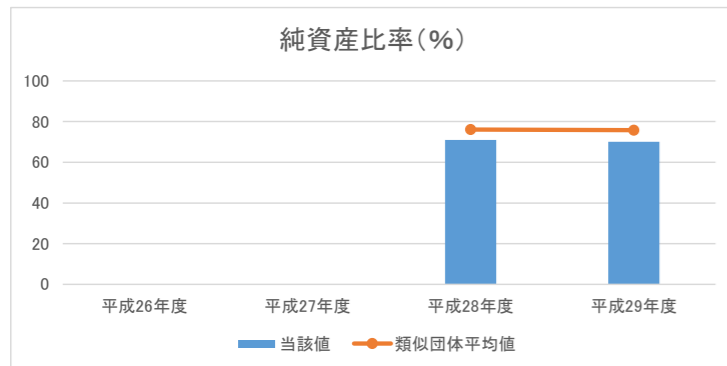
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

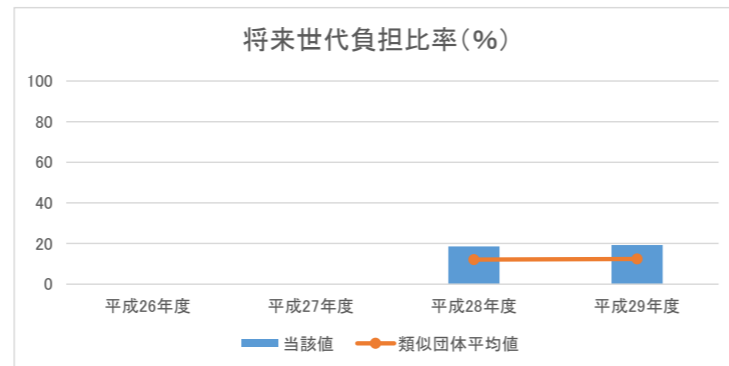
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純資産			35,039	34,452
資産合計			49,364	49,139
当該値			71.0	70.1
類似団体平均値			76.1	75.8



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
地方債残高 ※1			7,566	7,875
有形・無形固定資産合計			40,665	40,796
当該値			18.6	19.3
類似団体平均値			12.1	12.4

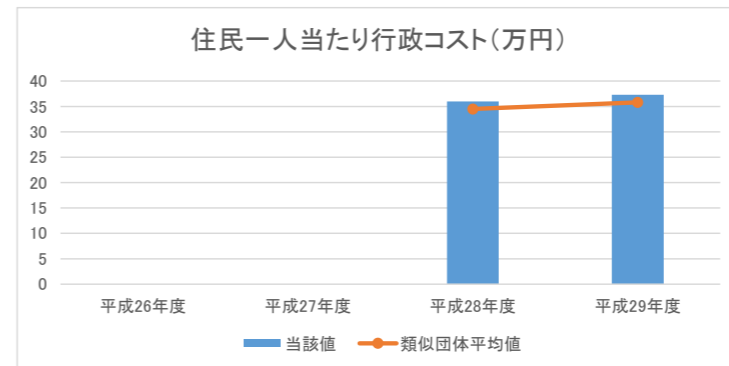
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

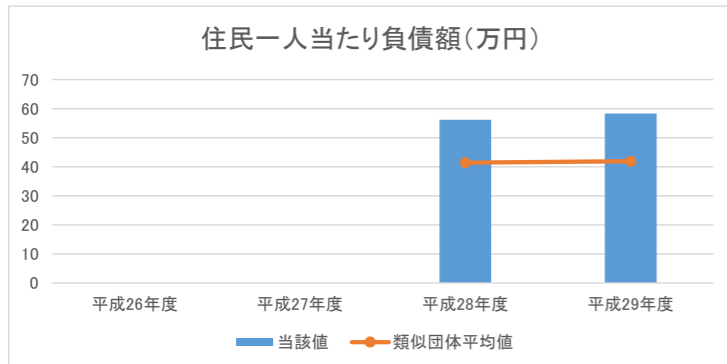
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純行政コスト			916,682	938,756
人口			25,498	25,189
当該値			36.0	37.3
類似団体平均値			34.5	35.8



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

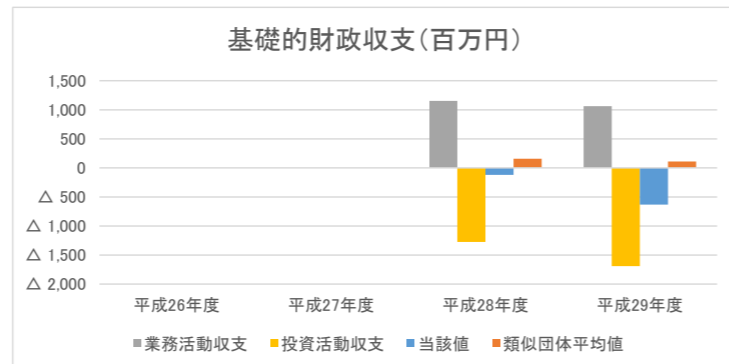
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
負債合計			1,432,543	1,468,765
人口			25,498	25,189
当該値			56.2	58.3
類似団体平均値			41.4	41.9



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
業務活動収支 ※1			1,153	1,062
投資活動収支 ※2			△ 1,275	△ 1,693
当該値			△ 122	△ 631
類似団体平均値			155.8	108.0

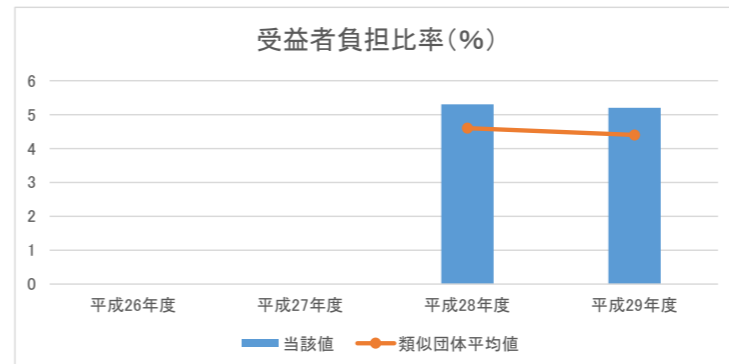
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経常収益			512	512
経常費用			9,679	9,784
当該値			5.3	5.2
類似団体平均値			4.6	4.4



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は、類似団体平均を上回っているものの、歳入額対資産比率や、有形固定資産減価償却率は類似団体平均並みである。
近年、老朽化した地区公民館や保育所の更新が進んでいるものの、築30年を超える建物もあることから、全体として類似団体並みになっている。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均を下回っており、将来世代負担比率は、類似団体平均を上回っている。これは、平成23年度から始まっている第6次総合計画に基づく大型のハード事業の進捗により、地方債発行額が伸びているためである。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、類似団体平均を若干上回っているものの、ほぼ同程度となっている。
職員の人員不足から、平成28年度から正規の職員数が増加しており、人件費が増加していることが原因の一つとして考えられる。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を大きく上回っており、基礎的財政収支もマイナスである。
これは、近年地区公民館や保育所の更新、学校の大規模改造など相次いで大型ハード事業が進んでいるために、地方債の発行額が増え、基金繰入れも増えているためである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、類似団体平均を若干上回る程度となっている。
経常収益の主なものとしては、保育料が上げられるが、これは保育所への入所がほとんどで、幼稚園など施設で保育料を徴収する施設への入所があまりないためと考えられる。
また、今後社会保障給付が増えていくことが確実な中で、どのような受益者負担が考えられるか今後検討していく必要がある。

平成29年度 財務書類に関する情報①

団体名 富山県朝日町
 団体コード 163431

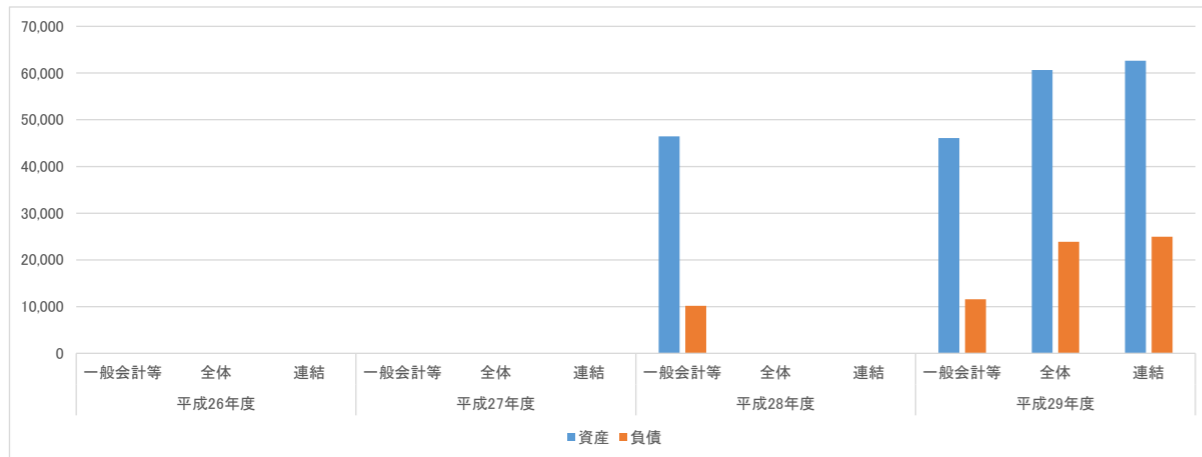
人口	12,279 人(H30.1.1現在)	職員数(一般職員等)	162 人
面積	226.30 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	4,835,540 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅲ-1	実質公債費率	10.9 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	○	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	資産			46,433	46,106
	負債			10,187	11,557
全体	資産				60,633
	負債				23,882
連結	資産				62,645
	負債				24,961

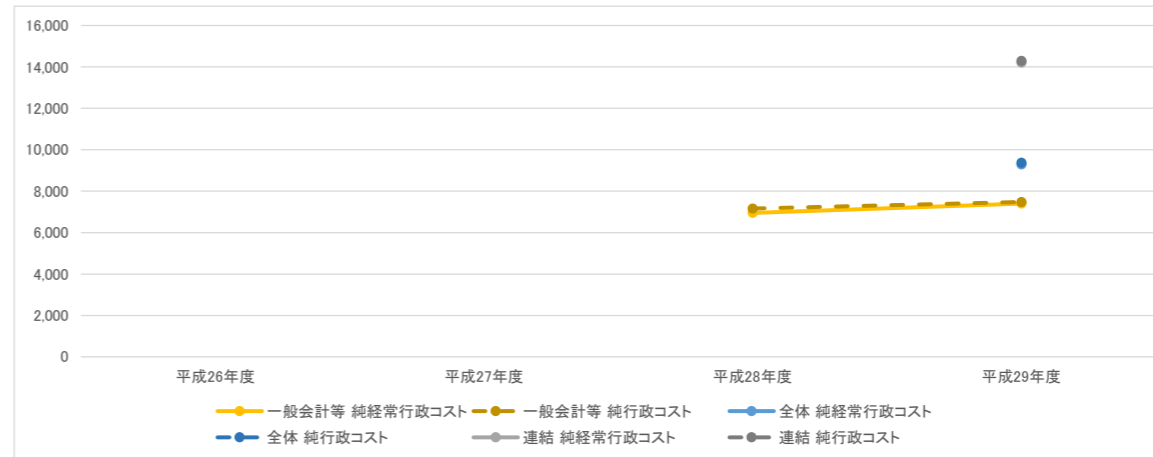


分析:
 一般会計等においては、資産総額46,106百万円となり、新消防庁舎やまちなか体育館の建設、さみさと小学校の大規模改修により建物の有形固定資産額が増えているものの、流動資産である財政調整基金、減債基金の減により、前年度とほぼ同額となった。負債総額については11,557百万円となり、前年度比13.4%の増である。地方債等の増などが要因と考えられ、今後も財政シミュレーションを重ねながら、起債の抑制に努める。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	純経常行政コスト			6,950	7,400
	純行政コスト			7,161	7,479
全体	純経常行政コスト				9,294
	純行政コスト				9,373
連結	純経常行政コスト				14,213
	純行政コスト				14,292

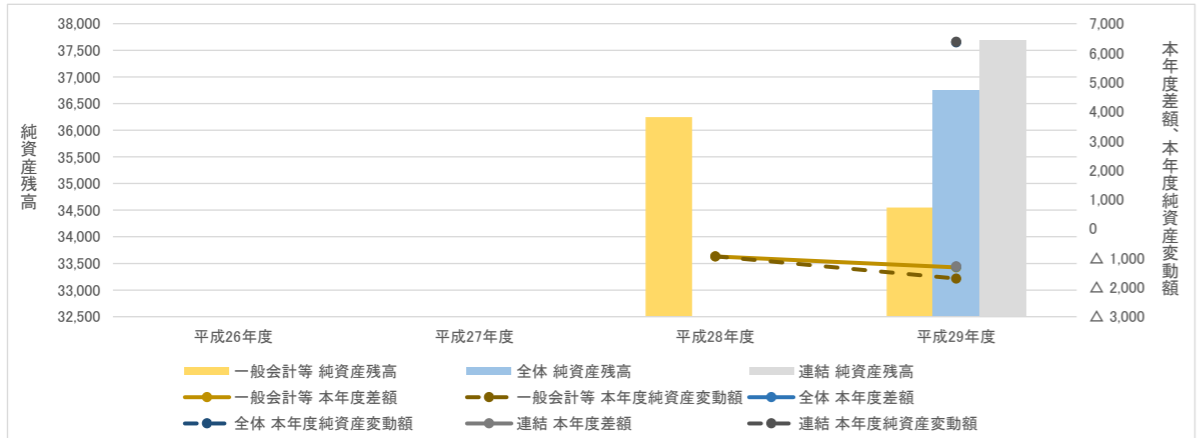


分析:
 一般会計等において、経常経費のうち、業務費用である人件費等は1,847百万円、減価償却費を含む物件費等が2,769百万円、地方債の利息を含むその他業務費用が69百万円となっている。また、各団体への補助金や社会保障給付等の扶助費、他会計への繰出金を含む移転費用は3,176百万円で、純行政コストの約4割を占め、補助金等金額の増加が目立つ。人件費の前年度比607百万円、49%の増の要因も合わせ、純行政コスト増加の要因が見受けられ、補助金の見直しや計画的な採用、人員配置により経費の抑制にさらに努める必要がある。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	本年度差額			△ 943	△ 1,317
	本年度純資産変動額			△ 939	△ 1,697
	純資産残高			36,245	34,548
全体	本年度差額				△ 1,293
	本年度純資産変動額				6,366
	純資産残高				36,750
連結	本年度差額				△ 1,276
	本年度純資産変動額				6,383
	純資産残高				37,684

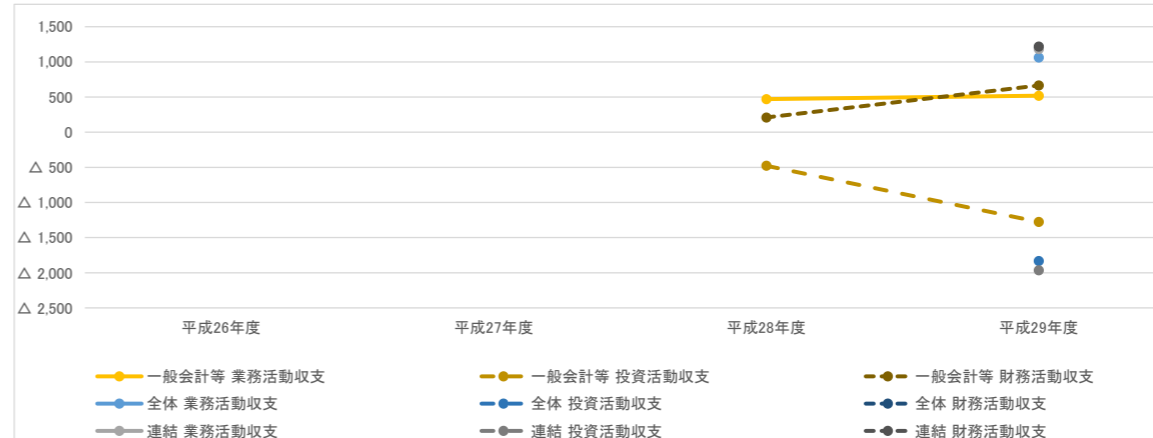


分析:
 一般会計等において、税収等の財源が6,162百万円と純行政コスト7,479百万円を下回っており、本年度差額は▲1,317百万円となったことから、純資産残高は1,697百万円減少し34,548百万円となった。税収の減に加え、人件費等が増えたことが原因と考えられる。確実な税収の確保はもちろんのこと、適正な人員配置等行政コストの削減に引き続き取り組まなければならない。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	業務活動収支			470	519
	投資活動収支			△ 478	△ 1,277
	財務活動収支			209	664
全体	業務活動収支				1,061
	投資活動収支				△ 1,834
	財務活動収支				1,204
連結	業務活動収支				1,182
	投資活動収支				△ 1,964
	財務活動収支				1,218



分析:
 一般会計等において、業務活動収支は519百万円であったが、投資活動収支については、新消防庁舎やまちなか体育館等の大型施設整備により支出が増加し、▲1,277百万円となった。財務活動収支については、新消防庁舎、まちなか体育館等建設による、地方債の新規発行による収入が元利償還金額を上回ったことから664百万円となり、本年度末資金残高は94百万円減少し、497百万円となった。行政活動に必要な資金を基金の取り崩しや地方債の発行収入にて確保している状況は続いており、行財政改革をさらに推進していく必要がある。

